

3 管理組合法人登記の有無（その1）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計	管理組合法人と している	管理組合法人と していない	不明
全 体		2,324	280	1,891	153
		100	12.0	81.4	6.6
完成年次別	昭和44 年以前	39	12	24	3
		100	30.8	61.5	7.7
	～昭和 49年	133	33	95	5
		100	24.8	71.4	3.8
	～昭和 54年	147	27	109	11
		100	18.4	74.1	7.5
	～昭和 59年	255	31	214	10
		100	12.2	83.9	3.9
	～平成 元年	250	29	207	14
		100	11.6	82.8	5.6
	～平成 6年	293	36	245	12
		100	12.3	83.6	4.1
	～平成 11年	400	37	340	23
		100	9.3	85.0	5.8
	～平成 16年	351	37	284	30
		100	10.5	80.9	8.5
	～平成 21年	258	22	224	12
		100	8.5	86.8	4.7
総戸数規模別	平成22 年以降	105	6	93	6
		100	5.7	88.6	5.7
	不明	93	10	56	27
		100	10.8	60.2	29.0
	20戸以 下	126	8	111	7
		100	6.3	88.1	5.6
	21～30 戸	266	25	220	21
		100	9.4	82.7	7.9
	31～50 戸	524	58	425	41
		100	11.1	81.1	7.8
	51～75 戸	483	62	393	28
		100	12.8	81.4	5.8
	76～ 100戸	260	37	211	12
		100	14.2	81.2	4.6
	101～ 150戸	254	38	199	17
		100	15.0	78.3	6.7
	151～ 200戸	101	17	80	4
		100	16.8	79.2	4.0
	201～ 300戸	141	13	119	9
		100	9.2	84.4	6.4
	301～ 500戸	99	14	84	1
		100	14.1	84.8	1.0
	501戸 以上	40	4	35	1
		100	10.0	87.5	2.5
	不明	30	4	14	12
		100	13.3	46.7	40.0

本表は、管理組合法人としての登記の有無（管理組合の法人化の状況）についてみたものである。

全体では、管理組合法人として登記している管理組合は12.0%である。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど法人化率が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、「151～200戸」が16.8%と最も高く、次いで「101～150戸」が15.0%、「76～100戸」が14.2%となっている。

3 管理組合法人登記の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	管理組合法人と している	管理組合法人と していない	不明
地域別	北海道	116	22	87	7
		100	19.0	75.0	6.0
	東 北	172	27	134	11
		100	15.7	77.9	6.4
	関 東	867	101	722	44
		100	11.6	83.3	5.1
	北陸・ 中部	278	36	220	22
		100	12.9	79.1	7.9
	近 畿	468	55	379	34
		100	11.8	81.0	7.3
	中国・ 四国	208	20	176	12
		100	9.6	84.6	5.8
	九州・ 沖縄	186	13	162	11
		100	7.0	87.1	5.9
都市圏別	不 明	29	6	11	12
		100	20.7	37.9	41.4
	東 京 圏	794	91	662	41
		100	11.5	83.4	5.2
	名古屋 圏	122	16	103	3
		100	13.1	84.4	2.5
	京阪神 圏	397	46	324	27
		100	11.6	81.6	6.8

4 管理者の選任（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	管理組合 法人でない組合 合計	理事長	理事長以 外の区分 所有者	管理者を 選任して いない	マンシヨ ン管理業 者	分譲業者	マンシヨ ン管理士	その他	不明
全 体	1,891	1,668	8	18	107	2	-	4	84
	100	88.2	0.4	1.0	5.7	0.1	-	0.2	4.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	24	24	-	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	95	77	2	5	6	-	1	4
		100	81.1	2.1	5.3	6.3	-	1.1	4.2
	～昭和54年	109	98	1	1	4	-	1	4
		100	89.9	0.9	0.9	3.7	-	0.9	3.7
	～昭和59年	214	201	1	1	6	-	-	5
		100	93.9	0.5	0.5	2.8	-	-	2.3
	～平成元年	207	181	1	3	9	-	-	13
		100	87.4	0.5	1.4	4.3	-	-	6.3
	～平成6年	245	221	2	2	11	-	-	9
		100	90.2	0.8	0.8	4.5	-	-	3.7
	～平成11年	340	302	-	2	21	-	-	15
		100	88.8	-	0.6	6.2	-	-	4.4
	～平成16年	284	247	1	-	22	-	2	12
		100	87.0	0.4	-	7.7	-	0.7	4.2
	～平成21年	224	186	-	2	20	-	-	16
		100	83.0	-	0.9	8.9	-	-	7.1
	平成22年以降	93	84	-	1	4	1	-	3
		100	90.3	-	1.1	4.3	1.1	-	3.2
	不 明	56	47	-	1	4	1	-	3
		100	83.9	-	1.8	7.1	1.8	-	5.4

本表は、管理者の選任状況についてみたものである。

全体では、「理事長」が88.2％、「理事長以外の区分所有者」が0.4％で、合計88.6％の管理組合で区分所有者が管理者となっている。一方、「マンション管理業者」が5.7％、「その他」が0.2％、「分譲業者」が0.1％、合計6.0％の管理組合が区分所有者以外の第三者が管理者となっている。

完成年次別では、マンション管理業者を管理者としている管理組合は、「平成17年～21年」が8.9％、「平成12年～16年」が7.7％となっている。

4 管理者の選任（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理組 合 法 人 で な い 組 合 合 計	理 事 長	理 事 長 以 外 の 区 分 所 有 者	管 理 者 を 選 任 し て い な い	マ ン シ ョ ン 管 理 業 者	分 譲 業 者	マ ン シ ョ ン 管 理 士	そ の 他	不 明
形 態 別	単棟型	1,429	1,256	7	14	81	2	-	4	65
		100	87.9	0.5	1.0	5.7	0.1	-	0.3	4.5
	3階建以下	36	33	-	-	2	-	-	-	1
		100	91.7	-	-	5.6	-	-	-	2.8
	4～5階建	203	182	3	1	12	-	-	-	5
		100	89.7	1.5	0.5	5.9	-	-	-	2.5
	6～10階建	721	636	1	8	44	-	-	3	29
		100	88.2	0.1	1.1	6.1	-	-	0.4	4.0
	11～19階建	451	391	3	5	22	2	-	-	28
		100	86.7	0.7	1.1	4.9	0.4	-	-	6.2
	20階建以上	18	14	-	-	1	-	-	1	2
		100	77.8	-	-	5.6	-	-	5.6	11.1
	団地型	434	392	1	3	22	-	-	-	16
		100	90.3	0.2	0.7	5.1	-	-	-	3.7
	2～3棟	224	196	1	1	15	-	-	-	11
		100	87.5	0.4	0.4	6.7	-	-	-	4.9
	4～5棟	62	52	-	2	5	-	-	-	3
		100	83.9	-	3.2	8.1	-	-	-	4.8
	6～10棟	83	81	-	-	1	-	-	-	1
		100	97.6	-	-	1.2	-	-	-	1.2
	11～20棟	41	40	-	-	1	-	-	-	-
		100	97.6	-	-	2.4	-	-	-	-
	21～50棟	21	20	-	-	-	-	-	-	1
		100	95.2	-	-	-	-	-	-	4.8
	51棟以上	3	3	-	-	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	28	20	-	1	4	-	-	-	3
		100	71.4	-	3.6	14.3	-	-	-	10.7

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、区分所有者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が88.4％、団地型が90.6％で、団地型が高く、区分所有者以外の第三者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が6.1％、団地型が5.1％で、単棟型が高くなっている。

4① 専門家の管理者への選任意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者が 管理者となっ ている又は管 理者を選任し ていない組合 合計	検討している	将来に必要と なれば検討し たい	必要がないの で検討しない	分からない	不明
全 体	1,694	35	561	561	346	191
	100	2.1	33.1	33.1	20.4	11.3
完 成 年 次 別	昭和44年以前	24	3	12	8	1
	100	12.5	50.0	33.3	4.2	—
	～昭和49年	84	4	44	21	7
	100	4.8	52.4	25.0	8.3	8
	～昭和54年	100	3	42	33	10
	100	3.0	42.0	33.0	10.0	12
	～昭和59年	203	9	76	69	23
	100	4.4	37.4	34.0	11.3	26
	～平成元年	185	3	63	76	25
	100	1.6	34.1	41.1	13.5	18
	～平成6年	225	6	66	75	51
	100	2.7	29.3	33.3	22.7	27
	～平成11年	304	2	82	101	82
	100	0.7	27.0	33.2	27.0	37
	～平成16年	248	2	83	77	63
	100	0.8	33.5	31.0	25.4	23
	～平成21年	188	1	51	69	51
	100	0.5	27.1	36.7	27.1	16
	平成22年以降	85	—	28	21	23
	100	—	32.9	24.7	27.1	13
	不 明	48	2	14	11	10
	100	4.2	29.2	22.9	20.8	11

本表は、区分所有者以外の専門的知識を有する第三者（専門家）を管理者に選任する意向についてみたものである。

全体では、「将来に必要となれば検討したい」が33.1%（不明を除くと37.3%）、「検討している」が2.1%（不明を除くと2.3%）で、合計35.2%（不明を除くと39.7%）に現在又は将来の選任意向がある。

4① 専門家の管理者への選任意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者が 管理者となっ ている又は管 理者を選任し ていない組合 合計	検討している	将来に必要と なれば検討し たい	必要がないの で検討しない	分からない	不明
形態別	単棟型	1,277	24	396	409	296	152
		100	1.9	31.0	32.0	23.2	11.9
	3階建以下	33	-	7	17	7	2
		100	-	21.2	51.5	21.2	6.1
	4～5階建	186	5	59	61	39	22
		100	2.7	31.7	32.8	21.0	11.8
	6～10階建	645	13	208	201	145	78
		100	2.0	32.2	31.2	22.5	12.1
	11～19階建	399	6	116	125	104	48
		100	1.5	29.1	31.3	26.1	12.0
	20階建以上	14	-	6	5	1	2
		100	-	42.9	35.7	7.1	14.3
	団地型	396	9	159	148	45	35
		100	2.3	40.2	37.4	11.4	8.8
	2～3棟	198	3	67	78	33	17
		100	1.5	33.8	39.4	16.7	8.6
	4～5棟	54	-	26	17	3	8
		100	-	48.1	31.5	5.6	14.8
	6～10棟	81	3	39	28	5	6
		100	3.7	48.1	34.6	6.2	7.4
	11～20棟	40	3	16	14	3	4
		100	7.5	40.0	35.0	7.5	10.0
	21～50棟	20	-	9	10	1	-
		100	-	45.0	50.0	5.0	-
	51棟以上	3	-	2	1	-	-
		100	-	66.7	33.3	-	-
	不 明	21	2	6	4	5	4
		100	9.5	28.6	19.0	23.8	19.0

4② 専門家の管理者への選任を検討する理由（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者 以外の者の 管理者選任 を検討（現 在・将来） する組合 合計	役員のなり 手不足	区分所有者 の高齢化	賃貸化の進 行	区分所有者 の無関心	区分所有者 間での紛争 の多発	その他	不明
全 体		596	327	333	86	190	27	70	50
			54.9	55.9	14.4	31.9	4.5	11.7	8.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	15	7	10	4	4	—	2	2
			46.7	66.7	26.7	26.7	—	13.3	13.3
	～昭和49年	48	38	37	11	12	1	1	1
			79.2	77.1	22.9	25.0	2.1	2.1	2.1
	～昭和54年	45	27	36	4	11	1	5	3
			60.0	80.0	8.9	24.4	2.2	11.1	6.7
	～昭和59年	85	51	61	9	28	1	3	7
			60.0	71.8	10.6	32.9	1.2	3.5	8.2
	～平成元年	66	36	47	10	20	2	3	6
			54.5	71.2	15.2	30.3	3.0	4.5	9.1
	～平成6年	72	43	41	15	20	2	4	8
			59.7	56.9	20.8	27.8	2.8	5.6	11.1
	～平成11年	84	36	36	12	30	5	19	7
			42.9	42.9	14.3	35.7	6.0	22.6	8.3
	～平成16年	85	42	31	7	33	8	14	8
			49.4	36.5	8.2	38.8	9.4	16.5	9.4
	～平成21年	52	29	17	9	15	2	4	5
			55.8	32.7	17.3	28.8	3.8	7.7	9.6
	平成22年以降	28	10	7	4	12	5	12	2
			35.7	25.0	14.3	42.9	17.9	42.9	7.1
	不 明	16	8	10	1	5	—	3	1
			50.0	62.5	6.3	31.3	—	18.8	6.3

本表は、専門家の管理者への選任を検討する理由についてみたものである。

全体では、「区分所有者の高齢化」が55.9%と最も多く、次いで「役員のなり手不足」が54.9%、「区分所有者の無関心」が31.9%となっている。

4② 専門家の管理者への選任を検討する理由（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者 以外の者の 管理者選任 を検討（現 在・将来） する組合 合計	役員のなり 手不足	区分所有者 の高齢化	賃貸化の進 行	区分所有者 の無関心	区分所有者 間での紛争 の多発	その他	不明
形態別	単棟型	420	220	208	61	137	18	57	35
			52.4	49.5	14.5	32.6	4.3	13.6	8.3
	3階建以下	7	4	5	1	-	-	-	-
			57.1	71.4	14.3	-	-	-	-
	4～5階建	64	25	32	7	16	-	10	9
			39.1	50.0	10.9	25.0	-	15.6	14.1
	6～10階建	221	113	114	35	70	12	34	16
			51.1	51.6	15.8	31.7	5.4	15.4	7.2
	11～19階建	122	76	56	17	48	6	12	9
			62.3	45.9	13.9	39.3	4.9	9.8	7.4
	20階建以上	6	2	1	1	3	-	1	1
			33.3	16.7	16.7	50.0	-	16.7	16.7
	団地型	168	101	121	24	51	8	12	15
			60.1	72.0	14.3	30.4	4.8	7.1	8.9
	2～3棟	70	37	44	12	24	6	7	8
			52.9	62.9	17.1	34.3	8.6	10.0	11.4
	4～5棟	26	18	19	4	10	1	2	1
			69.2	73.1	15.4	38.5	3.8	7.7	3.8
	6～10棟	42	25	36	5	11	-	1	4
			59.5	85.7	11.9	26.2	-	2.4	9.5
	11～20棟	19	13	11	1	4	-	2	2
			68.4	57.9	5.3	21.1	-	10.5	10.5
	21～50棟	9	7	9	2	1	-	-	-
			77.8	100.0	22.2	11.1	-	-	-
	51棟以上	2	1	2	-	1	1	-	-
			50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-
	不 明	8	6	4	1	2	1	1	-
			75.0	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	-

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員のなり手不足」の割合は、単棟型が52.4%、団地型が60.1%、「区分所有者の高齢化」の割合は、単棟型が49.5%、団地型が72.0%で、ともに団地型が高くなっている。

4③ 管理者として選任した専門家に行って欲しい業務（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者以外 の者の管理 者選任を 検討（現在・ 将来）する 組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・ 見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明
全 体	596	225	231	162	316	87	243	127	114	152	27	62
		37.8	38.8	27.2	53.0	14.6	40.8	21.3	19.1	25.5	4.5	10.4
完成年次別	昭和44年以前	15	3	4	3	8	1	3	4	7	3	1
			20.0	26.7	20.0	53.3	6.7	20.0	26.7	46.7	20.0	6.7
	～昭和49年	48	21	23	15	27	4	20	12	12	15	3
			43.8	47.9	31.3	56.3	8.3	41.7	25.0	25.0	31.3	6.3
	～昭和54年	45	22	22	14	24	4	23	10	11	12	4
			48.9	48.9	31.1	53.3	8.9	51.1	22.2	24.4	26.7	8.9
	～昭和59年	85	24	29	18	48	8	36	21	17	23	2
			28.2	34.1	21.2	56.5	9.4	42.4	24.7	20.0	27.1	2.4
	～平成元年	66	34	29	16	37	10	23	15	14	12	2
			51.5	43.9	24.2	56.1	15.2	34.8	22.7	21.2	18.2	3.0
	～平成6年	72	29	32	29	44	13	32	16	14	21	1
			40.3	44.4	40.3	61.1	18.1	44.4	22.2	19.4	29.2	1.4
完成年次別	～平成11年	84	33	27	20	37	15	27	15	10	24	5
			39.3	32.1	23.8	44.0	17.9	32.1	17.9	11.9	28.6	6.0
	～平成16年	85	27	26	27	51	18	39	16	16	18	3
			31.8	30.6	31.8	60.0	21.2	45.9	18.8	18.8	21.2	3.5
	～平成21年	52	18	20	10	25	6	21	7	6	10	4
			34.6	38.5	19.2	48.1	11.5	40.4	13.5	11.5	19.2	7.7
	平成22年以降	28	8	11	4	8	5	15	9	5	7	1
			28.6	39.3	14.3	28.6	17.9	53.6	32.1	17.9	25.0	3.6
	不 明	16	6	8	6	7	3	4	2	2	7	2
			37.5	50.0	37.5	43.8	18.8	25.0	12.5	12.5	43.8	12.5

本表は、管理者として選任した専門家に行って欲しい業務についてみたものである。

全体では、「長期修繕計画の作成・見直し」が53.0％（不明を除くと59.2％）と最も多く、次いで「大規模修繕工事の実施」が40.8％（不明を除くと45.5％）、「理事会の開催・運営」が38.8％（不明を除くと43.3％）、「総会の開催・運営」が37.8％（不明を除くと42.1％）となっている。

4③ 管理者として選任した専門家に行って欲しい業務（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者以外 の者の管 理者選任を 検討（現在・ 将来）する 組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・ 見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明
形態別	単棟型	420	164	163	106	209	58	159	82	70	100	18	46
			39.0	38.8	25.2	49.8	13.8	37.9	19.5	16.7	23.8	4.3	11.0
	3階建以下	7	3	2	3	4	2	5	2	1	2	-	-
			42.9	28.6	42.9	57.1	28.6	71.4	28.6	14.3	28.6	-	-
	4～5階建	64	28	21	12	38	10	28	12	11	11	-	7
			43.8	32.8	18.8	59.4	15.6	43.8	18.8	17.2	17.2	-	10.9
	6～10階建	221	85	90	58	112	25	77	40	39	61	11	21
			38.5	40.7	26.2	50.7	11.3	34.8	18.1	17.6	27.6	5.0	9.5
	11～19階建	122	48	50	32	52	20	46	26	19	26	5	17
			39.3	41.0	26.2	42.6	16.4	37.7	21.3	15.6	21.3	4.1	13.9
	20階建以上	6	-	-	1	3	1	3	2	-	-	2	1
			-	-	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	-	-	33.3	16.7
	団地型	168	58	64	53	101	26	79	42	40	48	8	16
			34.5	38.1	31.5	60.1	15.5	47.0	25.0	23.8	28.6	4.8	9.5
	2～3棟	70	19	22	21	39	13	32	16	18	11	5	9
			27.1	31.4	30.0	55.7	18.6	45.7	22.9	25.7	15.7	7.1	12.9
	4～5棟	26	12	11	10	18	6	12	6	4	10	2	-
			46.2	42.3	38.5	69.2	23.1	46.2	23.1	15.4	38.5	7.7	-
	6～10棟	42	16	17	14	26	5	23	12	9	17	1	5
			38.1	40.5	33.3	61.9	11.9	54.8	28.6	21.4	40.5	2.4	11.9
	11～20棟	19	6	8	5	12	1	8	4	3	7	-	2
			31.6	42.1	26.3	63.2	5.3	42.1	21.1	15.8	36.8	-	10.5
	21～50棟	9	4	5	3	6	1	4	4	5	2	-	-
			44.4	55.6	33.3	66.7	11.1	44.4	44.4	55.6	22.2	-	-
	51棟以上	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-
			50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	不明	8	3	4	3	6	3	5	3	4	4	1	-
			37.5	50.0	37.5	75.0	37.5	62.5	37.5	50.0	50.0	12.5	-

4④ 区分所有者以外を管理者に選任している理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者以外を 管理者としている 組合合計	役員のなり 手不足	区分所有 者の高齢 化	賃貸化の 進行	区分所有 者の無関 心	区分所有 者間での 紛争の多 発	購入時か ら管理者 に選任さ れていた	その他	不明
全 体	113	15	7	5	7	1	66	12	25
		13.3	6.2	4.4	6.2	0.9	58.4	10.6	22.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	7	2	3	1	1	1	1	2
		28.6	42.9	14.3	14.3	-	14.3	14.3	28.6
	～昭和54年	5	-	-	1	-	4	3	-
		-	-	20.0	-	-	80.0	60.0	-
	～昭和59年	6	1	1	1	1	4	-	1
		16.7	16.7	16.7	16.7	-	66.7	-	16.7
	～平成元年	9	1	-	1	-	4	1	2
		11.1	-	11.1	-	-	44.4	11.1	22.2
	～平成6年	11	1	-	-	1	6	3	3
		9.1	-	-	9.1	-	54.5	27.3	27.3
	～平成11年	21	3	1	-	1	15	2	4
		14.3	4.8	-	4.8	4.8	71.4	9.5	19.0
	～平成16年	24	3	1	1	1	13	1	6
		12.5	4.2	4.2	4.2	-	54.2	4.2	25.0
	～平成21年	20	3	1	-	2	12	1	5
		15.0	5.0	-	10.0	-	60.0	5.0	25.0
	平成22年以降	5	-	-	-	-	4	-	1
		-	-	-	-	-	80.0	-	20.0
	不 明	5	1	-	-	-	3	-	1
		20.0	-	-	-	-	60.0	-	20.0

本表は、区分所有者以外を管理者に選任している理由についてみたものである。

全体では、「購入時から管理者に選任されていた」が58.4％（不明を除くと75.0％）と最も多く、次いで「役員のなり手不足」が13.3％（不明を除くと17.0％）となっている。

4④ 区分所有者以外を管理者に選任している理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者以外を 管理者としている 組合合計	役員のな り手不足	区分所有 者の高齢 化	賃貸化の 進行	区分所有 者の無関 心	区分所有 者間での 紛争の多 発	購入時か ら管理者 に選任さ れていた	その他	不明
形態別	単棟型	87	12	5	2	5	1	50	7	21
			13.8	5.7	2.3	5.7	1.1	57.5	8.0	24.1
	3階建以下	2	-	-	-	-	-	2	-	-
			-	-	-	-	-	100.0	-	-
	4～5階建	12	1	1	1	-	1	9	2	2
			8.3	8.3	8.3	-	8.3	75.0	16.7	16.7
	6～10階建	47	6	2	-	4	-	25	4	13
			12.8	4.3	-	8.5	-	53.2	8.5	27.7
	11～19階建	24	5	1	1	1	-	14	1	5
			20.8	4.2	4.2	4.2	-	58.3	4.2	20.8
	20階建以上	2	-	1	-	-	-	-	-	1
			-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	団地型	22	3	2	3	2	-	13	5	3
			13.6	9.1	13.6	9.1	-	59.1	22.7	13.6
	2～3棟	15	3	2	2	2	-	7	4	2
			20.0	13.3	13.3	13.3	-	46.7	26.7	13.3
	4～5棟	5	-	-	-	-	-	4	-	1
			-	-	-	-	-	80.0	-	20.0
	6～10棟	1	-	-	1	-	-	1	1	-
			-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-
	11～20棟	1	-	-	-	-	-	1	-	-
			-	-	-	-	-	100.0	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	4	-	-	-	-	-	3	-	1
			-	-	-	-	-	75.0	-	25.0

5 総会の開催状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	年に2回以上 開催している	年に1回開催 している	ほとんど開催 していない	開催したこと がない	不明
全 体		2,324	288	1,877	7	1	151
		100	12.4	80.8	0.3	0.0	6.5
完成 年次別	昭和44年以前	39	5	27	—	—	7
		100	12.8	69.2	—	—	17.9
	～昭和49年	133	13	109	—	1	10
		100	9.8	82.0	—	0.8	7.5
	～昭和54年	147	13	123	1	—	10
		100	8.8	83.7	0.7	—	6.8
	～昭和59年	255	20	219	—	—	16
		100	7.8	85.9	—	—	6.3
	～平成元年	250	46	189	1	—	14
		100	18.4	75.6	0.4	—	5.6
	～平成6年	293	41	238	—	—	14
		100	14.0	81.2	—	—	4.8
	～平成11年	400	41	334	1	—	24
		100	10.3	83.5	0.3	—	6.0
	～平成16年	351	56	274	—	—	21
		100	16.0	78.1	—	—	6.0
形態別	単棟型	258	24	222	—	—	12
		100	9.3	86.0	—	—	4.7
	平成22年以降	105	14	84	1	—	6
		100	13.3	80.0	1.0	—	5.7
	不 明	93	15	58	3	—	17
		100	16.1	62.4	3.2	—	18.3
	3階建以下	1,733	234	1,387	7	1	104
		100	13.5	80.0	0.4	0.1	6.0
	4～5階建	40	4	34	—	—	2
		100	10.0	85.0	—	—	5.0
	6～10階建	241	31	191	3	1	15
		100	12.9	79.3	1.2	0.4	6.2
	11～19階建	887	124	702	3	—	58
		100	14.0	79.1	0.3	—	6.5
	20階建以上	541	75	439	1	—	26
		100	13.9	81.1	0.2	—	4.8
	団地型	24	—	21	—	—	3
		100	—	87.5	—	—	12.5
	2～3棟	540	43	463	—	—	34
		100	8.0	85.7	—	—	6.3
	4～5棟	274	30	228	—	—	16
		100	10.9	83.2	—	—	5.8
	6～10棟	88	5	74	—	—	9
		100	5.7	84.1	—	—	10.2
	11～20棟	97	5	89	—	—	3
		100	5.2	91.8	—	—	3.1
	21～50棟	50	1	44	—	—	5
		100	2.0	88.0	—	—	10.0
	51棟以上	28	2	25	—	—	1
		100	7.1	89.3	—	—	3.6
	不 明	3	—	3	—	—	—
		100	—	100.0	—	—	—
	不 明	51	11	27	—	—	13
		100	21.6	52.9	—	—	25.5

本表は、管理組合の総会の開催状況についてみたものである。

全体では、「年1回開催している」が80.8%、「年2回以上開催している」が12.4%で、合計93.2%が年1回以上総会を開催している。

5 総会の開催状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	年に2回以上 開催している	年に1回開催 している	ほとんど開催 していない	開催したこと がない	不明
地域別	北海道	116	15	96	1	-	4
		100	12.9	82.8	0.9	-	3.4
	東 北	172	37	122	-	-	13
		100	21.5	70.9	-	-	7.6
	関 東	867	85	722	2	-	58
		100	9.8	83.3	0.2	-	6.7
	北陸・中部	278	34	219	2	-	23
		100	12.2	78.8	0.7	-	8.3
	近 畿	468	56	389	2	1	20
		100	12.0	83.1	0.4	0.2	4.3
	中国・四国	208	30	168	-	-	10
		100	14.4	80.8	-	-	4.8
	九州・沖縄	186	25	147	-	-	14
		100	13.4	79.0	-	-	7.5
	不 明	29	6	14	-	-	9
		100	20.7	48.3	-	-	31.0
都市圏別	東 京 圏	794	74	663	2	-	55
		100	9.3	83.5	0.3	-	6.9
	名古屋圏	122	14	100	1	-	7
		100	11.5	82.0	0.8	-	5.7
	京阪神圏	397	49	325	2	1	20
		100	12.3	81.9	0.5	0.3	5.0

5① 総会を開催しない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		年1回以上 総会を開催 していない 組合合計	これまで 開催され ていな かったか ら	開催の仕 方が分か らないか ら	開催の必 要性を感 じないか ら	組合員が 無関心だ から	総会を行 わなくて も組合員 の意向が 把握でき るから	文書又は 電磁的方 法で行っ ているか ら	その他	不明
全 体		8 12.5	1 12.5	- -	2 25.0	1 12.5	- -	1 12.5	1 12.5	4 50.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	～昭和49年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～昭和54年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～昭和59年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	～平成元年	1 -	- -	- -	- -	- -	- 100.0	1 -	- -	- -
	～平成6年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	～平成11年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成16年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	～平成21年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	平成22年以降	1 -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	不 明	3 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	1 33.3
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	2 -	- -	- -	- -	1 50.0	- 50.0	1 -	- -	- -
	21～30戸	2 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- 50.0	1 50.0	1 50.0
	31～50戸	2 -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0
	51～75戸	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	76～100戸	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	101～150戸	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	151～200戸	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	201～300戸	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	301～500戸	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	501戸以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不 明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

5① 総会を開催しない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		年1回以上 総会を開催 していない 組合合計	これまで 開催され ていな かったか ら	開催の仕 方が分か らないか ら	開催の必 要性を感 じないか ら	組合員が 無関心だ から	総会を行 わなくても 組合員の 意向が把 握できる から	文書又は 電磁的方 法で行っ ているか ら	その他	不明
形態別	単棟型	8 12.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	4 50.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	4 25.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0
	6～10階建	3 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	1 33.3
	11～19階建	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2～3棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6～10棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別	北海道	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	東 北	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	2 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	北陸・中部	2 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	近 畿	3 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	2 66.7
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市圏別	東 京 圏	2 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	名古屋圏	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	京阪神圏	3 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	2 66.7

5② 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催 していない 組合を除 く)	30%以下	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
全 体		2,316	77	61	103	248	570	687	448	122	79.4
		100	3.3	2.6	4.4	10.7	24.6	29.7	19.3	5.3	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	1	2	2	3	14	8	8	1	78.6
		100	2.6	5.1	5.1	7.7	35.9	20.5	20.5	2.6	
	～昭和49年	132	7	3	7	14	35	27	37	2	78.6
		100	5.3	2.3	5.3	10.6	26.5	20.5	28.0	1.5	
	～昭和54年	146	2	5	9	12	31	47	35	5	81.2
		100	1.4	3.4	6.2	8.2	21.2	32.2	24.0	3.4	
	～昭和59年	255	7	3	7	21	47	80	78	12	83.2
		100	2.7	1.2	2.7	8.2	18.4	31.4	30.6	4.7	
	～平成元年	249	11	4	11	29	84	66	35	9	77.6
		100	4.4	1.6	4.4	11.6	33.7	26.5	14.1	3.6	
	～平成6年	293	9	4	19	28	75	99	49	10	79.5
		100	3.1	1.4	6.5	9.6	25.6	33.8	16.7	3.4	
	～平成11年	399	13	11	7	43	99	128	82	16	80.5
		100	3.3	2.8	1.8	10.8	24.8	32.1	20.6	4.0	
	～平成16年	351	9	13	19	37	88	105	57	23	78.5
		100	2.6	3.7	5.4	10.5	25.1	29.9	16.2	6.6	
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	258	14	7	19	41	56	73	33	15	75.7
		100	5.4	2.7	7.4	15.9	21.7	28.3	12.8	5.8	
	平成22年以降	104	2	5	1	14	25	34	17	6	80.3
		100	1.9	4.8	1.0	13.5	24.0	32.7	16.3	5.8	
	不 明	90	2	4	2	6	16	20	17	23	80.5
		100	2.2	4.4	2.2	6.7	17.8	22.2	18.9	25.6	
	20戸以下	124	1	7	2	7	23	29	50	5	85.9
		100	0.8	5.6	1.6	5.6	18.5	23.4	40.3	4.0	
	21～30戸	264	7	9	7	18	60	81	70	12	82.5
		100	2.7	3.4	2.7	6.8	22.7	30.7	26.5	4.5	
	31～50戸	522	20	16	19	55	127	148	115	22	79.9
		100	3.8	3.1	3.6	10.5	24.3	28.4	22.0	4.2	
	51～75戸	482	18	14	27	63	130	136	70	24	77.3
		100	3.7	2.9	5.6	13.1	27.0	28.2	14.5	5.0	
	76～100戸	259	9	7	12	29	63	82	48	9	78.8
		100	3.5	2.7	4.6	11.2	24.3	31.7	18.5	3.5	
	101～150戸	254	10	6	16	26	69	69	48	10	78.0
		100	3.9	2.4	6.3	10.2	27.2	27.2	18.9	3.9	
	151～200戸	101	1	—	11	13	19	43	8	6	78.9
		100	1.0	—	10.9	12.9	18.8	42.6	7.9	5.9	
	201～300戸	141	5	1	7	17	35	44	21	11	78.1
		100	3.5	0.7	5.0	12.1	24.8	31.2	14.9	7.8	
	301～500戸	99	4	—	—	14	29	36	11	5	78.7
		100	4.0	—	—	14.1	29.3	36.4	11.1	5.1	
	501戸以上	40	1	—	1	5	12	14	6	1	79.3
		100	2.5	—	2.5	12.5	30.0	35.0	15.0	2.5	
	不 明	30	1	1	1	1	3	5	1	17	74.6
		100	3.3	3.3	3.3	3.3	10.0	16.7	3.3	56.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の分布についてみたものである。出席割合の平均は79.4%である。

全体では、「80%超90%以下」が29.7%と最も多く、次いで「70%超80%以下」が24.6%、「90%超」が19.3%となっている。

5② 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催 していない 組合を除 く)	30%以下	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
形態別	単棟型	1,725	56	52	84	191	433	501	337	71	79.3
		100	3.2	3.0	4.9	11.1	25.1	29.0	19.5	4.1	
	3階建以下	40	—	—	1	3	15	10	10	1	84.6
		100	—	—	2.5	7.5	37.5	25.0	25.0	2.5	
	4～5階建	237	3	11	7	20	56	72	62	6	82.5
		100	1.3	4.6	3.0	8.4	23.6	30.4	26.2	2.5	
	6～10階建	884	32	31	35	106	221	241	180	38	78.9
		100	3.6	3.5	4.0	12.0	25.0	27.3	20.4	4.3	
	11～19階建	540	21	10	34	57	137	172	84	25	78.4
		100	3.9	1.9	6.3	10.6	25.4	31.9	15.6	4.6	
	20階建以上	24	—	—	7	5	4	6	1	1	71.7
		100	—	—	29.2	20.8	16.7	25.0	4.2	4.2	
	団地型	540	18	7	15	52	131	177	108	32	80.4
		100	3.3	1.3	2.8	9.6	24.3	32.8	20.0	5.9	
	2～3棟	274	10	7	9	31	79	76	50	12	78.6
		100	3.6	2.6	3.3	11.3	28.8	27.7	18.2	4.4	
	4～5棟	88	6	—	3	10	21	29	13	6	77.1
		100	6.8	—	3.4	11.4	23.9	33.0	14.8	6.8	
	6～10棟	97	1	—	2	4	19	38	25	8	85.2
		100	1.0	—	2.1	4.1	19.6	39.2	25.8	8.2	
	11～20棟	50	—	—	—	3	7	21	14	5	86.8
		100	—	—	—	6.0	14.0	42.0	28.0	10.0	
	21～50棟	28	1	—	1	4	5	12	5	—	79.9
		100	3.6	—	3.6	14.3	17.9	42.9	17.9	—	
	51棟以上	3	—	—	—	—	—	1	1	1	92.0
		100	—	—	—	—	—	33.3	33.3	33.3	
	不 明	51	3	2	4	5	6	9	3	19	70.8
		100	5.9	3.9	7.8	9.8	11.8	17.6	5.9	37.3	
地域別	北海道	115	6	4	3	7	27	39	25	4	78.6
		100	5.2	3.5	2.6	6.1	23.5	33.9	21.7	3.5	
	東 北	172	3	2	8	26	54	42	29	8	79.1
		100	1.7	1.2	4.7	15.1	31.4	24.4	16.9	4.7	
	関 東	865	30	24	36	93	200	261	175	46	79.6
		100	3.5	2.8	4.2	10.8	23.1	30.2	20.2	5.3	
	北陸・中部	276	12	9	11	28	77	75	52	12	78.6
		100	4.3	3.3	4.0	10.1	27.9	27.2	18.8	4.3	
	近 畿	465	12	14	23	45	108	147	92	24	80.2
		100	2.6	3.0	4.9	9.7	23.2	31.6	19.8	5.2	
	中国・四国	208	8	3	16	18	54	56	42	11	78.7
		100	3.8	1.4	7.7	8.7	26.0	26.9	20.2	5.3	
	九州・沖縄	186	4	5	6	29	47	56	32	7	79.8
		100	2.2	2.7	3.2	15.6	25.3	30.1	17.2	3.8	
都市圏別	東 京 圏	792	29	23	31	82	183	239	164	41	79.6
		100	3.7	2.9	3.9	10.4	23.1	30.2	20.7	5.2	
	名古屋圏	121	5	5	4	10	30	34	30	3	80.4
		100	4.1	4.1	3.3	8.3	24.8	28.1	24.8	2.5	
	京阪神圏	394	8	13	16	38	94	128	78	19	80.8
		100	2.0	3.3	4.1	9.6	23.9	32.5	19.8	4.8	

* 平均には「不明」は含まれていません。

５③ 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その１）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 （総会を定 期的に開催 していない 組合を除 く）	5 %以 下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～70%	～90%	90%超	不明	平均 （％）
全 体		2,316	19	135	505	539	335	254	237	107	32	153	34.8
		100	0.8	5.8	21.8	23.3	14.5	11.0	10.2	4.6	1.4	6.6	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	－	4	10	9	6	5	1	－	－	4	28.1
		100	－	10.3	25.6	23.1	15.4	12.8	2.6	－	－	10.3	
	～昭和49年	132	1	6	34	37	17	12	15	1	3	6	32.0
		100	0.8	4.5	25.8	28.0	12.9	9.1	11.4	0.8	2.3	4.5	
	～昭和54年	146	1	8	28	28	25	16	22	8	4	6	38.0
		100	0.7	5.5	19.2	19.2	17.1	11.0	15.1	5.5	2.7	4.1	
	～昭和59年	255	2	12	55	57	33	24	34	21	4	13	37.6
		100	0.8	4.7	21.6	22.4	12.9	9.4	13.3	8.2	1.6	5.1	
	～平成元年	249	2	20	61	57	32	31	19	12	4	11	33.6
		100	0.8	8.0	24.5	22.9	12.9	12.4	7.6	4.8	1.6	4.4	
	～平成6年	293	7	29	70	74	40	23	20	6	7	17	30.5
		100	2.4	9.9	23.9	25.3	13.7	7.8	6.8	2.0	2.4	5.8	
	～平成11年	399	－	21	95	83	66	47	49	20	2	16	35.5
		100	－	5.3	23.8	20.8	16.5	11.8	12.3	5.0	0.5	4.0	
	～平成16年	351	2	13	69	98	48	37	32	17	6	29	35.4
		100	0.6	3.7	19.7	27.9	13.7	10.5	9.1	4.8	1.7	8.3	
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	258	3	16	55	67	43	24	23	10	1	16	33.3
		100	1.2	6.2	21.3	26.0	16.7	9.3	8.9	3.9	0.4	6.2	
	平成22年以降	104	－	3	10	18	14	26	17	7	－	9	42.7
		100	－	2.9	9.6	17.3	13.5	25.0	16.3	6.7	－	8.7	
	不 明	90	1	3	18	11	11	9	5	5	1	26	35.5
		100	1.1	3.3	20.0	12.2	12.2	10.0	5.6	5.6	1.1	28.9	
	20戸以下	124	－	1	5	15	15	26	24	22	9	7	56.3
		100	－	0.8	4.0	12.1	12.1	21.0	19.4	17.7	7.3	5.6	
	21～30戸	264	－	4	16	44	46	54	55	21	9	15	47.6
		100	－	1.5	6.1	16.7	17.4	20.5	20.8	8.0	3.4	5.7	
	31～50戸	522	4	17	81	116	97	69	80	24	5	29	38.3
		100	0.8	3.3	15.5	22.2	18.6	13.2	15.3	4.6	1.0	5.6	
	51～75戸	482	6	27	112	115	71	58	41	17	5	30	33.6
		100	1.2	5.6	23.2	23.9	14.7	12.0	8.5	3.5	1.0	6.2	
	76～100戸	259	4	11	65	74	46	22	16	8	2	11	30.7
		100	1.5	4.2	25.1	28.6	17.8	8.5	6.2	3.1	0.8	4.2	
総 戸 数 規 模 別	101～150戸	254	1	18	80	75	32	11	11	6	2	18	27.8
		100	0.4	7.1	31.5	29.5	12.6	4.3	4.3	2.4	0.8	7.1	
	151～200戸	101	－	8	44	27	9	6	3	1	－	3	24.9
		100	－	7.9	43.6	26.7	8.9	5.9	3.0	1.0	－	3.0	
	201～300戸	141	1	14	44	47	13	6	5	1	－	10	24.7
		100	0.7	9.9	31.2	33.3	9.2	4.3	3.5	0.7	－	7.1	
	301～500戸	99	1	23	38	21	3	－	－	4	－	9	19.8
		100	1.0	23.2	38.4	21.2	3.0	－	－	4.0	－	9.1	
	501戸以上	40	2	12	20	3	－	－	1	－	－	2	15.0
		100	5.0	30.0	50.0	7.5	－	－	2.5	－	－	5.0	
不 明		30	－	－	－	2	3	2	1	3	－	19	50.3
		100	－	－	－	6.7	10.0	6.7	3.3	10.0	－	63.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合（実出席率）の分布についてみたものである。全体では、「20%超30%以下」が23.3%と最も多く、次いで「10%超20%以下」が21.8%、「30%超40%以下」が14.5%となっている。

実出席率の平均は34.8%である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど実出席率が低くなっている。

5③ 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定 期的に開催 していない 組合を除 く)	5 %以 下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～70%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
形 態 別	単棟型	1,725	12	87	352	395	271	219	190	82	24	93	36.0
		100	0.7	5.0	20.4	22.9	15.7	12.7	11.0	4.8	1.4	5.4	
	3階建以下	40	－	3	2	6	6	8	7	4	2	2	48.0
		100	－	7.5	5.0	15.0	15.0	20.0	17.5	10.0	5.0	5.0	
	4～5階建	237	－	4	24	52	36	42	40	21	9	9	45.5
		100	－	1.7	10.1	21.9	15.2	17.7	16.9	8.9	3.8	3.8	
	6～10階建	884	5	29	177	212	152	117	90	41	8	53	35.9
		100	0.6	3.3	20.0	24.0	17.2	13.2	10.2	4.6	0.9	6.0	
	11～19階建	540	7	44	138	121	77	52	52	15	5	29	31.7
		100	1.3	8.1	25.6	22.4	14.3	9.6	9.6	2.8	0.9	5.4	
	20階建以上	24	－	7	11	4	－	－	1	1	－	－	21.0
		100	－	29.2	45.8	16.7	－	－	4.2	4.2	－	－	
	団地型	540	7	46	148	140	59	31	45	21	6	37	30.3
		100	1.3	8.5	27.4	25.9	10.9	5.7	8.3	3.9	1.1	6.9	
	2～3棟	274	3	23	67	75	27	17	29	14	5	14	32.9
		100	1.1	8.4	24.5	27.4	9.9	6.2	10.6	5.1	1.8	5.1	
	4～5棟	88	1	6	27	19	13	1	11	－	1	9	29.1
		100	1.1	6.8	30.7	21.6	14.8	1.1	12.5	－	1.1	10.2	
	6～10棟	97	2	5	23	26	14	8	4	6	－	9	30.4
		100	2.1	5.2	23.7	26.8	14.4	8.2	4.1	6.2	－	9.3	
	11～20棟	50	－	3	22	12	4	2	1	1	－	5	24.4
		100	－	6.0	44.0	24.0	8.0	4.0	2.0	2.0	－	10.0	
	21～50棟	28	1	8	9	6	1	3	－	－	－	－	19.4
		100	3.6	28.6	32.1	21.4	3.6	10.7	－	－	－	－	
	51棟以上	3	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	23.0
		100	－	33.3	－	66.7	－	－	－	－	－	－	
	不 明	51	－	2	5	4	5	4	2	4	2	23	44.4
		100	－	3.9	9.8	7.8	9.8	7.8	3.9	7.8	3.9	45.1	
地 域 別	北海道	115	2	4	25	34	20	13	10	2	－	5	31.7
		100	1.7	3.5	21.7	29.6	17.4	11.3	8.7	1.7	－	4.3	
	東 北	172	2	15	51	39	25	17	7	5	2	9	29.4
		100	1.2	8.7	29.7	22.7	14.5	9.9	4.1	2.9	1.2	5.2	
	関 東	865	7	42	175	226	118	105	81	44	16	51	35.6
		100	0.8	4.9	20.2	26.1	13.6	12.1	9.4	5.1	1.8	5.9	
	北陸・中部	276	2	18	54	53	42	32	35	21	4	15	38.0
		100	0.7	6.5	19.6	19.2	15.2	11.6	12.7	7.6	1.4	5.4	
	近 畿	465	3	37	129	85	76	37	40	19	5	34	32.1
		100	0.6	8.0	27.7	18.3	16.3	8.0	8.6	4.1	1.1	7.3	
	中国・四国	208	2	13	37	53	25	25	32	4	2	15	34.8
		100	1.0	6.3	17.8	25.5	12.0	12.0	15.4	1.9	1.0	7.2	
	九州・沖縄	186	1	5	32	44	27	23	30	10	2	12	39.1
		100	0.5	2.7	17.2	23.7	14.5	12.4	16.1	5.4	1.1	6.5	
	不 明	29	－	1	2	5	2	2	2	2	1	12	44.2
		100	－	3.4	6.9	17.2	6.9	6.9	6.9	6.9	3.4	41.4	
都 市 圏 別	東 京 圏	792	7	40	156	207	103	101	76	40	16	46	35.8
		100	0.9	5.1	19.7	26.1	13.0	12.8	9.6	5.1	2.0	5.8	
	名古屋圏	121	1	6	23	21	13	18	21	13	2	3	41.9
		100	0.8	5.0	19.0	17.4	10.7	14.9	17.4	10.7	1.7	2.5	
	京阪神圏	394	3	33	110	70	63	32	34	15	4	30	31.8
		100	0.8	8.4	27.9	17.8	16.0	8.1	8.6	3.8	1.0	7.6	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど実出席率が低くなっている。単棟型と団地型を比較すると、平均出席率は、単棟型が35.8%、団地型が28.4%で、団地型が低くなっている。

5④ 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 版	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合のホ ームペ ージ	その他	不明	行っ て い ない	不明
全 体		2,316	2,098	391	111	1,668	90	-	57	53	70	123	95
			90.6	16.9	4.8	72.0	3.9	-	2.5	2.3	3.0	5.3	4.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	31	4	2	21	5	-	1	1	3	5	3
			79.5	10.3	5.1	53.8	12.8	-	2.6	2.6	7.7	12.8	7.7
	～昭和49年	132	118	15	6	94	13	-	-	3	4	6	8
			89.4	11.4	4.5	71.2	9.8	-	-	2.3	3.0	4.5	6.1
	～昭和54年	146	127	27	17	78	17	-	1	6	6	17	2
			87.0	18.5	11.6	53.4	11.6	-	0.7	4.1	4.1	11.6	1.4
	～昭和59年	255	219	39	19	154	19	-	7	9	6	27	9
			85.9	15.3	7.5	60.4	7.5	-	2.7	3.5	2.4	10.6	3.5
	～平成元年	249	230	37	13	188	8	-	7	11	7	11	8
			92.4	14.9	5.2	75.5	3.2	-	2.8	4.4	2.8	4.4	3.2
	～平成6年	293	267	37	9	218	12	-	9	11	9	17	9
			91.1	12.6	3.1	74.4	4.1	-	3.1	3.8	3.1	5.8	3.1
総 戸 数 規 模 別	～平成11年	399	373	66	19	309	4	-	6	2	11	15	11
			93.5	16.5	4.8	77.4	1.0	-	1.5	0.5	2.8	3.8	2.8
	～平成16年	351	326	66	9	279	5	-	8	5	10	9	16
			92.9	18.8	2.6	79.5	1.4	-	2.3	1.4	2.8	2.6	4.6
	～平成21年	258	241	51	10	197	5	-	13	4	10	7	10
			93.4	19.8	3.9	76.4	1.9	-	5.0	1.6	3.9	2.7	3.9
	平成22年以降	104	98	23	4	80	2	-	4	1	1	4	2
			94.2	22.1	3.8	76.9	1.9	-	3.8	1.0	1.0	3.8	1.9
	不 明	90	68	26	3	50	-	-	1	-	3	5	17
			75.6	28.9	3.3	55.6	-	-	1.1	-	3.3	5.6	18.9
	20戸以下	124	118	14	6	100	-	-	2	4	4	2	4
			95.2	11.3	4.8	80.6	-	-	1.6	3.2	3.2	1.6	3.2
総 戸 数 規 模 別	21～30戸	264	247	35	6	212	3	-	5	3	7	6	11
			93.6	13.3	2.3	80.3	1.1	-	1.9	1.1	2.7	2.3	4.2
	31～50戸	522	485	70	21	416	7	-	9	7	12	19	18
			92.9	13.4	4.0	79.7	1.3	-	1.7	1.3	2.3	3.6	3.4
	51～75戸	482	445	103	21	358	10	-	11	11	17	20	17
			92.3	21.4	4.4	74.3	2.1	-	2.3	2.3	3.5	4.1	3.5
	76～100戸	259	233	50	9	196	6	-	7	1	7	13	13
			90.0	19.3	3.5	75.7	2.3	-	2.7	0.4	2.7	5.0	5.0
	101～150戸	254	224	38	14	166	14	-	2	9	13	17	13
			88.2	15.0	5.5	65.4	5.5	-	0.8	3.5	5.1	6.7	5.1
	151～200戸	101	90	17	6	63	9	-	3	2	3	10	1
			89.1	16.8	5.9	62.4	8.9	-	3.0	2.0	3.0	9.9	1.0
総 戸 数 規 模 別	201～300戸	141	120	32	14	80	10	-	7	6	3	18	3
			85.1	22.7	9.9	56.7	7.1	-	5.0	4.3	2.1	12.8	2.1
	301～500戸	99	84	18	9	43	21	-	6	7	2	12	3
			84.8	18.2	9.1	43.4	21.2	-	6.1	7.1	2.0	12.1	3.0
	501戸以上	40	34	13	2	20	9	-	5	3	1	5	1
			85.0	32.5	5.0	50.0	22.5	-	12.5	7.5	2.5	12.5	2.5
総 戸 数 規 模 別	不 明	30	18	1	3	14	1	-	-	-	1	1	11
			60.0	3.3	10.0	46.7	3.3	-	-	-	3.3	3.3	36.7

本表は、総会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。

全体では、広報を行っている管理組合が90.6%である。配布方法は、「各戸配布」が72.0%と最も多く、次いで「掲示板」が16.9%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸配布」の割合が低くなる傾向にあり、「掲示板」及び「定期的に発行する通信誌」の割合が高くなる傾向にある。

5④ 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 版	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合のホ ームペ ージ	その他	不明	行っ て い ない	不明
形 態 別	単棟型	1,725	1,604	284	60	1,345	28	-	33	28	51	59	62
			93.0	16.5	3.5	78.0	1.6	-	1.9	1.6	3.0	3.4	3.6
	3階建以下	40	37	5	5	27	2	-	-	-	3	-	3
			92.5	12.5	12.5	67.5	5.0	-	-	-	7.5	-	7.5
	4～5階建	237	223	29	8	197	-	-	7	2	5	7	7
			94.1	12.2	3.4	83.1	-	-	3.0	0.8	2.1	3.0	3.0
	6～10階建	884	818	143	29	686	14	-	13	16	28	31	35
			92.5	16.2	3.3	77.6	1.6	-	1.5	1.8	3.2	3.5	4.0
	11～19階建	540	504	99	18	418	12	-	11	9	15	20	16
			93.3	18.3	3.3	77.4	2.2	-	2.0	1.7	2.8	3.7	3.0
	20階建以上	24	22	8	-	17	-	-	2	1	-	1	1
			91.7	33.3	-	70.8	-	-	8.3	4.2	-	4.2	4.2
	団地型	540	456	100	48	293	59	-	24	24	17	64	20
			84.4	18.5	8.9	54.3	10.9	-	4.4	4.4	3.1	11.9	3.7
	2～3棟	274	243	50	20	186	10	-	9	8	7	24	7
			88.7	18.2	7.3	67.9	3.6	-	3.3	2.9	2.6	8.8	2.6
	4～5棟	88	73	17	6	45	9	-	7	1	5	9	6
			83.0	19.3	6.8	51.1	10.2	-	8.0	1.1	5.7	10.2	6.8
	6～10棟	97	75	19	9	38	20	-	6	4	3	19	3
			77.3	19.6	9.3	39.2	20.6	-	6.2	4.1	3.1	19.6	3.1
	11～20棟	50	38	9	5	11	11	-	1	8	2	9	3
			76.0	18.0	10.0	22.0	22.0	-	2.0	16.0	4.0	18.0	6.0
	21～50棟	28	24	5	5	13	9	-	1	3	-	3	1
			85.7	17.9	17.9	46.4	32.1	-	3.6	10.7	-	10.7	3.6
	51棟以上	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	51	38	7	3	30	3	-	-	1	2	-	13
			74.5	13.7	5.9	58.8	5.9	-	-	2.0	3.9	-	25.5

単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が78.0%、団地型が54.3%で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が1.6%、団地型が10.9%で、団地型が高くなっている。

5⑤ 総会議事録を広報していない理由（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：％）

	総会議事録を広報していない組合 合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が総会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
全 体	123	79	20	9	1	3	24	9
		64.2	16.3	7.3	0.8	2.4	19.5	7.3
完成年次別	昭和44年以前	5	4	1	-	-	2	-
			80.0	20.0	-	-	40.0	-
	～昭和49年	6	4	1	-	-	2	-
			66.7	16.7	-	-	33.3	-
	～昭和54年	17	10	3	2	1	4	-
			58.8	17.6	11.8	5.9	23.5	-
	～昭和59年	27	19	6	1	1	6	1
			70.4	22.2	3.7	3.7	22.2	3.7
	～平成元年	11	10	1	2	-	-	-
			90.9	9.1	18.2	9.1	-	-
	～平成6年	17	12	1	1	-	4	1
			70.6	5.9	5.9	-	23.5	5.9
	～平成11年	15	10	1	2	-	2	2
			66.7	6.7	13.3	-	13.3	13.3
総戸数規模別	～平成16年	9	4	2	-	1	3	1
			44.4	22.2	-	11.1	33.3	11.1
	～平成21年	7	3	2	-	-	-	2
			42.9	28.6	-	-	-	28.6
	平成22年以降	4	1	1	-	-	1	1
			25.0	25.0	-	-	25.0	25.0
	不 明	5	2	1	1	-	-	1
			40.0	20.0	20.0	-	-	20.0
	20戸以下	2	-	1	-	1	-	1
			-	50.0	-	50.0	-	50.0
	21～30戸	6	3	1	-	-	2	-
			50.0	16.7	-	-	33.3	-
	31～50戸	19	9	4	2	2	4	3
			47.4	21.1	10.5	10.5	21.1	15.8
	51～75戸	20	13	3	1	-	3	3
			65.0	15.0	5.0	-	15.0	15.0
	76～100戸	13	11	2	1	-	2	-
			84.6	15.4	7.7	-	15.4	-
	101～150戸	17	12	3	1	-	2	1
			70.6	17.6	5.9	-	11.8	5.9
	151～200戸	10	7	-	-	1	2	-
			70.0	-	-	10.0	20.0	-
	201～300戸	18	13	3	1	-	6	-
			72.2	16.7	5.6	-	33.3	-
	301～500戸	12	8	-	3	-	2	1
			66.7	-	25.0	-	16.7	8.3
	501戸以上	5	2	3	-	-	1	-
			40.0	60.0	-	-	20.0	-
	不 明	1	1	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-

本表は、総会議事録を広報していない理由についてみたものである。

全体では、「今まで行われてこなかったから」が64.2％と最も多く、次いで「広報の必要性を感じない」が16.3％となっている。

5⑤ 総会議事録を広報していない理由（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		総会議事録を広報していない組合 合計	今まで行われてこ なかつたから	広報の必 要性を感じない	組合員が 無関心だ から	広報の方 法がわか らない	組合員全 員が総会 に出席し ているか ら広報の 必要がな い	その他	不明
形態別	単棟型	59	31	10	4	1	2	14	8
			52.5	16.9	6.8	1.7	3.4	23.7	13.6
		3階建以下	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
		4～5階建	7	2	1	-	1	1	3
			28.6	14.3	-	14.3	-	14.3	42.9
		6～10階建	31	19	6	-	2	10	3
			61.3	19.4	-	-	6.5	32.3	9.7
	11～19階建	20	10	3	4	-	-	2	2
			50.0	15.0	20.0	-	-	10.0	10.0
	20階建以上	1	-	-	-	-	-	1	-
			-	-	-	-	-	100.0	-
	団地型	64	48	10	5	-	1	10	1
			75.0	15.6	7.8	-	1.6	15.6	1.6
		2～3棟	24	18	4	2	-	3	-
			75.0	16.7	8.3	-	-	12.5	-
		4～5棟	9	7	-	1	-	2	1
			77.8	-	11.1	-	-	22.2	11.1
		6～10棟	19	15	4	-	1	3	-
			78.9	21.1	-	-	5.3	15.8	-
	11～20棟	9	6	1	2	-	-	1	-
			66.7	11.1	22.2	-	-	11.1	-
	21～50棟	3	2	1	-	-	-	1	-
			66.7	33.3	-	-	-	33.3	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-

単棟型と団地型を比較すると、「今まで行われてこなかつたから」は、単棟型が52.5%、団地型が75.0%で、団地型が高くなっている。

5⑥ 総会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
全 体		2,316	873	1002	37	126	278
		100	37.7	43.3	1.6	5.4	12.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	14	15	－	3	7
		100	35.9	38.5	－	7.7	17.9
	～昭和49年	132	60	54	3	4	11
		100	45.5	40.9	2.3	3.0	8.3
	～昭和54年	146	76	41	2	6	21
		100	52.1	28.1	1.4	4.1	14.4
	～昭和59年	255	119	90	2	9	35
		100	46.7	35.3	0.8	3.5	13.7
	～平成元年	249	91	121	2	6	29
		100	36.5	48.6	0.8	2.4	11.6
	～平成6年	293	106	136	1	14	36
		100	36.2	46.4	0.3	4.8	12.3
	～平成11年	399	141	191	8	25	34
		100	35.3	47.9	2.0	6.3	8.5
	～平成16年	351	121	158	10	23	39
		100	34.5	45.0	2.8	6.6	11.1
	～平成21年	258	93	114	5	23	23
		100	36.0	44.2	1.9	8.9	8.9
	平成22年以降	104	26	55	1	7	15
		100	25.0	52.9	1.0	6.7	14.4
	不 明	90	26	27	3	6	28
		100	28.9	30.0	3.3	6.7	31.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	124	51	45	2	7	19
		100	41.1	36.3	1.6	5.6	15.3
	21～30戸	264	94	113	8	17	32
		100	35.6	42.8	3.0	6.4	12.1
	31～50戸	522	180	237	8	34	63
		100	34.5	45.4	1.5	6.5	12.1
	51～75戸	482	171	226	7	32	46
		100	35.5	46.9	1.5	6.6	9.5
	76～100戸	259	91	120	7	8	33
		100	35.1	46.3	2.7	3.1	12.7
	101～150戸	254	102	107	3	8	34
		100	40.2	42.1	1.2	3.1	13.4
	151～200戸	101	45	39	1	4	12
		100	44.6	38.6	1.0	4.0	11.9
	201～300戸	141	67	54	－	9	11
		100	47.5	38.3	－	6.4	7.8
	301～500戸	99	48	40	－	3	8
		100	48.5	40.4	－	3.0	8.1
	501戸以上	40	17	17	－	1	5
		100	42.5	42.5	－	2.5	12.5
	不 明	30	7	4	1	3	15
		100	23.3	13.3	3.3	10.0	50.0

本表は、総会議事録の閲覧方法についてみたものである。

全体では、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が43.3%（不明を除くと49.2%）「いつでも閲覧できる」が37.7%（不明を除くと42.8%）で、合計81.0%（不明を除くと92.0%）の管理組合が閲覧できる体制にある。

5⑥ 総会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
形 態 別	単棟型	1,725	614	787	32	97	195
		100	35.6	45.6	1.9	5.6	11.3
	3階建以 下	40	14	16	3	1	6
		100	35.0	40.0	7.5	2.5	15.0
	4～5階 建	237	97	94	3	16	27
		100	40.9	39.7	1.3	6.8	11.4
	6～10階 建	884	293	417	18	50	106
		100	33.1	47.2	2.0	5.7	12.0
	11～19階 建	540	199	249	8	30	54
		100	36.9	46.1	1.5	5.6	10.0
	20階建以 上	24	11	11	-	-	2
		100	45.8	45.8	-	-	8.3
	団地型	540	247	201	4	24	64
		100	45.7	37.2	0.7	4.4	11.9
	2～3棟	274	106	116	3	13	36
		100	38.7	42.3	1.1	4.7	13.1
	4～5棟	88	42	27	1	5	13
		100	47.7	30.7	1.1	5.7	14.8
	6～10棟	97	52	33	-	5	7
		100	53.6	34.0	-	5.2	7.2
	11～20棟	50	30	14	-	1	5
		100	60.0	28.0	-	2.0	10.0
	21～50棟	28	15	10	-	-	3
		100	53.6	35.7	-	-	10.7
	51棟以上	3	2	1	-	-	-
		100	66.7	33.3	-	-	-
	不 明	51	12	14	1	5	19
		100	23.5	27.5	2.0	9.8	37.3

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が35.6％（不明を除くと40.1％）、団地型が45.7％（不明を除くと51.9％）で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が45.6％（不明を除くと51.4％）、団地型が37.2％（不明を除くと42.2％）で、単棟型が高くなっている。

6 (1) 役員(理事)の選任及び理事の人数(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	選任 している	1人	2～ 3人	4～ 5人	6～ 7人	8～ 9人	10～ 15人	16～ 20人	21～ 25人	26～ 30人	31人 以上	不明	選任 してい ない	不明	平均 (人)
全 体		2,324	2,307	48	562	735	345	232	298	48	16	6	2	15	2	15	6.1
		100	99.3	2.1	24.2	31.6	14.8	10.0	12.8	2.1	0.7	0.3	0.1	0.6	0.1	0.6	
完成 年次 別	昭和44年以前	39	38	1	4	6	5	7	12	2	1	-	-	-	1	-	8.7
		100	97.4	2.6	10.3	15.4	12.8	17.9	30.8	5.1	2.6	-	-	-	2.6	-	
	～昭和49年	133	132	2	21	30	23	19	29	5	1	1	-	1	1	-	7.5
		100	99.2	1.5	15.8	22.6	17.3	14.3	21.8	3.8	0.8	0.8	-	0.8	0.8	-	
	～昭和54年	147	147	4	13	27	30	26	35	6	6	-	-	-	-	-	8.4
		100	100.0	2.7	8.8	18.4	20.4	17.7	23.8	4.1	4.1	-	-	-	-	-	
	～昭和59年	255	255	4	47	55	37	35	62	8	5	2	-	-	-	-	7.8
		100	100.0	1.6	18.4	21.6	14.5	13.7	24.3	3.1	2.0	0.8	-	-	-	-	
	～平成元年	250	249	7	53	83	37	27	32	5	-	-	1	4	-	1	6.1
		100	99.6	2.8	21.2	33.2	14.8	10.8	12.8	2.0	-	-	0.4	1.6	-	0.4	
	～平成6年	293	293	8	82	96	41	31	29	4	-	-	-	2	-	-	5.6
		100	100.0	2.7	28.0	32.8	14.0	10.6	9.9	1.4	-	-	-	0.7	-	-	
	～平成11年	400	399	7	116	141	68	27	30	6	-	1	-	3	-	1	5.3
		100	99.8	1.8	29.0	35.3	17.0	6.8	7.5	1.5	-	0.3	-	0.8	-	0.3	
	～平成16年	351	348	7	101	124	48	29	28	7	1	-	-	3	-	3	5.4
		100	99.1	2.0	28.8	35.3	13.7	8.3	8.0	2.0	0.3	-	-	0.9	-	0.9	
	～平成21年	258	258	5	72	101	33	18	25	4	-	-	-	-	-	-	5.4
		100	100.0	1.9	27.9	39.1	12.8	7.0	9.7	1.6	-	-	-	-	-	-	
	平成22年以降	105	105	1	24	45	9	8	12	1	1	2	-	2	-	-	6.0
		100	100.0	1.0	22.9	42.9	8.6	7.6	11.4	1.0	1.0	1.9	-	1.9	-	-	
	不 明	93	83	2	29	27	14	5	4	-	1	-	1	-	-	10	5.2
		100	89.2	2.2	31.2	29.0	15.1	5.4	4.3	-	1.1	-	1.1	-	-	10.8	
総戸 数規 模別	20戸以下	126	125	8	89	20	4	1	-	-	-	-	-	3	1	-	2.9
		100	99.2	6.3	70.6	15.9	3.2	0.8	-	-	-	-	-	2.4	0.8	-	
	21～30戸	266	264	9	157	83	8	3	2	-	1	-	-	1	1	1	3.5
		100	99.2	3.4	59.0	31.2	3.0	1.1	0.8	-	0.4	-	-	0.4	0.4	0.4	
	31～50戸	524	522	11	185	252	50	17	4	-	-	-	-	3	-	2	4.1
		100	99.6	2.1	35.3	48.1	9.5	3.2	0.8	-	-	-	-	0.6	-	0.4	
	51～75戸	483	481	10	80	244	101	24	19	-	-	-	-	3	-	2	5.0
		100	99.6	2.1	16.6	50.5	20.9	5.0	3.9	-	-	-	-	0.6	-	0.4	
	76～100戸	260	260	6	19	83	75	55	20	-	-	-	-	2	-	-	6.2
		100	100.0	2.3	7.3	31.9	28.8	21.2	7.7	-	-	-	-	0.8	-	-	
	101～150戸	254	252	2	7	40	78	57	65	1	-	-	-	2	-	2	7.9
		100	99.2	0.8	2.8	15.7	30.7	22.4	25.6	0.4	-	-	-	0.8	-	0.8	
	151～200戸	101	101	1	5	4	17	26	42	6	-	-	-	-	-	-	9.7
		100	100.0	1.0	5.0	4.0	16.8	25.7	41.6	5.9	-	-	-	-	-	-	
	201～300戸	141	141	-	7	3	8	33	76	10	2	1	1	-	-	-	11.0
		100	100.0	-	5.0	2.1	5.7	23.4	53.9	7.1	1.4	0.7	0.7	-	-	-	
	301～500戸	99	99	1	5	1	-	11	53	19	6	3	-	-	-	-	13.6
		100	100.0	1.0	5.1	1.0	-	11.1	53.5	19.2	6.1	3.0	-	-	-	-	
	501戸以上	40	40	-	-	-	-	2	15	12	7	2	1	1	-	-	17.5
		100	100.0	-	-	-	-	5.0	37.5	30.0	17.5	5.0	2.5	2.5	-	-	
	不 明	30	22	-	8	5	4	3	2	-	-	-	-	-	-	8	5.1
		100	73.3	-	26.7	16.7	13.3	10.0	6.7	-	-	-	-	-	-	26.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員(理事)の選任状況と理事の人数の分布についてみたものである。
 全体では、99.3%の管理組合で役員(理事)を選任している。理事の平均人数は6.1人である。
 総戸数規模別では、総戸数規模が多くなるほど理事の平均人数が多くなっている。

6 (1) 役員(理事)の選任及び理事の人数(その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		合計	選任 している	1人	2～ 3人	4～ 5人	6～ 7人	8～ 9人	10～ 15人	16～ 20人	21～ 25人	26～ 30人	31人 以上	不明	選任 してい ない	不明	平均 (人)
形態別	単棟型	1,733	1,725	40	513	666	244	129	115	6	1	-	1	10	2	6	5.0
		100	99.5	2.3	29.6	38.4	14.1	7.4	6.6	0.3	0.1	-	0.1	0.6	0.1	0.3	
	3階建以下	40	40	1	20	16	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3.8
		100	100.0	2.5	50.0	40.0	-	5.0	2.5	-	-	-	-	-	-	-	
	4～5階建	241	241	11	113	95	13	4	2	-	-	-	-	3	-	-	3.7
		100	100.0	4.6	46.9	39.4	5.4	1.7	0.8	-	-	-	-	1.2	-	-	
	6～10階建	887	882	20	275	346	133	59	46	-	-	-	-	3	2	3	4.8
		100	99.4	2.3	31.0	39.0	15.0	6.7	5.2	-	-	-	-	0.3	0.2	0.3	
	11～19階建	541	538	8	104	206	93	59	57	5	1	-	1	4	-	3	5.8
		100	99.4	1.5	19.2	38.1	17.2	10.9	10.5	0.9	0.2	-	0.2	0.7	-	0.6	
	20階建以上	24	24	-	1	3	5	5	9	1	-	-	-	-	-	-	9.0
		100	100.0	-	4.2	12.5	20.8	20.8	37.5	4.2	-	-	-	-	-	-	
	団地型	540	540	6	37	55	92	101	181	42	15	6	1	4	-	-	9.9
		100	100.0	1.1	6.9	10.2	17.0	18.7	33.5	7.8	2.8	1.1	0.2	0.7	-	-	
	2～3棟	274	274	4	25	41	65	55	60	14	3	3	1	3	-	-	8.6
		100	100.0	1.5	9.1	15.0	23.7	20.1	21.9	5.1	1.1	1.1	0.4	1.1	-	-	
	4～5棟	88	88	2	7	8	9	21	34	4	2	1	-	-	-	-	9.4
		100	100.0	2.3	8.0	9.1	10.2	23.9	38.6	4.5	2.3	1.1	-	-	-	-	
	6～10棟	97	97	-	2	5	15	17	46	7	3	1	-	1	-	-	11.0
		100	100.0	-	2.1	5.2	15.5	17.5	47.4	7.2	3.1	1.0	-	1.0	-	-	
	11～20棟	50	50	-	2	1	3	5	28	8	3	-	-	-	-	-	12.8
		100	100.0	-	4.0	2.0	6.0	10.0	56.0	16.0	6.0	-	-	-	-	-	
	21～50棟	28	28	-	1	-	-	3	10	9	4	1	-	-	-	-	15.4
		100	100.0	-	3.6	-	-	10.7	35.7	32.1	14.3	3.6	-	-	-	-	
	51棟以上	3	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	11.7
		100	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	51	42	2	12	14	9	2	2	-	-	-	-	1	-	9	4.6
		100	82.4	3.9	23.5	27.5	17.6	3.9	3.9	-	-	-	-	2.0	-	17.6	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型のうち5階建以下で「2～3人」が、6～19階で「4～5人」が、「20階建以上」で「10～15人」が最も多くなっている。理事の平均人数は、単棟型が5.0人、団地型が9.9人となっている。

6 (1) 役員(理事)の選任及び理事の人数(その3)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	選任 している	1人	2～ 3人	4～ 5人	6～ 7人	8～ 9人	10～ 15人	16～ 20人	21～ 25人	26～ 30人	31人 以上	不明	選任 してい ない	不明	平均 (人)
地域別	北海道	116	116	2	24	38	27	13	11	1	-	-	-	-	-	-	5.7
		100	100.0	1.7	20.7	32.8	23.3	11.2	9.5	0.9	-	-	-	-	-	-	
	東北	172	172	3	44	64	34	18	8	1	-	-	-	-	-	-	5.2
		100	100.0	1.7	25.6	37.2	19.8	10.5	4.7	0.6	-	-	-	-	-	-	
	関東	867	864	17	174	256	136	86	148	32	7	1	2	5	1	2	6.8
		100	99.7	2.0	20.1	29.5	15.7	9.9	17.1	3.7	0.8	0.1	0.2	0.6	0.1	0.2	
	北陸・中部	278	277	11	95	89	30	22	26	-	1	1	-	2	-	1	5.1
		100	99.6	4.0	34.2	32.0	10.8	7.9	9.4	-	0.4	0.4	-	0.7	-	0.4	
	近畿	468	466	10	100	122	70	58	76	13	8	4	-	5	1	1	6.9
		100	99.6	2.1	21.4	26.1	15.0	12.4	16.2	2.8	1.7	0.9	-	1.1	0.2	0.2	
	中国・四国	208	206	2	71	84	25	12	11	-	-	-	-	1	-	2	4.7
		100	99.0	1.0	34.1	40.4	12.0	5.8	5.3	-	-	-	-	0.5	-	1.0	
	九州・沖縄	186	183	3	50	70	22	22	14	1	-	-	-	1	-	3	5.2
		100	98.4	1.6	26.9	37.6	11.8	11.8	7.5	0.5	-	-	-	0.5	-	1.6	
	不明	29	23	-	4	12	1	1	4	-	-	-	-	1	-	6	5.6
		100	79.3	-	13.8	41.4	3.4	3.4	13.8	-	-	-	-	3.4	-	20.7	
都市圏別	東京圏	794	791	16	155	226	123	84	140	32	7	1	2	5	1	2	7.0
		100	99.6	2.0	19.5	28.5	15.5	10.6	17.6	4.0	0.9	0.1	0.3	0.6	0.1	0.3	
	名古屋圏	122	122	3	42	33	11	12	18	-	1	1	-	1	-	-	5.7
		100	100.0	2.5	34.4	27.0	9.0	9.8	14.8	-	0.8	0.8	-	0.8	-	-	
	京阪神圏	397	395	10	83	99	60	51	67	9	8	3	-	5	1	1	6.9
		100	99.5	2.5	20.9	24.9	15.1	12.8	16.9	2.3	2.0	0.8	-	1.3	0.3	0.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

6 (2) 役員（監事）の選任及び監事の人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	選任して いる	1 人	2～3 人	4 人 以上	不明	選任して いない	不明	平均 (人)
全 体		2,324	2,307	1,757	461	29	60	2	15	1.3
		100	99.3	75.6	19.8	1.2	2.6	0.1	0.6	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	38	11	26	—	1	1	—	1.7
		100	97.4	28.2	66.7	—	2.6	2.6	—	
	～昭和49年	133	132	68	54	4	6	1	—	1.5
		100	99.2	51.1	40.6	3.0	4.5	0.8	—	
	～昭和54年	147	147	83	58	3	3	—	—	1.5
		100	100.0	56.5	39.5	2.0	2.0	—	—	
	～昭和59年	255	255	152	94	3	6	—	—	1.4
		100	100.0	59.6	36.9	1.2	2.4	—	—	
	～平成元年	250	249	197	42	2	8	—	1	1.2
		100	99.6	78.8	16.8	0.8	3.2	—	0.4	
	～平成6年	293	293	238	48	3	4	—	—	1.6
		100	100.0	81.2	16.4	1.0	1.4	—	—	
	～平成11年	400	399	345	41	4	9	—	1	1.1
		100	99.8	86.3	10.3	1.0	2.3	—	0.3	
	～平成16年	351	348	296	36	5	11	—	3	1.1
		100	99.1	84.3	10.3	1.4	3.1	—	0.9	
	～平成21年	258	258	220	33	1	4	—	—	1.2
		100	100.0	85.3	12.8	0.4	1.6	—	—	
	平成22年以降	105	105	92	11	1	1	—	—	1.1
		100	100.0	87.6	10.5	1.0	1.0	—	—	
	不 明	93	83	55	18	3	7	—	10	1.3
		100	89.2	59.1	19.4	3.2	7.5	—	10.8	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	125	105	11	—	9	1	—	1.0
		100	99.2	83.3	8.7	—	7.1	0.8	—	
	21～30戸	266	264	238	16	4	6	1	1	1.1
		100	99.2	89.5	6.0	1.5	2.3	0.4	0.4	
	31～50戸	524	522	460	37	6	19	—	2	1.1
		100	99.6	87.8	7.1	1.1	3.6	—	0.4	
	51～75戸	483	481	412	48	9	12	—	2	1.4
		100	99.6	85.3	9.9	1.9	2.5	—	0.4	
	76～100戸	260	260	197	57	1	5	—	—	1.2
		100	100.0	75.8	21.9	0.4	1.9	—	—	
	101～150戸	254	252	177	64	5	6	—	2	1.3
		100	99.2	69.7	25.2	2.0	2.4	—	0.8	
	151～200戸	101	101	62	38	—	1	—	—	1.4
		100	100.0	61.4	37.6	—	1.0	—	—	
	201～300戸	141	141	60	78	3	—	—	—	1.7
		100	100.0	42.6	55.3	2.1	—	—	—	
	301～500戸	99	99	27	72	—	—	—	—	1.7
		100	100.0	27.3	72.7	—	—	—	—	
	501戸以上	40	40	5	35	—	—	—	—	2.0
		100	100.0	12.5	87.5	—	—	—	—	
	不 明	30	22	14	5	1	2	—	8	1.3
		100	73.3	46.7	16.7	3.3	6.7	—	26.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員（監事）の選任状況と監事の人数の分布についてみたものである。

全体では、99.3%の管理組合で役員（監事）を選任している。監事の平均人数は1.3人である。

総戸数規模別では、200戸以下で「1人」の割合が最も高く、201戸以上で「2～3人」の割合が最も高くなっている。

6 (2) 役員（監事）の選任及び監事の人数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	選任して いる	1 人	2～3 人	4 人 以上	不明	選任して いない	不明	平均 (人)
形態別	単棟型	1,733	1,725	1,465	191	21	48	2	6	1.2
		100	99.5	84.5	11.0	1.2	2.8	0.1	0.3	
	3 階建以下	40	40	37	2	-	1	-	-	1.0
		100	100.0	92.5	5.0	-	2.5	-	-	
	4～5 階建	241	241	209	18	3	11	-	-	1.1
		100	100.0	86.7	7.5	1.2	4.6	-	-	
	6～10階建	887	882	756	92	12	22	2	3	1.3
		100	99.4	85.2	10.4	1.4	2.5	0.2	0.3	
	11～19階建	541	538	445	74	6	13	-	3	1.2
		100	99.4	82.3	13.7	1.1	2.4	-	0.6	
	20階建以上	24	24	18	5	-	1	-	-	1.2
		100	100.0	75.0	20.8	-	4.2	-	-	
	団地型	540	540	260	263	8	9	-	-	1.6
		100	100.0	48.1	48.7	1.5	1.7	-	-	
	2～3 棟	274	274	164	97	6	7	-	-	1.5
		100	100.0	59.9	35.4	2.2	2.6	-	-	
	4～5 棟	88	88	42	43	1	2	-	-	1.6
		100	100.0	47.7	48.9	1.1	2.3	-	-	
	6～10棟	97	97	34	63	-	-	-	-	1.7
		100	100.0	35.1	64.9	-	-	-	-	
	11～20棟	50	50	14	35	1	-	-	-	1.8
		100	100.0	28.0	70.0	2.0	-	-	-	
	21～50棟	28	28	6	22	-	-	-	-	1.9
		100	100.0	21.4	78.6	-	-	-	-	
	51棟以上	3	3	-	3	-	-	-	-	2.0
		100	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	不 明	51	42	32	7	-	3	-	9	1.1
		100	82.4	62.7	13.7	-	5.9	-	17.6	
地域別	北海道	116	116	79	32	2	3	-	-	1.3
		100	100.0	68.1	27.6	1.7	2.6	-	-	
	東 北	172	172	144	21	5	2	-	-	1.5
		100	100.0	83.7	12.2	2.9	1.2	-	-	
	関 東	867	864	609	224	8	23	1	2	1.4
		100	99.7	70.2	25.8	0.9	2.7	0.1	0.2	
	北陸・中部	278	277	218	44	3	12	-	1	1.2
		100	99.6	78.4	15.8	1.1	4.3	-	0.4	
	近 畿	468	466	362	88	6	10	1	1	1.2
		100	99.6	77.4	18.8	1.3	2.1	0.2	0.2	
	中国・四国	208	206	183	16	3	4	-	2	1.1
		100	99.0	88.0	7.7	1.4	1.9	-	1.0	
	九州・沖縄	186	183	146	31	2	4	-	3	1.2
		100	98.4	78.5	16.7	1.1	2.2	-	1.6	
	不 明	29	23	16	5	-	2	-	6	1.1
		100	79.3	55.2	17.2	-	6.9	-	20.7	
都市圏別	東 京 圏	794	791	548	212	8	23	1	2	1.4
		100	99.6	69.0	26.7	1.0	2.9	0.1	0.3	
	名古屋圏	122	122	91	24	1	6	-	-	1.2
		100	100.0	74.6	19.7	0.8	4.9	-	-	
	京阪神圏	397	395	302	79	5	9	1	1	1.2
		100	99.5	76.1	19.9	1.3	2.3	0.3	0.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、団地型のうち4～5棟以上で「2～3人」が「1人」を上回っている。
 監事の平均人数は、単棟型が1.2人、団地型が1.6人となっている。

6① 管理規約において選任できる役員の範囲（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：%）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組合 員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不明
全 体		2,322	2,150	438	474	77	5	6	44	70
			92.6	18.9	20.4	3.3	0.2	0.3	1.9	3.0
完成年次別	昭和44年以前	38	36	7	14	6	-	-	4	1
			94.7	18.4	36.8	15.8	-	-	10.5	2.6
	～昭和49年	132	120	36	62	18	1	-	3	5
			90.9	27.3	47.0	13.6	0.8	-	2.3	3.8
	～昭和54年	147	135	28	45	12	1	-	5	6
			91.8	19.0	30.6	8.2	0.7	-	3.4	4.1
	～昭和59年	255	237	57	79	13	-	-	5	5
			92.9	22.4	31.0	5.1	-	-	2.0	2.0
	～平成元年	250	226	55	53	4	-	1	7	14
			90.4	22.0	21.2	1.6	-	0.4	2.8	5.6
	～平成6年	293	270	59	50	6	1	2	6	8
			92.2	20.1	17.1	2.0	0.3	0.7	2.0	2.7
総戸数規模別	～平成11年	400	383	72	60	7	1	-	2	4
			95.8	18.0	15.0	1.8	0.3	-	0.5	1.0
	～平成16年	351	329	50	50	6	1	1	5	11
			93.7	14.2	14.2	1.7	0.3	0.3	1.4	3.1
	～平成21年	258	244	34	34	1	-	1	4	5
			94.6	13.2	13.2	0.4	-	0.4	1.6	1.9
	平成22年以降	105	98	21	11	-	-	1	1	3
			93.3	20.0	10.5	-	-	1.0	1.0	2.9
	不 明	93	72	19	16	4	-	-	2	8
			77.4	20.4	17.2	4.3	-	-	2.2	8.6
	20戸以下	125	114	33	10	6	-	1	2	6
			91.2	26.4	8.0	4.8	-	0.8	1.6	4.8
総戸数規模別	21～30戸	265	248	51	46	6	1	-	3	8
			93.6	19.2	17.4	2.3	0.4	-	1.1	3.0
	31～50戸	524	483	110	83	10	-	-	5	21
			92.2	21.0	15.8	1.9	-	-	1.0	4.0
	51～75戸	483	453	73	81	16	2	4	11	10
			93.8	15.1	16.8	3.3	0.4	0.8	2.3	2.1
	76～100戸	260	240	47	51	10	1	-	8	10
			92.3	18.1	19.6	3.8	0.4	-	3.1	3.8
	101～150戸	254	235	55	59	16	1	1	7	7
			92.5	21.7	23.2	6.3	0.4	0.4	2.8	2.8
	151～200戸	101	93	17	29	1	-	-	2	2
			92.1	16.8	28.7	1.0	-	-	2.0	2.0
総戸数規模別	201～300戸	141	137	24	46	8	-	-	4	1
			97.2	17.0	32.6	5.7	-	-	2.8	0.7
	301～500戸	99	90	15	41	2	-	-	2	2
			90.9	15.2	41.4	2.0	-	-	2.0	2.0
	501戸以上	40	39	10	23	2	-	-	-	-
			97.5	25.0	57.5	5.0	-	-	-	-
	不 明	30	18	3	5	-	-	-	-	3
			60.0	10.0	16.7	-	-	-	-	10.0

本表は、管理規約において選任できる役員の範囲についてみたものである。

全体では、「居住の組合員」が92.6%、「居住組合員の同居親族」が20.4%、「居住していない組合員」が18.9%、「賃借人」が3.3%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど「居住していない組合員」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「居住組合員の同居親族」の割合が高くなる傾向にある。

6① 管理規約において選任できる役員の範囲（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：%）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組合 員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不明
形 態 別	単棟型	1,731	1,609	353	280	43	5	6	31	56
			93.0	20.4	16.2	2.5	0.3	0.3	1.8	3.2
	3階建以下	40	38	7	5	3	-	-	-	1
			95.0	17.5	12.5	7.5	-	-	-	2.5
	4～5階建	241	226	48	32	11	-	2	3	8
			93.8	19.9	13.3	4.6	-	0.8	1.2	3.3
	6～10階建	885	818	175	138	19	3	2	18	34
			92.4	19.8	15.6	2.1	0.3	0.2	2.0	3.8
	11～19階建	541	503	116	102	9	2	2	10	13
			93.0	21.4	18.9	1.7	0.4	0.4	1.8	2.4
	20階建以上	24	24	7	3	1	-	-	-	-
			100.0	29.2	12.5	4.2	-	-	-	-
	団地型	540	504	76	186	33	-	-	13	11
			93.3	14.1	34.4	6.1	-	-	2.4	2.0
	2～3棟	274	253	38	67	18	-	-	4	8
			92.3	13.9	24.5	6.6	-	-	1.5	2.9
	4～5棟	88	83	9	27	6	-	-	3	3
			94.3	10.2	30.7	6.8	-	-	3.4	3.4
	6～10棟	97	93	19	47	7	-	-	6	-
			95.9	19.6	48.5	7.2	-	-	6.2	-
	11～20棟	50	46	5	26	1	-	-	-	-
			92.0	10.0	52.0	2.0	-	-	-	-
	21～50棟	28	26	5	18	1	-	-	-	-
			92.9	17.9	64.3	3.6	-	-	-	-
	51棟以上	3	3	-	1	-	-	-	-	-
			100.0	-	33.3	-	-	-	-	-
	不 明	51	37	9	8	1	-	-	-	3
			72.5	17.6	15.7	2.0	-	-	-	5.9

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「居住組合員の同居親族」の割合は、単棟型が16.2%、団地型が34.4%で、団地型が高く、「居住していない組合員」の割合は、単棟型が20.4%、団地型が14.1%で、単棟型が高くなっている。

6② 役員の任期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	1 年	2 年	3 年以上	特に定めはな い	不明
全 体		2,322	1,383	823	25	57	34
		100	59.6	35.4	1.1	2.5	1.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	38	21	14	2	1	-
		100	55.3	36.8	5.3	2.6	-
	～昭和49年	132	56	66	4	5	1
		100	42.4	50.0	3.0	3.8	0.8
	～昭和54年	147	72	65	2	5	3
		100	49.0	44.2	1.4	3.4	2.0
	～昭和59年	255	134	102	7	10	2
		100	52.5	40.0	2.7	3.9	0.8
	～平成元年	250	133	99	2	12	4
		100	53.2	39.6	0.8	4.8	1.6
	～平成6年	293	169	111	5	6	2
		100	57.7	37.9	1.7	2.0	0.7
	～平成11年	400	263	123	1	9	4
		100	65.8	30.8	0.3	2.3	1.0
	～平成16年	351	242	100	-	5	4
		100	68.9	28.5	-	1.4	1.1
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	258	184	70	1	1	2
		100	71.3	27.1	0.4	0.4	0.8
	平成22年以降	105	59	46	-	-	-
		100	56.2	43.8	-	-	-
	不 明	93	50	27	1	3	12
		100	53.8	29.0	1.1	3.2	12.9
	20戸以下	125	92	26	1	5	1
		100	73.6	20.8	0.8	4.0	0.8
	21～30戸	265	173	76	3	10	3
		100	65.3	28.7	1.1	3.8	1.1
	31～50戸	524	321	181	5	10	7
		100	61.3	34.5	1.0	1.9	1.3
	51～75戸	483	297	159	4	16	7
		100	61.5	32.9	0.8	3.3	1.4
	76～100戸	260	142	105	3	6	4
		100	54.6	40.4	1.2	2.3	1.5
	101～150戸	254	151	93	2	4	4
		100	59.4	36.6	0.8	1.6	1.6
	151～200戸	101	58	41	2	-	-
		100	57.4	40.6	2.0	-	-
	201～300戸	141	65	71	2	3	-
		100	46.1	50.4	1.4	2.1	-
	301～500戸	99	54	44	-	1	-
		100	54.5	44.4	-	1.0	-
	501戸以上	40	18	19	2	1	-
		100	45.0	47.5	5.0	2.5	-
	不 明	30	12	8	1	1	8
		100	40.0	26.7	3.3	3.3	26.7

本表は、役員の任期についてみたものである。

全体では、「1年」が59.6%と最も多く、次いで「2年」が35.4%となっている。

6② 役員の任期（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	1 年	2 年	3 年以上	特に定めはな い	不明
形態別	単棟型	1,731	1055	597	16	42	21
		100	60.9	34.5	0.9	2.4	1.2
	3 階建以下	40	26	12	-	2	-
		100	65.0	30.0	-	5.0	-
	4 ～ 5 階建	241	164	70	-	5	2
		100	68.0	29.0	-	2.1	0.8
	6 ～10階建	885	536	310	11	16	12
		100	60.6	35.0	1.2	1.8	1.4
	11～19階建	541	315	195	5	19	7
		100	58.2	36.0	0.9	3.5	1.3
	20階建以上	24	14	10	-	-	-
		100	58.3	41.7	-	-	-
	団地型	540	304	214	6	13	3
		100	56.3	39.6	1.1	2.4	0.6
	2 ～ 3 棟	274	155	109	1	7	2
		100	56.6	39.8	0.4	2.6	0.7
	4 ～ 5 棟	88	47	38	1	1	1
		100	53.4	43.2	1.1	1.1	1.1
	6 ～10棟	97	62	32	2	1	-
		100	63.9	33.0	2.1	1.0	-
	11～20棟	50	27	20	-	3	-
		100	54.0	40.0	-	6.0	-
	21～50棟	28	11	15	2	-	-
		100	39.3	53.6	7.1	-	-
	51棟以上	3	2	-	-	1	-
		100	66.7	-	-	33.3	-
	不 明	51	24	12	3	2	10
		100	47.1	23.5	5.9	3.9	19.6

6③ 役員の改選人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任してい ない組合を除く)	全員同時期に改選	半数ごとの改選	その他	不明
全 体		2,322	1,374	573	262	113
		100	59.2	24.7	11.3	4.9
完成 年次別	昭和44年以前	38	20	7	7	4
		100	52.6	18.4	18.4	10.5
	～昭和49年	132	60	43	25	4
		100	45.5	32.6	18.9	3.0
	～昭和54年	147	74	37	26	10
		100	50.3	25.2	17.7	6.8
	～昭和59年	255	136	73	36	10
		100	53.3	28.6	14.1	3.9
	～平成元年	250	137	59	41	13
		100	54.8	23.6	16.4	5.2
	～平成6年	293	178	61	41	13
		100	60.8	20.8	14.0	4.4
	～平成11年	400	248	107	29	16
		100	62.0	26.8	7.3	4.0
	～平成16年	351	224	87	28	12
		100	63.8	24.8	8.0	3.4
総戸 数規 模別	～平成21年	258	183	54	10	11
		100	70.9	20.9	3.9	4.3
	平成22年以降	105	66	28	6	5
		100	62.9	26.7	5.7	4.8
	不 明	93	48	17	13	15
		100	51.6	18.3	14.0	16.1
	20戸以下	125	92	16	16	1
		100	73.6	12.8	12.8	0.8
	21～30戸	265	170	51	26	18
		100	64.2	19.2	9.8	6.8
	31～50戸	524	332	110	64	18
		100	63.4	21.0	12.2	3.4
	51～75戸	483	304	114	44	21
		100	62.9	23.6	9.1	4.3
	76～100戸	260	148	75	25	12
		100	56.9	28.8	9.6	4.6
	101～150戸	254	134	69	29	22
		100	52.8	27.2	11.4	8.7
	151～200戸	101	47	29	18	7
		100	46.5	28.7	17.8	6.9
	201～300戸	141	70	55	13	3
		100	49.6	39.0	9.2	2.1
	301～500戸	99	48	36	15	—
		100	48.5	36.4	15.2	—
	501戸以上	40	16	15	9	—
		100	40.0	37.5	22.5	—
	不 明	30	13	3	3	11
		100	43.3	10.0	10.0	36.7

本表は、役員の改選人数についてみたものである。

全体では、「全員同時期に改選」が59.2%、「半数ごとの改選」が24.7%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなる傾向にある。

6③ 役員の改選人数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任してい ない組合を除く)	全員同時期に改選	半数ごとの改選	その他	不明
形 態 別	単棟型	1,731	1060	395	197	79
		100	61.2	22.8	11.4	4.6
	3階建以下	40	28	8	4	—
		100	70.0	20.0	10.0	—
	4～5階建	241	164	48	21	8
		100	68.0	19.9	8.7	3.3
	6～10階建	885	548	194	99	44
		100	61.9	21.9	11.2	5.0
	11～19階建	541	308	137	70	26
		100	56.9	25.3	12.9	4.8
	20階建以上	24	12	8	3	1
		100	50.0	33.3	12.5	4.2
	団地型	540	288	171	59	22
		100	53.3	31.7	10.9	4.1
	2～3棟	274	150	83	28	13
		100	54.7	30.3	10.2	4.7
	4～5棟	88	45	32	7	4
		100	51.1	36.4	8.0	4.5
	6～10棟	97	61	24	10	2
		100	62.9	24.7	10.3	2.1
	11～20棟	50	20	20	9	1
		100	40.0	40.0	18.0	2.0
	21～50棟	28	10	12	5	1
		100	35.7	42.9	17.9	3.6
	51棟以上	3	2	—	—	1
		100	66.7	—	—	33.3
	不 明	51	26	7	6	12
		100	51.0	13.7	11.8	23.5

6④ 役員の選任方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	立候補	推薦	抽選	順番	その他	不明
全 体		2,322	749	529	219	1,687	126	48
			32.3	22.8	9.4	72.7	5.4	2.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	38	15	17	2	24	4	—
			39.5	44.7	5.3	63.2	10.5	—
	～昭和49年	132	56	70	8	65	14	2
			42.4	53.0	6.1	49.2	10.6	1.5
	～昭和54年	147	56	58	9	93	14	4
			38.1	39.5	6.1	63.3	9.5	2.7
	～昭和59年	255	87	82	24	169	18	2
			34.1	32.2	9.4	66.3	7.1	0.8
	～平成元年	250	82	73	21	162	16	7
			32.8	29.2	8.4	64.8	6.4	2.8
	～平成6年	293	87	71	29	197	26	4
			29.7	24.2	9.9	67.2	8.9	1.4
総 戸 数 規 模 別	～平成11年	400	101	65	30	327	13	6
			25.3	16.3	7.5	81.8	3.3	1.5
	～平成16年	351	114	50	45	289	9	5
			32.5	14.2	12.8	82.3	2.6	1.4
	～平成21年	258	85	24	32	216	5	1
			32.9	9.3	12.4	83.7	1.9	0.4
	平成22年以降	105	46	4	12	91	—	2
			43.8	3.8	11.4	86.7	—	1.9
	不 明	93	20	15	7	54	7	15
			21.5	16.1	7.5	58.1	7.5	16.1
	20戸以下	125	23	28	4	86	10	2
			18.4	22.4	3.2	68.8	8.0	1.6
総 戸 数 規 模 別	21～30戸	265	62	71	16	187	15	6
			23.4	26.8	6.0	70.6	5.7	2.3
	31～50戸	524	134	116	38	382	21	7
			25.6	22.1	7.3	72.9	4.0	1.3
	51～75戸	483	123	88	39	387	24	6
			25.5	18.2	8.1	80.1	5.0	1.2
	76～100戸	260	91	59	24	189	14	6
			35.0	22.7	9.2	72.7	5.4	2.3
	101～150戸	254	90	60	34	180	16	9
			35.4	23.6	13.4	70.9	6.3	3.5
	151～200戸	101	49	23	10	71	8	2
			48.5	22.8	9.9	70.3	7.9	2.0
総 戸 数 規 模 別	201～300戸	141	79	41	23	101	5	—
			56.0	29.1	16.3	71.6	3.5	—
	301～500戸	99	56	21	16	68	10	1
			56.6	21.2	16.2	68.7	10.1	1.0
	501戸以上	40	35	15	11	23	3	—
			87.5	37.5	27.5	57.5	7.5	—
	不 明	30	7	7	4	13	—	9
			23.3	23.3	13.3	43.3	—	30.0

本表は、役員の選任方法についてみたものである。

全体では、「順番」が72.7%、「立候補」が32.3%となっている。

総戸数規模別では、「501戸以上」で、「立候補」が87.5%となっている。

6④ 役員の選任方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	立候補	推薦	抽選	順番	その他	不明
形 態 別	単棟型	1,731	478	374	137	1271	98	28
			27.6	21.6	7.9	73.4	5.7	1.6
	3階建以下	40	11	13	2	30	-	-
			27.5	32.5	5.0	75.0	-	-
	4～5階建	241	49	47	10	191	8	2
			20.3	19.5	4.1	79.3	3.3	0.8
	6～10階建	885	245	199	74	628	53	18
			27.7	22.5	8.4	71.0	6.0	2.0
	11～19階建	541	163	109	46	404	37	8
			30.1	20.1	8.5	74.7	6.8	1.5
	20階建以上	24	10	6	5	18	-	-
			41.7	25.0	20.8	75.0	-	-
	団地型	540	254	143	76	393	27	8
			47.0	26.5	14.1	72.8	5.0	1.5
	2～3棟	274	106	70	29	201	12	5
			38.7	25.5	10.6	73.4	4.4	1.8
	4～5棟	88	47	24	15	59	3	2
			53.4	27.3	17.0	67.0	3.4	2.3
	6～10棟	97	54	26	18	73	4	1
			55.7	26.8	18.6	75.3	4.1	1.0
	11～20棟	50	27	12	7	40	5	-
			54.0	24.0	14.0	80.0	10.0	-
	21～50棟	28	19	11	7	18	2	-
			67.9	39.3	25.0	64.3	7.1	-
	51棟以上	3	1	-	-	2	1	-
			33.3	-	-	66.7	33.3	-
	不 明	51	17	12	6	23	1	12
			33.3	23.5	11.8	45.1	2.0	23.5

単棟型と団地型を比較すると、「立候補」の割合は、単棟型が27.6%、団地型が47.0%で、団地型が高くなっている。

7 役員報酬の支払いの有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	役員全員に報 酬を支払って いる	理事長のみに 報酬を支払っ ている	報酬は支払っ ていない	その他	不明
全 体		2,322	478	29	1,698	20	97
		100	20.6	1.2	73.1	0.9	4.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	38	16	2	14	1	5
		100	42.1	5.3	36.8	2.6	13.2
	～昭和49年	132	61	5	52	2	12
		100	46.2	3.8	39.4	1.5	9.1
	～昭和54年	147	45	2	85	1	14
		100	30.6	1.4	57.8	0.7	9.5
	～昭和59年	255	80	5	160	4	6
		100	31.4	2.0	62.7	1.6	2.4
	～平成元年	250	60	3	172	1	14
		100	24.0	1.2	68.8	0.4	5.6
	～平成6年	293	72	5	201	4	11
		100	24.6	1.7	68.6	1.4	3.8
	～平成11年	400	67	4	316	3	10
		100	16.8	1.0	79.0	0.8	2.5
	～平成16年	351	34	1	308	3	5
		100	9.7	0.3	87.7	0.9	1.4
	～平成21年	258	23	1	229	1	4
		100	8.9	0.4	88.8	0.4	1.6
	平成22年以降	105	4	－	99	－	2
		100	3.8	－	94.3	－	1.9
	不 明	93	16	1	62	－	14
		100	17.2	1.1	66.7	－	15.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	125	11	1	106	2	5
		100	8.8	0.8	84.8	1.6	4.0
	21～30戸	265	43	4	206	2	10
		100	16.2	1.5	77.7	0.8	3.8
	31～50戸	524	78	7	406	5	28
		100	14.9	1.3	77.5	1.0	5.3
	51～75戸	483	83	7	373	5	15
		100	17.2	1.4	77.2	1.0	3.1
	76～100戸	260	56	3	187	2	12
		100	21.5	1.2	71.9	0.8	4.6
	101～150戸	254	70	2	170	1	11
		100	27.6	0.8	66.9	0.4	4.3
	151～200戸	101	29	1	67	2	2
		100	28.7	1.0	66.3	2.0	2.0
	201～300戸	141	51	1	87	－	2
		100	36.2	0.7	61.7	－	1.4
	301～500戸	99	36	1	60	－	2
		100	36.4	1.0	60.6	－	2.0
	501戸以上	40	15	1	21	1	2
		100	37.5	2.5	52.5	2.5	5.0
	不 明	30	6	1	15	－	8
		100	20.0	3.3	50.0	－	26.7

本表は、役員報酬の支払いの有無についてみたものである。全体では、「報酬は支払っていない」が73.1%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が20.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が高くなる傾向にある。総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が低くなっている。

7 役員報酬の支払いの有無（その2）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	役員全員に報 酬を支払って いる	理事長のみに 報酬を支払っ ている	報酬は支払っ ていない	その他	不明
形態別	単棟型	1,731	281	18	1,347	15	70
		100	16.2	1.0	77.8	0.9	4.0
	3階建以下	40	10	-	29	-	1
		100	25.0	-	72.5	-	2.5
	4～5階建	241	33	3	191	2	12
		100	13.7	1.2	79.3	0.8	5.0
	6～10階建	885	150	10	679	7	39
		100	16.9	1.1	76.7	0.8	4.4
	11～19階建	541	85	5	430	6	15
		100	15.7	0.9	79.5	1.1	2.8
	20階建以上	24	3	-	18	-	3
		100	12.5	-	75.0	-	12.5
	団地型	540	188	11	323	4	14
		100	34.8	2.0	59.8	0.7	2.6
	2～3棟	274	78	8	180	1	7
		100	28.5	2.9	65.7	0.4	2.6
	4～5棟	88	36	-	49	1	2
		100	40.9	-	55.7	1.1	2.3
	6～10棟	97	37	1	56	2	1
		100	38.1	1.0	57.7	2.1	1.0
	11～20棟	50	22	-	26	-	2
		100	44.0	-	52.0	-	4.0
	21～50棟	28	14	2	10	-	2
		100	50.0	7.1	35.7	-	7.1
	51棟以上	3	1	-	2	-	-
		100	33.3	-	66.7	-	-
	不 明	51	9	-	28	1	13
		100	17.6	-	54.9	2.0	25.5
地域別	北海道	116	40	3	61	2	10
		100	34.5	2.6	52.6	1.7	8.6
	東 北	172	26	3	127	2	14
		100	15.1	1.7	73.8	1.2	8.1
	関 東	866	206	6	625	4	25
		100	23.8	0.7	72.2	0.5	2.9
	北陸・中部	278	57	7	198	4	12
		100	20.5	2.5	71.2	1.4	4.3
	近 畿	467	55	2	396	4	10
		100	11.8	0.4	84.8	0.9	2.1
	中国・四国	208	13	2	185	1	7
		100	6.3	1.0	88.9	0.5	3.4
	九州・沖縄	186	79	6	88	3	10
		100	42.5	3.2	47.3	1.6	5.4
	不 明	29	2	-	18	-	9
		100	6.9	-	62.1	-	31.0
都市圏別	東 京 圏	793	195	6	564	4	24
		100	24.6	0.8	71.1	0.5	3.0
	名古屋圏	122	25	4	90	1	2
		100	20.5	3.3	73.8	0.8	1.6
	京阪神圏	396	50	1	332	3	10
		100	12.6	0.3	83.8	0.8	2.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員全員に報酬を支払っている」の割合は、単棟型が16.2%、団地型が34.8%で、団地型が高く、「報酬は支払っていない」の割合は、単棟型が77.8%、団地型が59.8%で、単棟型が高くなっている。

7①(1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額／月（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律の組合 合計	～1000 円	～2000 円	～3000 円	～4000 円	～5000 円	～6000 円	～7000 円	～8000 円	～9000 円	～10000 円	10000 円超	平均 (千円)
全 体		101	50	21	8	5	8	1	-	1	-	6	1	2.6
		100	49.5	20.8	7.9	5.0	7.9	1.0	-	1.0	-	5.9	1.0	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	5	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2.0
		100	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
	～昭和49年	13	4	4	1	2	-	-	-	1	-	1	-	3.2
		100	30.8	30.8	7.7	15.4	-	-	-	7.7	-	7.7	-	
	～昭和54年	10	7	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1.6
		100	70.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和59年	7	1	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2.7
		100	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	
	～平成元年	13	7	1	1	1	2	-	-	-	-	1	-	2.8
		100	53.8	7.7	7.7	7.7	15.4	-	-	-	-	7.7	-	
	～平成6年	16	6	5	3	-	2	-	-	-	-	-	-	2.2
		100	37.5	31.3	18.8	-	12.5	-	-	-	-	-	-	
	～平成11年	18	9	3	1	-	1	1	-	-	-	2	1	3.4
		100	50.0	16.7	5.6	-	5.6	5.6	-	-	-	11.1	5.6	
	～平成16年	6	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2
		100	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	～平成21年	9	5	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	2.7
		100	55.6	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-	
	平成22年以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3.3
		100	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	21～30戸	11	7	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2.1
		100	63.6	27.3	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	
	31～50戸	15	9	2	-	-	3	-	-	-	-	1	-	2.5
		100	60.0	13.3	-	-	20.0	-	-	-	-	6.7	-	
	51～75戸	22	13	5	1	-	-	-	-	1	-	2	-	2.5
		100	59.1	22.7	4.5	-	-	-	-	4.5	-	9.1	-	
	76～100戸	12	6	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	3.3
		100	50.0	16.7	8.3	8.3	-	-	-	-	-	8.3	8.3	
	101～150戸	12	5	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1.9
		100	41.7	41.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-	-	-	
	151～200戸	6	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2.2
		100	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	
	201～300戸	11	4	1	1	-	3	1	-	-	-	1	-	3.6
		100	36.4	9.1	9.1	-	27.3	9.1	-	-	-	9.1	-	
	301～500戸	5	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2.4
		100	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	
	501戸以上	5	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	3.6
		100	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が各役員一律の場合の月当たりの報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が49.5％と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が20.8％、「2,000円超3,000円以下」と「4,000円超5,000円以下」が7.9％となっている。報酬額平均は2,600円／月である。

7①(1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月(その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		役員報酬一律の組合 合計	～1000 円	～2000 円	～3000 円	～4000 円	～5000 円	～6000 円	～7000 円	～8000 円	～9000 円	～10000 円	10000 円超	平均 (千円)
形態別	単棟型	62	30	16	4	1	4	1	-	1	-	4	1	2.6
		100	48.4	25.8	6.5	1.6	6.5	1.6	-	1.6	-	6.5	1.6	
	3階建以下	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4～5階建	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4
		100	60.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6～10階建	36	19	9	-	-	4	1	-	-	-	2	1	2.6
		100	52.8	25.0	-	-	11.1	2.8	-	-	-	5.6	2.8	
	11～19階建	18	5	5	4	1	-	-	-	1	-	2	-	3.3
		100	27.8	27.8	22.2	5.6	-	-	-	5.6	-	11.1	-	
	20階建以上	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	36	18	5	4	4	4	-	-	-	-	1	-	2.4
		100	50.0	13.9	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	2.8	-	
	2～3棟	12	9	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1.7
		100	75.0	8.3	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	
	4～5棟	8	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8
		100	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6～10棟	7	4	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2.7
		100	57.1	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3	-	
	11～20棟	6	1	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	3.7
		100	16.7	16.7	-	16.7	50.0	-	-	-	-	-	-	
	21～50棟	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	3.5
		100	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	51棟以上	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4.0
		100	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4.0
		100	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
地域別	北海道	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4
		100	80.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東 北	7	4	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2.3
		100	57.1	28.6	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	
	関 東	44	14	12	3	4	6	-	-	-	-	4	1	3.3
		100	31.8	27.3	6.8	9.1	13.6	-	-	-	-	9.1	2.3	
	北陸・中部	14	8	2	1	1	1	-	-	-	-	1	-	2.4
		100	57.1	14.3	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-	7.1	-	
	近 畿	17	12	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1.6
		100	70.6	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	
	中国・四国	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4.7
		100	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
	九州・沖縄	10	6	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1.8
		100	60.0	20.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	
	不 明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市圏別	東京圏	40	13	12	2	4	6	-	-	-	-	2	1	3.0
		100	32.5	30.0	5.0	10.0	15.0	-	-	-	-	5.0	2.5	
	名古屋圏	10	4	2	1	1	1	-	-	-	-	1	-	3.0
		100	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	10.0	-	
	京阪神圏	17	12	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1.6
		100	70.6	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額／月（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
全 体		353	24	48	50	19	46	10	21	17	3	35	80	9.2
		100	6.8	13.6	14.2	5.4	13.0	2.8	5.9	4.8	0.8	9.9	22.7	
完成年次別	昭和44年以前	8	1	—	2	1	1	1	—	—	—	—	2	8.0
		100	12.5	—	25.0	12.5	12.5	12.5	—	—	—	—	25.0	
	～昭和49年	50	1	3	4	2	8	2	5	3	—	8	14	11.8
		100	2.0	6.0	8.0	4.0	16.0	4.0	10.0	6.0	—	16.0	28.0	
	～昭和54年	34	4	3	4	1	2	2	5	4	1	2	6	7.1
		100	11.8	8.8	11.8	2.9	5.9	5.9	14.7	11.8	2.9	5.9	17.6	
	～昭和59年	68	7	6	5	2	12	3	5	2	—	12	14	9.3
		100	10.3	8.8	7.4	2.9	17.6	4.4	7.4	2.9	—	17.6	20.6	
	～平成元年	47	2	9	6	3	8	2	—	3	2	5	7	7.0
		100	4.3	19.1	12.8	6.4	17.0	4.3	—	6.4	4.3	10.6	14.9	
	～平成6年	51	1	6	12	2	6	—	4	2	—	3	15	10.1
		100	2.0	11.8	23.5	3.9	11.8	—	7.8	3.9	—	5.9	29.4	
	～平成11年	46	3	9	9	6	4	—	—	1	—	2	12	9.3
		100	6.5	19.6	19.6	13.0	8.7	—	—	2.2	—	4.3	26.1	
総戸数規模別	～平成16年	22	4	6	4	1	1	—	1	—	—	2	3	6.6
		100	18.2	27.3	18.2	4.5	4.5	—	4.5	—	—	9.1	13.6	
	～平成21年	14	1	5	2	1	1	—	1	—	—	1	2	6.6
		100	7.1	35.7	14.3	7.1	7.1	—	7.1	—	—	7.1	14.3	
	平成22年以降	4	—	—	—	—	2	—	—	1	—	—	1	17.0
		100	—	—	—	—	50.0	—	—	25.0	—	—	25.0	
	不 明	9	—	1	2	—	1	—	—	1	—	—	4	17.3
		100	—	11.1	22.2	—	11.1	—	—	11.1	—	—	44.4	
	20戸以下	10	3	1	1	1	1	—	—	—	—	1	2	5.4
		100	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	—	—	—	—	10.0	20.0	
	21～30戸	30	4	5	6	—	5	—	—	—	1	2	7	8.9
		100	13.3	16.7	20.0	—	16.7	—	—	—	3.3	6.7	23.3	
	31～50戸	59	5	8	5	4	6	2	—	1	1	11	16	11.5
		100	8.5	13.6	8.5	6.8	10.2	3.4	—	1.7	1.7	18.6	27.1	
	51～75戸	58	4	13	8	2	8	2	3	1	1	3	13	8.8
		100	6.9	22.4	13.8	3.4	13.8	3.4	5.2	1.7	1.7	5.2	22.4	
	76～100戸	43	3	9	6	3	5	—	2	3	—	4	8	7.6
		100	7.0	20.9	14.0	7.0	11.6	—	4.7	7.0	—	9.3	18.6	
	101～150戸	53	—	4	11	2	7	4	3	3	—	5	14	10.6
		100	—	7.5	20.8	3.8	13.2	7.5	5.7	5.7	—	9.4	26.4	
	151～200戸	22	2	6	3	1	2	—	2	2	—	4	—	4.9
		100	9.1	27.3	13.6	4.5	9.1	—	9.1	9.1	—	18.2	—	
	201～300戸	36	—	1	3	2	6	2	5	5	—	3	9	10.3
		100	—	2.8	8.3	5.6	16.7	5.6	13.9	13.9	—	8.3	25.0	
	301～500戸	29	1	1	4	3	4	—	5	2	—	1	8	8.4
		100	3.4	3.4	13.8	10.3	13.8	—	17.2	6.9	—	3.4	27.6	
	501戸以上	8	—	—	2	—	1	—	1	—	—	1	3	14.1
		100	—	—	25.0	—	12.5	—	12.5	—	—	12.5	37.5	
	不 明	5	2	—	1	1	1	—	—	—	—	—	—	2.8
		100	40.0	—	20.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事長の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「10,000円超」が22.7%と最も多く、次いで「2,000円超3,000円以下」が14.2%、「1,000円超2,000円以下」が13.6%となっている。報酬額平均は9,200円／月である。

7①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額／月（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	209	20	39	32	11	21	2	7	5	3	23	46	9.2
		100	9.6	18.7	15.3	5.3	10.0	1.0	3.3	2.4	1.4	11.0	22.0	
	3階建以下	7	2	-	2	-	1	-	-	-	1	-	1	6.7
		100	28.6	-	28.6	-	14.3	-	-	-	14.3	-	14.3	
	4～5階建	27	2	6	3	2	3	1	1	-	-	4	5	7.7
		100	7.4	22.2	11.1	7.4	11.1	3.7	3.7	-	-	14.8	18.5	
	6～10階建	106	9	15	13	5	12	-	2	2	2	15	31	11.3
		100	8.5	14.2	12.3	4.7	11.3	-	1.9	1.9	1.9	14.2	29.2	
	11～19階建	67	7	17	13	4	5	1	4	3	-	4	9	6.9
		100	10.4	25.4	19.4	6.0	7.5	1.5	6.0	4.5	-	6.0	13.4	
	20階建以上	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5
		100	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	139	4	9	17	8	24	7	14	12	-	11	33	9.3
		100	2.9	6.5	12.2	5.8	17.3	5.0	10.1	8.6	-	7.9	23.7	
	2～3棟	61	3	8	10	4	10	4	3	4	-	3	12	8.5
		100	4.9	13.1	16.4	6.6	16.4	6.6	4.9	6.6	-	4.9	19.7	
	4～5棟	25	-	1	3	1	5	1	3	1	-	2	8	10.9
		100	-	4.0	12.0	4.0	20.0	4.0	12.0	4.0	-	8.0	32.0	
	6～10棟	28	1	-	2	1	3	2	5	4	-	2	8	10.6
		100	3.6	-	7.1	3.6	10.7	7.1	17.9	14.3	-	7.1	28.6	
	11～20棟	15	-	-	2	1	4	-	1	2	-	2	3	7.5
		100	-	-	13.3	6.7	26.7	-	6.7	13.3	-	13.3	20.0	
	21～50棟	10	-	-	-	1	2	-	2	1	-	2	2	9.1
		100	-	-	-	10.0	20.0	-	20.0	10.0	-	20.0	20.0	
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	5	-	-	1	-	1	1	-	-	-	1	1	8.8
		100	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額／月（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均（千円）
地域別	北海道	36	3	4	7	1	3	1	2	1	1	6	7	7.3
		100	8.3	11.1	19.4	2.8	8.3	2.8	5.6	2.8	2.8	16.7	19.4	
	東北	19	4	4	4	—	2	—	—	1	—	—	4	6.8
		100	21.1	21.1	21.1	—	10.5	—	—	5.3	—	—	21.1	
	関東	145	5	16	16	8	17	5	17	9	2	16	34	10.0
		100	3.4	11.0	11.0	5.5	11.7	3.4	11.7	6.2	1.4	11.0	23.4	
	北陸・中部	40	5	4	5	4	12	1	1	—	—	3	5	6.4
		100	12.5	10.0	12.5	10.0	30.0	2.5	2.5	—	—	7.5	12.5	
	近畿	35	2	3	7	3	5	1	1	1	—	4	8	9.7
		100	5.7	8.6	20.0	8.6	14.3	2.9	2.9	2.9	—	11.4	22.9	
	中国・四国	11	1	3	3	—	1	—	—	—	—	1	2	8.5
		100	9.1	27.3	27.3	—	9.1	—	—	—	—	9.1	18.2	
	九州・沖縄	66	4	14	8	2	6	2	—	5	—	5	20	11.0
		100	6.1	21.2	12.1	3.0	9.1	3.0	—	7.6	—	7.6	30.3	
	不明	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	4.0
		100	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
都市圏別	東京圏	138	5	14	13	7	17	5	17	9	2	16	33	10.3
		100	3.6	10.1	9.4	5.1	12.3	3.6	12.3	6.5	1.4	11.6	23.9	
	名古屋圏	16	4	2	2	1	3	1	1	—	—	—	2	5.7
		100	25.0	12.5	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	—	—	—	12.5	
	京阪神圏	30	2	3	6	3	4	1	1	1	—	3	6	8.5
		100	6.7	10.0	20.0	10.0	13.3	3.3	3.3	3.3	—	10.0	20.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
全 体		311 100	89 28.6	54 17.4	53 17.0	14 4.5	42 13.5	5 1.6	1 0.3	3 1.0	- -	30 9.6	20 6.4	4.4
完成年次別	昭和44年以前	8 100	2 25.0	3 37.5	2 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	4.3
	～昭和49年	43 100	9 20.9	6 14.0	7 16.3	1 2.3	10 23.3	3 7.0	- -	- -	- -	6 14.0	1 2.3	4.5
	～昭和54年	30 100	4 13.3	6 20.0	5 16.7	4 13.3	7 23.3	- -	- -	1 3.3	- -	2 6.7	1 3.3	4.1
	～昭和59年	59 100	15 25.4	9 15.3	13 22.0	3 5.1	6 10.2	2 3.4	- -	- -	- -	6 10.2	5 8.5	4.8
	～平成元年	43 100	13 30.2	8 18.6	10 23.3	1 2.3	5 11.6	- -	1 2.3	- -	- -	5 11.6	- -	3.4
	～平成6年	46 100	11 23.9	7 15.2	8 17.4	3 6.5	7 15.2	- -	- -	2 4.3	- -	4 8.7	4 8.7	5.0
	～平成11年	42 100	19 45.2	10 23.8	3 7.1	- -	2 4.8	- -	- -	- -	- -	4 9.5	4 9.5	4.0
	～平成16年	15 100	7 46.7	2 13.3	1 6.7	- -	2 13.3	- -	- -	- -	- -	1 6.7	2 13.3	4.6
	～平成21年	12 100	5 41.7	2 16.7	3 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 16.7	- -	3.2
	平成22年以降	4 100	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2.5
	不 明	9 100	3 33.3	- -	- -	1 11.1	3 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	2 22.2	8.0
総戸数規模別	20戸以下	7 100	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 14.3	4.4
	21～30戸	25 100	8 32.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	- -	- -	1 4.0	- -	3 12.0	3 12.0	4.8
	31～50戸	46 100	11 23.9	8 17.4	9 19.6	- -	8 17.4	- -	- -	- -	- -	6 13.0	4 8.7	5.3
	51～75戸	49 100	24 49.0	2 4.1	6 12.2	3 6.1	3 6.1	1 2.0	1 2.0	- -	- -	5 10.2	4 8.2	4.2
	76～100戸	39 100	15 38.5	7 17.9	2 5.1	1 2.6	7 17.9	1 2.6	- -	- -	- -	3 7.7	3 7.7	4.4
	101～150戸	51 100	11 21.6	13 25.5	10 19.6	3 5.9	3 5.9	1 2.0	- -	- -	- -	7 13.7	3 5.9	4.4
	151～200戸	19 100	10 52.6	2 10.5	3 15.8	2 10.5	2 10.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2.2
	201～300戸	35 100	3 8.6	6 17.1	11 31.4	2 5.7	8 22.9	1 2.9	- -	- -	- -	3 8.6	1 2.9	4.6
	301～500戸	28 100	2 7.1	5 17.9	7 25.0	2 7.1	8 28.6	- -	- -	2 7.1	- -	1 3.6	1 3.6	4.3
	501戸以上	8 100	1 12.5	3 37.5	- -	- -	1 12.5	1 12.5	- -	- -	- -	2 25.0	- -	4.8
	不 明	4 100	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.8

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が28.6%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が17.4%、「2,000円超3,000円以下」が17.0%となっている。報酬額平均は4,400円/月である。

7①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	177	67	28	21	4	20	2	1	1	-	18	15	4.4
		100	37.9	15.8	11.9	2.3	11.3	1.1	0.6	0.6	-	10.2	8.5	
	3階建以下	7	3	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	3.9
		100	42.9	14.3	-	14.3	-	-	-	14.3	-	14.3	-	
	4～5階建	23	6	7	3	1	3	-	-	-	-	2	1	3.5
		100	26.1	30.4	13.0	4.3	13.0	-	-	-	-	8.7	4.3	
	6～10階建	88	34	10	11	-	9	-	1	-	-	11	12	5.3
		100	38.6	11.4	12.5	-	10.2	-	1.1	-	-	12.5	13.6	
	11～19階建	57	22	10	7	2	8	2	-	-	-	4	2	3.7
		100	38.6	17.5	12.3	3.5	14.0	3.5	-	-	-	7.0	3.5	
	20階建以上	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	129	21	25	32	9	22	2	-	2	-	11	5	4.3
		100	16.3	19.4	24.8	7.0	17.1	1.6	-	1.6	-	8.5	3.9	
	2～3棟	52	15	8	13	5	6	1	-	-	-	2	2	3.6
		100	28.8	15.4	25.0	9.6	11.5	1.9	-	-	-	3.8	3.8	
	4～5棟	25	3	8	5	-	3	-	-	-	-	4	2	5.2
		100	12.0	32.0	20.0	-	12.0	-	-	-	-	16.0	8.0	
	6～10棟	27	2	5	6	2	7	-	-	1	-	3	1	4.9
		100	7.4	18.5	22.2	7.4	25.9	-	-	3.7	-	11.1	3.7	
	11～20棟	15	1	2	6	1	4	-	-	-	-	1	-	3.8
		100	6.7	13.3	40.0	6.7	26.7	-	-	-	-	6.7	-	
	21～50棟	10	-	2	2	1	2	1	-	1	-	1	-	4.8
		100	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	-	10.0	-	
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	5	1	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-	4.6
		100	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その3)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
地域別	北海道	31	9	9	8	1	3	-	-	-	-	1	-	2.6
		100	29.0	29.0	25.8	3.2	9.7	-	-	-	-	3.2	-	
	東北	14	4	2	2	1	2	-	-	1	-	2	-	4.0
		100	28.6	14.3	14.3	7.1	14.3	-	-	7.1	-	14.3	-	
	関東	139	28	21	30	6	28	4	1	2	-	10	9	4.6
		100	20.1	15.1	21.6	4.3	20.1	2.9	0.7	1.4	-	7.2	6.5	
	北陸・中部	33	15	6	3	2	2	1	-	-	-	1	3	3.7
		100	45.5	18.2	9.1	6.1	6.1	3.0	-	-	-	3.0	9.1	
	近畿	29	7	6	4	1	4	-	-	-	-	6	1	4.8
		100	24.1	20.7	13.8	3.4	13.8	-	-	-	-	20.7	3.4	
都市圏別	中国・四国	8	6	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2.4
		100	75.0	-	12.5	-	-	-	-	-	-	12.5	-	
	九州・沖縄	56	20	9	5	3	3	-	-	-	-	9	7	5.5
		100	35.7	16.1	8.9	5.4	5.4	-	-	-	-	16.1	12.5	
	不明	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0
		100	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東京圏	132	25	19	29	6	28	3	1	2	-	10	9	4.7
		100	18.9	14.4	22.0	4.5	21.2	2.3	0.8	1.5	-	7.6	6.8	
	名古屋圏	13	7	4	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2.4
		100	53.8	30.8	-	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	
	京阪神圏	25	5	5	4	1	4	-	-	-	-	5	1	5.0
		100	20.0	20.0	16.0	4.0	16.0	-	-	-	-	20.0	4.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額／月（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均（千円）
全 体	284 100	85 29.9	48 16.9	52 18.3	15 5.3	35 12.3	3 1.1	3 1.1	1 0.4	- -	27 9.5	15 5.3	4.1
完成年次別	昭和44年以前	6 100	1 16.7	3 50.0	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	2.5
	～昭和49年	37 100	7 18.9	8 21.6	6 16.2	- -	8 21.6	2 5.4	1 2.7	- -	3 8.1	2 5.4	4.5
	～昭和54年	27 100	3 11.1	5 18.5	10 37.0	2 7.4	4 14.8	- -	- -	- -	3 11.1	- -	3.7
	～昭和59年	55 100	13 23.6	9 16.4	14 25.5	3 5.5	5 9.1	1 1.8	- -	- -	6 10.9	4 7.3	4.6
	～平成元年	40 100	16 40.0	5 12.5	7 17.5	2 5.0	5 12.5	- 2.5	1 -	- -	4 10.0	- -	3.2
	～平成6年	42 100	15 35.7	3 7.1	7 16.7	6 14.3	5 11.9	- -	1 2.4	- -	3 7.1	2 4.8	4.3
	～平成11年	41 100	17 41.5	11 26.8	3 7.3	- -	3 7.3	- -	- -	- -	4 9.8	3 7.3	3.4
	～平成16年	14 100	7 50.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	- -	1 7.1	- -	- -	1 7.1	2 14.3	4.9
	～平成21年	12 100	5 41.7	2 16.7	2 16.7	- -	1 8.3	- -	- -	- -	2 16.7	- -	3.3
	平成22年以降	4 100	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	3.5
	不 明	6 100	1 16.7	- -	- -	- -	2 33.3	- -	- -	- -	1 16.7	2 33.3	11.8
総戸数規模別	20戸以下	7 100	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	2.6
	21～30戸	20 100	11 55.0	1 5.0	2 10.0	- -	- -	1 5.0	- -	- -	3 15.0	2 10.0	4.2
	31～50戸	40 100	12 30.0	6 15.0	5 12.5	- -	9 22.5	- -	- -	- -	4 10.0	4 10.0	5.0
	51～75戸	46 100	20 43.5	4 8.7	7 15.2	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	- -	5 10.9	4 8.7	4.3
	76～100戸	36 100	12 33.3	9 25.0	3 8.3	1 2.8	3 8.3	1 2.8	- -	- -	4 11.1	3 8.3	4.6
	101～150戸	45 100	12 26.7	9 20.0	10 22.2	3 6.7	3 6.7	1 2.2	- -	- -	6 13.3	1 2.2	3.8
	151～200戸	19 100	10 52.6	2 10.5	4 21.1	1 5.3	2 10.5	- -	- -	- -	- -	- -	2.1
	201～300戸	34 100	3 8.8	7 20.6	12 35.3	3 8.8	5 14.7	- -	- -	- -	3 8.8	1 2.9	4.4
	301～500戸	27 100	2 7.4	5 18.5	6 22.2	3 11.1	9 33.3	- -	1 3.7	- -	1 3.7	- -	3.9
	501戸以上	7 100	- -	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	4.7
	不 明	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの監事の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が29.9%と最も多く、次いで「2,000円超3,000円以下」が18.3%、「1,000円超2,000円以下」が16.9%となっている。報酬額平均は4,100円／月である。

7①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額／月（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	160	62	25	19	5	15	3	2	-	-	16	13	4.3
		100	38.8	15.6	11.9	3.1	9.4	1.9	1.3	-	-	10.0	8.1	
	3階建以下	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2.8
		100	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	
	4～5階建	20	9	2	3	1	2	-	-	-	-	1	2	3.7
		100	45.0	10.0	15.0	5.0	10.0	-	-	-	-	5.0	10.0	
	6～10階建	78	28	10	9	2	8	1	1	-	-	10	9	5.0
		100	35.9	12.8	11.5	2.6	10.3	1.3	1.3	-	-	12.8	11.5	
	11～19階建	55	21	12	6	2	5	2	1	-	-	4	2	3.7
		100	38.2	21.8	10.9	3.6	9.1	3.6	1.8	-	-	7.3	3.6	
	20階建以上	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5
		100	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	119	21	22	32	10	20	-	1	1	-	10	2	3.9
		100	17.6	18.5	26.9	8.4	16.8	-	0.8	0.8	-	8.4	1.7	
	2～3棟	49	14	9	12	3	7	-	-	-	-	3	1	3.4
		100	28.6	18.4	24.5	6.1	14.3	-	-	-	-	6.1	2.0	
	4～5棟	21	3	6	5	1	2	-	-	-	-	3	1	5.0
		100	14.3	28.6	23.8	4.8	9.5	-	-	-	-	14.3	4.8	
	6～10棟	25	3	4	6	4	5	-	1	-	-	2	-	3.9
		100	12.0	16.0	24.0	16.0	20.0	-	4.0	-	-	8.0	-	
	11～20棟	15	1	2	6	1	4	-	-	-	-	1	-	3.8
		100	6.7	13.3	40.0	6.7	26.7	-	-	-	-	6.7	-	
	21～50棟	9	-	1	3	1	2	-	-	1	-	1	-	4.8
		100	-	11.1	33.3	11.1	22.2	-	-	11.1	-	11.1	-	
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	5	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3.4
		100	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額／月（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
地域別	北海道	27	9	8	7	—	2	—	—	—	—	1	—	2.4
		100	33.3	29.6	25.9	—	7.4	—	—	—	—	3.7	—	
	東北	12	2	3	2	1	2	—	—	—	—	2	—	4.0
		100	16.7	25.0	16.7	8.3	16.7	—	—	—	—	16.7	—	
	関東	126	29	15	29	10	25	1	3	1	—	7	6	4.2
		100	23.0	11.9	23.0	7.9	19.8	0.8	2.4	0.8	—	5.6	4.8	
	北陸・中部	28	13	8	1	2	—	1	—	—	—	1	2	3.4
		100	46.4	28.6	3.6	7.1	—	3.6	—	—	—	3.6	7.1	
	近畿	29	6	5	8	—	2	—	—	—	—	7	1	4.6
		100	20.7	17.2	27.6	—	6.9	—	—	—	—	24.1	3.4	
	中国・四国	6	4	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5
		100	66.7	16.7	16.7	—	—	—	—	—	—	—	—	
都市圏別	九州・沖縄	55	22	7	4	2	4	1	—	—	—	9	6	5.3
		100	40.0	12.7	7.3	3.6	7.3	1.8	—	—	—	16.4	10.9	
	不明	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0
		100	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	東京圏	119	25	14	28	10	25	—	3	1	—	7	6	4.3
		100	21.0	11.8	23.5	8.4	21.0	—	2.5	0.8	—	5.9	5.0	
	名古屋圏	9	4	4	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1.8
		100	44.4	44.4	—	11.1	—	—	—	—	—	—	—	
	京阪神圏	25	4	5	7	—	2	—	—	—	—	6	1	4.7
		100	16.0	20.0	28.0	—	8.0	—	—	—	—	24.0	4.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

8 理事会の開催状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を 選任して いない組 合を除く)	月に1回 程度開催 している	2ヶ月に 1回程度 開催して いる	3ヶ月に 1回程度 開催して いる	半年に1 回程度開 催してい る	年に1回 開催して いる	ほとんど 開催して いない	開催した ことはない	不明
全 体		2,322	1127	480	404	143	70	32	3	63
		100	48.5	20.7	17.4	6.2	3.0	1.4	0.1	2.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	38	26	3	4	-	-	2	-	3
		100	68.4	7.9	10.5	-	-	5.3	-	7.9
	～昭和49年	132	96	11	11	8	2	1	-	3
		100	72.7	8.3	8.3	6.1	1.5	0.8	-	2.3
	～昭和54年	147	110	17	6	1	4	2	-	7
		100	74.8	11.6	4.1	0.7	2.7	1.4	-	4.8
	～昭和59年	255	161	38	26	9	9	6	1	5
		100	63.1	14.9	10.2	3.5	3.5	2.4	0.4	2.0
	～平成元年	250	122	36	40	27	10	9	-	6
		100	48.8	14.4	16.0	10.8	4.0	3.6	-	2.4
	～平成6年	293	129	56	50	32	15	2	1	8
		100	44.0	19.1	17.1	10.9	5.1	0.7	0.3	2.7
	～平成11年	400	163	111	77	25	13	5	-	6
		100	40.8	27.8	19.3	6.3	3.3	1.3	-	1.5
	～平成16年	351	164	81	73	20	5	2	-	6
		100	46.7	23.1	20.8	5.7	1.4	0.6	-	1.7
	～平成21年	258	84	73	82	6	6	1	1	5
		100	32.6	28.3	31.8	2.3	2.3	0.4	0.4	1.9
	平成22年以降	105	38	33	25	5	3	-	-	1
		100	36.2	31.4	23.8	4.8	2.9	-	-	1.0
	不 明	93	34	21	10	10	3	2	-	13
		100	36.6	22.6	10.8	10.8	3.2	2.2	-	14.0
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	125	7	25	37	20	17	17	1	1
		100	5.6	20.0	29.6	16.0	13.6	13.6	0.8	0.8
	21～30戸	265	45	76	74	39	17	6	1	7
		100	17.0	28.7	27.9	14.7	6.4	2.3	0.4	2.6
	31～50戸	524	151	139	146	44	20	3	1	20
		100	28.8	26.5	27.9	8.4	3.8	0.6	0.2	3.8
	51～75戸	483	195	133	106	26	13	2	-	8
		100	40.4	27.5	21.9	5.4	2.7	0.4	-	1.7
	76～100戸	260	174	51	18	6	2	3	-	6
		100	66.9	19.6	6.9	2.3	0.8	1.2	-	2.3
	101～150戸	254	197	33	13	4	-	1	-	6
		100	77.6	13.0	5.1	1.6	-	0.4	-	2.4
	151～200戸	101	87	8	3	1	-	-	-	2
		100	86.1	7.9	3.0	1.0	-	-	-	2.0
	201～300戸	141	129	8	1	-	-	-	-	3
		100	91.5	5.7	0.7	-	-	-	-	2.1
	301～500戸	99	95	4	-	-	-	-	-	-
		100	96.0	4.0	-	-	-	-	-	-
	501戸以上	40	39	-	-	-	-	-	-	1
		100	97.5	-	-	-	-	-	-	2.5
	不 明	30	8	3	6	3	1	-	-	9
		100	26.7	10.0	20.0	10.0	3.3	-	-	30.0

本表は、理事会の開催状況についてみたものである。

全体では、「月に1回程度開催している」が48.5%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催している」が20.7%となっている。完成年次別では、完成年次が古くなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなる傾向にある。総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなっている。

8 理事会の開催状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を 選任して いない組 合を除く)	月に1回 程度開催 している	2ヶ月に 1回程度 開催して いる	3ヶ月に 1回程度 開催して いる	半年に1 回程度開 催してい る	年に1回 開催して いる	ほとんど 開催して いない	開催した ことはない	不明
形態別	単棟型	1,731	653	429	377	131	65	29	3	44
		100	37.7	24.8	21.8	7.6	3.8	1.7	0.2	2.5
	3階建以下	40	12	11	9	3	3	1	-	1
		100	30.0	27.5	22.5	7.5	7.5	2.5	-	2.5
	4～5階建	241	64	61	51	30	13	13	2	7
		100	26.6	25.3	21.2	12.4	5.4	5.4	0.8	2.9
	6～10階建	885	340	214	198	64	34	10	1	24
		100	38.4	24.2	22.4	7.2	3.8	1.1	0.1	2.7
	11～19階建	541	221	136	119	33	15	5	-	12
		100	40.9	25.1	22.0	6.1	2.8	0.9	-	2.2
	20階建以上	24	16	7	-	1	-	-	-	-
		100	66.7	29.2	-	4.2	-	-	-	-
	団地型	540	461	40	20	5	3	3	-	8
		100	85.4	7.4	3.7	0.9	0.6	0.6	-	1.5
	2～3棟	274	212	34	17	5	1	3	-	2
		100	77.4	12.4	6.2	1.8	0.4	1.1	-	0.7
	4～5棟	88	80	3	2	-	1	-	-	2
		100	90.9	3.4	2.3	-	1.1	-	-	2.3
	6～10棟	97	92	1	1	-	1	-	-	2
		100	94.8	1.0	1.0	-	1.0	-	-	2.1
	11～20棟	50	48	1	-	-	-	-	-	1
		100	96.0	2.0	-	-	-	-	-	2.0
	21～50棟	28	27	1	-	-	-	-	-	-
		100	96.4	3.6	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	3	2	-	-	-	-	-	-	1
		100	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
	不 明	51	13	11	7	7	2	-	-	11
		100	25.5	21.6	13.7	13.7	3.9	-	-	21.6
地域別	北海道	116	55	24	18	10	5	1	-	3
		100	47.4	20.7	15.5	8.6	4.3	0.9	-	2.6
	東 北	172	38	45	48	22	12	2	-	5
		100	22.1	26.2	27.9	12.8	7.0	1.2	-	2.9
	関 東	866	535	163	94	31	8	11	1	23
		100	61.8	18.8	10.9	3.6	0.9	1.3	0.1	2.7
	北陸・中部	278	89	60	67	21	18	11	2	10
		100	32.0	21.6	24.1	7.6	6.5	4.0	0.7	3.6
	近 畿	467	281	109	42	16	9	4	-	6
		100	60.2	23.3	9.0	3.4	1.9	0.9	-	1.3
	中国・四国	208	37	45	88	24	11	-	-	3
		100	17.8	21.6	42.3	11.5	5.3	-	-	1.4
	九州・沖縄	186	81	31	42	17	7	2	-	6
		100	43.5	16.7	22.6	9.1	3.8	1.1	-	3.2
	不 明	29	11	3	5	2	-	1	-	7
		100	37.9	10.3	17.2	6.9	-	3.4	-	24.1
都市圏別	東 京 圏	793	510	144	76	22	8	11	1	21
		100	64.3	18.2	9.6	2.8	1.0	1.4	0.1	2.6
	名古屋圏	122	55	20	19	6	12	5	2	3
		100	45.1	16.4	15.6	4.9	9.8	4.1	1.6	2.5
	京阪神圏	396	241	95	33	12	7	4	-	4
		100	60.9	24.0	8.3	3.0	1.8	1.0	-	1.0

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が37.7%、団地型が85.4%で、団地型が高くなっている。

8① 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会 を定期的 に開催し ていない 組合を除 く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 板	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不明	行っ て い ない	不明
全 体		2,224	1,636	493	173	866	132	1	42	116	56	564	24
			73.6	22.2	7.8	38.9	5.9	0.0	1.9	5.2	2.5	25.4	1.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	23	4	3	14	9	-	1	1	-	10	-
			69.7	12.1	9.1	42.4	27.3	-	3.0	3.0	-	30.3	-
	～昭和49年	128	95	22	15	37	18	-	1	12	5	33	-
			74.2	17.2	11.7	28.9	14.1	-	0.8	9.4	3.9	25.8	-
	～昭和54年	138	92	21	13	36	21	-	-	16	1	44	2
			66.7	15.2	9.4	26.1	15.2	-	-	11.6	0.7	31.9	1.4
	～昭和59年	243	168	34	33	82	21	1	3	16	6	72	3
			69.1	14.0	13.6	33.7	8.6	0.4	1.2	6.6	2.5	29.6	1.2
	～平成元年	235	163	49	19	81	13	-	4	16	3	70	2
			69.4	20.9	8.1	34.5	5.5	-	1.7	6.8	1.3	29.8	0.9
	～平成6年	282	174	56	16	78	18	-	5	13	8	103	5
			61.7	19.9	5.7	27.7	6.4	-	1.8	4.6	2.8	36.5	1.8
	～平成11年	389	294	105	24	168	12	-	2	11	15	93	2
			75.6	27.0	6.2	43.2	3.1	-	0.5	2.8	3.9	23.9	0.5
総 戸 数 規 模 別	～平成16年	343	284	96	26	169	11	-	7	15	5	55	4
			82.8	28.0	7.6	49.3	3.2	-	2.0	4.4	1.5	16.0	1.2
	～平成21年	251	207	63	15	120	5	-	8	8	9	42	2
			82.5	25.1	6.0	47.8	2.0	-	3.2	3.2	3.6	16.7	0.8
	平成22年以降	104	83	26	1	54	2	-	9	5	1	19	2
			79.8	25.0	1.0	51.9	1.9	-	8.7	4.8	1.0	18.3	1.9
	不 明	78	53	17	8	27	2	-	2	3	3	23	2
			67.9	21.8	10.3	34.6	2.6	-	2.6	3.8	3.8	29.5	2.6
	20戸以下	106	74	9	10	50	-	-	3	7	2	30	2
			69.8	8.5	9.4	47.2	-	-	2.8	6.6	1.9	28.3	1.9
	21～30戸	251	165	32	11	105	10	-	4	11	8	83	3
			65.7	12.7	4.4	41.8	4.0	-	1.6	4.4	3.2	33.1	1.2
	31～50戸	500	345	95	36	209	12	-	1	26	13	149	6
			69.0	19.0	7.2	41.8	2.4	-	0.2	5.2	2.6	29.8	1.2
総 戸 数 規 模 別	51～75戸	473	349	134	40	175	15	-	5	16	14	118	6
			73.8	28.3	8.5	37.0	3.2	-	1.1	3.4	3.0	24.9	1.3
	76～100戸	251	194	66	22	99	13	-	4	12	6	56	1
			77.3	26.3	8.8	39.4	5.2	-	1.6	4.8	2.4	22.3	0.4
	101～150戸	247	196	66	21	94	16	-	5	16	8	49	2
			79.4	26.7	8.5	38.1	6.5	-	2.0	6.5	3.2	19.8	0.8
	151～200戸	99	85	27	10	38	14	-	1	5	2	14	-
			85.9	27.3	10.1	38.4	14.1	-	1.0	5.1	2.0	14.1	-
	201～300戸	138	100	31	13	40	18	1	6	10	2	36	2
			72.5	22.5	9.4	29.0	13.0	0.7	4.3	7.2	1.4	26.1	1.4
	301～500戸	99	80	21	7	31	23	-	6	8	1	18	1
			80.8	21.2	7.1	31.3	23.2	-	6.1	8.1	1.0	18.2	1.0
	501戸以上	39	31	10	1	13	11	-	7	3	-	8	-
			79.5	25.6	2.6	33.3	28.2	-	17.9	7.7	-	20.5	-
不 明		21	17	2	2	12	-	-	-	2	-	3	1
			81.0	9.5	9.5	57.1	-	-	-	9.5	-	14.3	4.8

本表は、理事会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。全体では、広報を行っている管理組合が73.6%である。配布方法は、「各戸配布」が38.9%と最も多く、次いで「掲示板」が22.2%となっている。

8① 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会 を定期的 に開催し ていない 組合を除 く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 板	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不明	行っ て い な い	不明
形態別	単棟型	1,655	1,204	371	103	678	50	-	22	75	48	434	17
			72.7	22.4	6.2	41.0	3.0	-	1.3	4.5	2.9	26.2	1.0
	3階建以下	38	25	6	7	10	1	-	-	1	1	13	-
			65.8	15.8	18.4	26.3	2.6	-	-	2.6	2.6	34.2	-
	4～5階建	219	150	26	16	93	5	-	2	16	9	68	1
			68.5	11.9	7.3	42.5	2.3	-	0.9	7.3	4.1	31.1	0.5
	6～10階建	850	610	195	52	335	29	-	10	40	23	230	10
			71.8	22.9	6.1	39.4	3.4	-	1.2	4.7	2.7	27.1	1.2
	11～19階建	524	396	135	27	227	15	-	9	16	15	122	6
			75.6	25.8	5.2	43.3	2.9	-	1.7	3.1	2.9	23.3	1.1
	20階建以上	24	23	9	1	13	-	-	1	2	-	1	-
			95.8	37.5	4.2	54.2	-	-	4.2	8.3	-	4.2	-
	団地型	529	402	114	67	172	81	1	20	37	7	121	6
			76.0	21.6	12.7	32.5	15.3	0.2	3.8	7.0	1.3	22.9	1.1
	2～3棟	269	207	64	36	103	20	1	5	16	3	58	4
			77.0	23.8	13.4	38.3	7.4	0.4	1.9	5.9	1.1	21.6	1.5
	4～5棟	86	64	24	9	23	11	-	6	8	2	22	-
			74.4	27.9	10.5	26.7	12.8	-	7.0	9.3	2.3	25.6	-
	6～10棟	95	67	19	14	24	20	-	5	5	2	26	2
			70.5	20.0	14.7	25.3	21.1	-	5.3	5.3	2.1	27.4	2.1
	11～20棟	49	39	4	4	16	18	-	1	6	-	10	-
			79.6	8.2	8.2	32.7	36.7	-	2.0	12.2	-	20.4	-
	21～50棟	28	23	3	3	6	11	-	3	2	-	5	-
			82.1	10.7	10.7	21.4	39.3	-	10.7	7.1	-	17.9	-
	51棟以上	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	不 明	40	30	8	3	16	1	-	-	4	1	9	1
			75.0	20.0	7.5	40.0	2.5	-	-	10.0	2.5	22.5	2.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が41.0%、団地型が32.5%で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が3.0%、団地型が15.3%で、団地型が高くなっている。

8② 理事会議事録を広報していない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		理事会議事録を広報していない組合合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が理事会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
全 体		564	350	132	35	2	2	112	33
			62.1	23.4	6.2	0.4	0.4	19.9	5.9
完成年次別	昭和44年以前	10	5	5	-	-	-	5	-
			50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	～昭和49年	33	18	7	3	-	-	9	-
			54.5	21.2	9.1	-	-	27.3	-
	～昭和54年	44	29	8	3	-	1	8	4
			65.9	18.2	6.8	-	2.3	18.2	9.1
	～昭和59年	72	48	22	4	-	1	13	4
			66.7	30.6	5.6	-	1.4	18.1	5.6
	～平成元年	70	38	18	9	1	-	15	5
			54.3	25.7	12.9	1.4	-	21.4	7.1
	～平成6年	103	69	24	8	1	-	15	6
			67.0	23.3	7.8	1.0	-	14.6	5.8
	～平成11年	93	64	16	4	-	-	15	5
			68.8	17.2	4.3	-	-	16.1	5.4
総戸数規模別	～平成16年	55	36	14	2	-	-	10	3
			65.5	25.5	3.6	-	-	18.2	5.5
	～平成21年	42	26	8	1	-	-	9	4
			61.9	19.0	2.4	-	-	21.4	9.5
	平成22年以降	19	9	5	-	-	-	5	-
			47.4	26.3	-	-	-	26.3	-
	不 明	23	8	5	1	-	-	8	2
			34.8	21.7	4.3	-	-	34.8	8.7
	20戸以下	30	18	11	3	-	-	1	2
			60.0	36.7	10.0	-	-	3.3	6.7
	21～30戸	83	56	22	5	1	-	11	5
			67.5	26.5	6.0	1.2	-	13.3	6.0
	31～50戸	149	100	32	8	1	1	32	4
			67.1	21.5	5.4	0.7	0.7	21.5	2.7
総戸数規模別	51～75戸	118	67	28	5	-	1	19	12
			56.8	23.7	4.2	-	0.8	16.1	10.2
	76～100戸	56	31	19	6	-	-	12	2
			55.4	33.9	10.7	-	-	21.4	3.6
	101～150戸	49	29	7	1	-	-	16	5
			59.2	14.3	2.0	-	-	32.7	10.2
	151～200戸	14	9	2	1	-	-	3	-
			64.3	14.3	7.1	-	-	21.4	-
	201～300戸	36	25	6	3	-	-	11	1
			69.4	16.7	8.3	-	-	30.6	2.8
	301～500戸	18	10	2	3	-	-	3	2
			55.6	11.1	16.7	-	-	16.7	11.1
	501戸以上	8	3	2	-	-	-	4	-
			37.5	25.0	-	-	-	50.0	-
	不 明	3	2	1	-	-	-	-	-
			66.7	33.3	-	-	-	-	-

本表は、理事会議事録を広報していない理由についてみたものである。

全体では、「今まで行われてこなかったから」が62.1％と最も多く、次いで「広報の必要性を感じない」が23.4％となっている。

8② 理事会議事録を広報していない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		理事会議事録を広報していない組合合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が理事会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
形態別	単棟型	434	267	106	26	2	2	84	26
			61.5	24.4	6.0	0.5	0.5	19.4	6.0
		3階建以下	13	7	2	-	-	2	2
			53.8	15.4	-	-	-	15.4	15.4
		4～5階建	68	47	14	2	1	9	3
			69.1	20.6	2.9	1.5	-	13.2	4.4
		6～10階建	230	132	59	13	1	50	15
			57.4	25.7	5.7	0.4	0.4	21.7	6.5
	11～19階建	122	81	31	11	-	1	22	6
			66.4	25.4	9.0	-	0.8	18.0	4.9
	20階建以上	1	-	-	-	-	-	1	-
			-	-	-	-	-	100.0	-
	団地型	121	78	23	7	-	-	26	7
			64.5	19.0	5.8	-	-	21.5	5.8
		2～3棟	58	35	11	4	-	11	3
			60.3	19.0	6.9	-	-	19.0	5.2
		4～5棟	22	15	4	1	-	5	1
			68.2	18.2	4.5	-	-	22.7	4.5
		6～10棟	26	18	6	-	-	6	3
			69.2	23.1	-	-	-	23.1	11.5
	11～20棟	10	6	-	2	-	-	3	-
			60.0	-	20.0	-	-	30.0	-
	21～50棟	5	4	2	-	-	-	1	-
			80.0	40.0	-	-	-	20.0	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
	不明	9	5	3	2	-	-	2	-
			55.6	33.3	22.2	-	-	22.2	-

8③ 理事会への監事の出席状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除く)	常時出席して いる	議案の内容に より出席して いる	出席していな い	不明
全 体		2,224	1,845	184	131	64
		100	83.0	8.3	5.9	2.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	25	2	6	-
		100	75.8	6.1	18.2	-
	～昭和49年	128	96	14	16	2
		100	75.0	10.9	12.5	1.6
	～昭和54年	138	110	11	13	4
		100	79.7	8.0	9.4	2.9
	～昭和59年	243	186	23	31	3
		100	76.5	9.5	12.8	1.2
	～平成元年	235	192	24	9	10
		100	81.7	10.2	3.8	4.3
	～平成6年	282	236	23	15	8
		100	83.7	8.2	5.3	2.8
	～平成11年	389	337	30	15	7
		100	86.6	7.7	3.9	1.8
	～平成16年	343	296	24	13	10
		100	86.3	7.0	3.8	2.9
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	251	220	19	7	5
		100	87.6	7.6	2.8	2.0
	平成22年以降	104	94	5	2	3
		100	90.4	4.8	1.9	2.9
	不 明	78	53	9	4	12
		100	67.9	11.5	5.1	15.4
	20戸以下	106	88	9	4	5
		100	83.0	8.5	3.8	4.7
	21～30戸	251	202	22	17	10
		100	80.5	8.8	6.8	4.0
	31～50戸	500	418	43	26	13
		100	83.6	8.6	5.2	2.6
	51～75戸	473	390	44	28	11
		100	82.5	9.3	5.9	2.3
	76～100戸	251	205	20	18	8
		100	81.7	8.0	7.2	3.2
	101～150戸	247	204	18	16	9
		100	82.6	7.3	6.5	3.6
	151～200戸	99	77	12	7	3
		100	77.8	12.1	7.1	3.0
	201～300戸	138	125	7	5	1
		100	90.6	5.1	3.6	0.7
	301～500戸	99	85	8	5	1
		100	85.9	8.1	5.1	1.0
	501戸以上	39	37	1	1	-
		100	94.9	2.6	2.6	-
	不 明	21	14	-	4	3
		100	66.7	-	19.0	14.3

本表は、理事会への監事の出席状況についてみたものである。

全体では、「常時出席している」が83.0%と最も多くなっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「常時出席している」の割合が高くなる傾向にある。

8③ 理事会への監事の出席状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除く)	常時出席して いる	議案の内容に より出席して いる	出席していな い	不明
形態別	単棟型	1,655	1,369	147	90	49
		100	82.7	8.9	5.4	3.0
	3階建以下	38	29	5	3	1
		100	76.3	13.2	7.9	2.6
	4～5階建	219	186	18	8	7
		100	84.9	8.2	3.7	3.2
	6～10階建	850	693	85	47	25
		100	81.5	10.0	5.5	2.9
	11～19階建	524	440	38	30	16
		100	84.0	7.3	5.7	3.1
	20階建以上	24	21	1	2	—
		100	87.5	4.2	8.3	—
	団地型	529	446	34	38	11
		100	84.3	6.4	7.2	2.1
	2～3棟	269	219	21	22	7
		100	81.4	7.8	8.2	2.6
	4～5棟	86	72	6	6	2
		100	83.7	7.0	7.0	2.3
	6～10棟	95	82	4	8	1
		100	86.3	4.2	8.4	1.1
	11～20棟	49	46	—	2	1
		100	93.9	—	4.1	2.0
	21～50棟	28	25	3	—	—
		100	89.3	10.7	—	—
	51棟以上	2	2	—	—	—
		100	100.0	—	—	—
	不 明	40	30	3	3	4
		100	75.0	7.5	7.5	10.0

8④ 理事会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除く)	いつでも 閲覧できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧は できない	その他	不明
全 体		2,224	922	1009	49	159	85
		100	41.5	45.4	2.2	7.1	3.8
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	16	14	－	2	1
		100	48.5	42.4	－	6.1	3.0
	～昭和49年	128	58	56	2	8	4
		100	45.3	43.8	1.6	6.3	3.1
	～昭和54年	138	77	45	3	8	5
		100	55.8	32.6	2.2	5.8	3.6
	～昭和59年	243	120	93	6	17	7
		100	49.4	38.3	2.5	7.0	2.9
	～平成元年	235	93	124	4	4	10
		100	39.6	52.8	1.7	1.7	4.3
	～平成6年	282	113	136	5	21	7
		100	40.1	48.2	1.8	7.4	2.5
	～平成11年	389	154	180	12	34	9
		100	39.6	46.3	3.1	8.7	2.3
	～平成16年	343	129	163	8	27	16
		100	37.6	47.5	2.3	7.9	4.7
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	106	46	36	3	15	6
		100	43.4	34.0	2.8	14.2	5.7
	21～30戸	251	97	113	7	26	8
		100	38.6	45.0	2.8	10.4	3.2
	31～50戸	500	195	234	16	36	19
		100	39.0	46.8	3.2	7.2	3.8
	51～75戸	473	189	219	9	37	19
		100	40.0	46.3	1.9	7.8	4.0
	76～100戸	251	97	126	7	10	11
		100	38.6	50.2	2.8	4.0	4.4
	101～150戸	247	113	110	5	13	6
		100	45.7	44.5	2.0	5.3	2.4
	151～200戸	99	39	44	1	8	7
		100	39.4	44.4	1.0	8.1	7.1
	201～300戸	138	70	59	1	6	2
		100	50.7	42.8	0.7	4.3	1.4
不 明	301～500戸	99	52	41	－	3	3
		100	52.5	41.4	－	3.0	3.0
	501戸以上	39	16	21	－	1	1
		100	41.0	53.8	－	2.6	2.6
	不 明	21	8	6	－	4	3
		100	38.1	28.6	－	19.0	14.3

本表は、理事会議事録の閲覧方法についてみたものである。

全体では、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が45.4％「いつでも閲覧できる」41.5％で、合計86.8％の管理組合が閲覧できる体制にある。

8④ 理事会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除く)	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
形 態 別	単棟型	1,655	645	779	40	126	65
		100	39.0	47.1	2.4	7.6	3.9
	3階建以下	38	19	16	-	3	-
		100	50.0	42.1	-	7.9	-
	4～5階建	219	93	87	6	27	6
		100	42.5	39.7	2.7	12.3	2.7
	6～10階建	850	302	421	24	63	40
		100	35.5	49.5	2.8	7.4	4.7
	11～19階建	524	222	242	9	32	19
		100	42.4	46.2	1.7	6.1	3.6
	20階建以上	24	9	13	1	1	-
		100	37.5	54.2	4.2	4.2	-
	団地型	529	262	216	8	27	16
		100	49.5	40.8	1.5	5.1	3.0
	2～3棟	269	116	120	5	16	12
		100	43.1	44.6	1.9	5.9	4.5
	4～5棟	86	44	34	2	4	2
		100	51.2	39.5	2.3	4.7	2.3
	6～10棟	95	56	31	-	7	1
		100	58.9	32.6	-	7.4	1.1
	11～20棟	49	29	18	1	-	1
		100	59.2	36.7	2.0	-	2.0
	21～50棟	28	15	13	-	-	-
		100	53.6	46.4	-	-	-
	51棟以上	2	2	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	不 明	40	15	14	1	6	4
		100	37.5	35.0	2.5	15.0	10.0

単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が39.0%、団地型が49.5%で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が47.1%、団地型が40.8%で、単棟型が高くなっている。

9 専門委員会設置の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不明
全 体		2,324	704	1542	78
		100	30.3	66.4	3.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	23	15	1
		100	59.0	38.5	2.6
	～昭和49年	133	52	76	5
		100	39.1	57.1	3.8
	～昭和54年	147	73	68	6
		100	49.7	46.3	4.1
	～昭和59年	255	108	141	6
		100	42.4	55.3	2.4
	～平成元年	250	79	161	10
		100	31.6	64.4	4.0
	～平成6年	293	79	208	6
		100	27.0	71.0	2.0
	～平成11年	400	100	290	10
		100	25.0	72.5	2.5
	～平成16年	351	128	214	9
		100	36.5	61.0	2.6
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	258	27	227	4
		100	10.5	88.0	1.6
	平成22年以降	105	12	90	3
		100	11.4	85.7	2.9
	不 明	93	23	52	18
		100	24.7	55.9	19.4
	20戸以下	126	16	110	－
		100	12.7	87.3	－
	21～30戸	266	43	214	9
		100	16.2	80.5	3.4
	31～50戸	524	112	394	18
		100	21.4	75.2	3.4
	51～75戸	483	116	354	13
		100	24.0	73.3	2.7
	76～100戸	260	76	174	10
		100	29.2	66.9	3.8
	101～150戸	254	101	143	10
		100	39.8	56.3	3.9
	151～200戸	101	50	50	1
		100	49.5	49.5	1.0
	201～300戸	141	81	55	5
		100	57.4	39.0	3.5
	301～500戸	99	68	28	3
		100	68.7	28.3	3.0
	501戸以上	40	36	4	－
		100	90.0	10.0	－
	不 明	30	5	16	9
		100	16.7	53.3	30.0

本表は、専門委員会の設置の有無についてみたものである。

全体では、「設置している」が30.3%、「設置していない」が66.4%となっている。

完成年次別では、「設置している」は「昭和44年以前」が59.0%と最も高く、次いで「昭和50年～54年」が49.7%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「設置している」の割合が高くなっている。

9 専門委員会設置の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不明
形態別	単棟型	1,733	395	1289	49
		100	22.8	74.4	2.8
	3階建以下	40	7	32	1
		100	17.5	80.0	2.5
	4～5階建	241	48	187	6
		100	19.9	77.6	2.5
	6～10階建	887	205	652	30
		100	23.1	73.5	3.4
	11～19階建	541	126	403	12
		100	23.3	74.5	2.2
	20階建以上	24	9	15	－
		100	37.5	62.5	－
	団地型	540	300	221	19
		100	55.6	40.9	3.5
	2～3棟	274	115	150	9
		100	42.0	54.7	3.3
	4～5棟	88	49	33	6
		100	55.7	37.5	6.8
	6～10棟	97	69	25	3
		100	71.1	25.8	3.1
地域別	北海道	50	43	6	1
		100	86.0	12.0	2.0
	東北	28	23	5	－
		100	82.1	17.9	－
	関東	3	1	2	－
		100	33.3	66.7	－
	北陸・中部	51	9	32	10
		100	17.6	62.7	19.6
	近畿	116	36	76	4
		100	31.0	65.5	3.4
	中国・四国	172	31	133	8
		100	18.0	77.3	4.7
	九州・沖縄	867	328	516	23
		100	37.8	59.5	2.7
	不 明	278	66	202	10
		100	23.7	72.7	3.6
	東京圏	468	148	311	9
		100	31.6	66.5	1.9
	名古屋圏	208	41	157	10
		100	19.7	75.5	4.8
都市圏別	京阪神圏	186	45	133	8
		100	24.2	71.5	4.3
	東 京 圏	29	9	14	6
		100	31.0	48.3	20.7
	大阪圏	794	317	457	20
		100	39.9	57.6	2.5

形態別では、「設置している」の割合は、単棟型は階数が多くなるほど高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「設置している」の割合は、単棟型が22.8％、団地型が55.6％で、団地型が高くなっている。

9① 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		専門委員会設置組合 合計	大規模修繕や長期修繕計画に関する 委員会	規約・細則の制定や見直しに関する 委員会	修繕積立金の運用に関する 委員会	防災に関する委員会	コミュニティ形成に関する 委員会	建替え及び建替えの検討に関する 委員会	その他	不明
全 体		704	587	135	58	128	70	40	122	12
			83.4	19.2	8.2	18.2	9.9	5.7	17.3	1.7
完成年次別	昭和44年以前	23	16	9	2	6	5	11	6	-
			69.6	39.1	8.7	26.1	21.7	47.8	26.1	-
	～昭和49年	52	41	19	7	4	8	6	4	3
			78.8	36.5	13.5	7.7	15.4	11.5	7.7	5.8
	～昭和54年	73	63	15	8	20	7	10	16	-
			86.3	20.5	11.0	27.4	9.6	13.7	21.9	-
	～昭和59年	108	88	40	10	19	8	1	22	1
			81.5	37.0	9.3	17.6	7.4	0.9	20.4	0.9
	～平成元年	79	71	13	9	21	11	1	10	2
			89.9	16.5	11.4	26.6	13.9	1.3	12.7	2.5
	～平成6年	79	65	14	4	14	6	1	17	3
			82.3	17.7	5.1	17.7	7.6	1.3	21.5	3.8
	～平成11年	100	83	12	6	15	13	1	19	2
			83.0	12.0	6.0	15.0	13.0	1.0	19.0	2.0
総戸数規模別	～平成16年	128	121	5	5	12	6	3	16	1
			94.5	3.9	3.9	9.4	4.7	2.3	12.5	0.8
	～平成21年	27	19	3	5	8	3	3	5	-
			70.4	11.1	18.5	29.6	11.1	11.1	18.5	-
	平成22年以降	12	2	2	-	6	2	-	5	-
			16.7	16.7	-	50.0	16.7	-	41.7	-
	不 明	23	18	3	2	3	1	3	2	-
			78.3	13.0	8.7	13.0	4.3	13.0	8.7	-
	20戸以下	16	14	1	1	1	-	1	2	-
			87.5	6.3	6.3	6.3	-	6.3	12.5	-
	21～30戸	43	40	4	3	3	1	1	3	1
			93.0	9.3	7.0	7.0	2.3	2.3	7.0	2.3
	31～50戸	112	96	6	6	9	5	3	9	4
			85.7	5.4	5.4	8.0	4.5	2.7	8.0	3.6
	51～75戸	116	101	10	7	16	4	3	13	3
			87.1	8.6	6.0	13.8	3.4	2.6	11.2	2.6
	76～100戸	76	61	12	1	10	5	2	11	1
			80.3	15.8	1.3	13.2	6.6	2.6	14.5	1.3
	101～150戸	101	79	20	13	18	10	3	21	3
			78.2	19.8	12.9	17.8	9.9	3.0	20.8	3.0
	151～200戸	50	38	11	5	11	10	2	10	-
			76.0	22.0	10.0	22.0	20.0	4.0	20.0	-
	201～300戸	81	70	26	10	22	13	12	16	-
			86.4	32.1	12.3	27.2	16.0	14.8	19.8	-
	301～500戸	68	58	28	6	21	11	7	19	-
			85.3	41.2	8.8	30.9	16.2	10.3	27.9	-
	501戸以上	36	27	16	5	17	11	5	17	-
			75.0	44.4	13.9	47.2	30.6	13.9	47.2	-
	不 明	5	3	1	1	-	-	1	1	-
			60.0	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-

本表は、設置している専門委員会の種類についてみたものである。

全体では、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が83.4%と最も多く、次いで「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」が19.2%となっている。

9① 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		専門委員会設置組合 合計	大規模修繕や長期修繕計画に関する 委員会	規約・細則の制定や見直しに関する 委員会	修繕積立金の運用に関する 委員会	防災に関する委員会	コミュニティ形成に関する 委員会	建替え及び建替えの検討に関する 委員会	その他	不明
形態別	単棟型	395	329	39	24	52	25	10	50	9
			83.3	9.9	6.1	13.2	6.3	2.5	12.7	2.3
		3階建以下	7	6	1	1	-	-	-	1
			85.7	14.3	14.3	14.3	-	-	-	14.3
		4～5階建	48	44	4	1	2	-	8	2
			91.7	8.3	2.1	4.2	4.2	-	16.7	4.2
		6～10階建	205	176	18	14	28	13	9	5
			85.9	8.8	6.8	13.7	6.3	4.4	9.8	2.4
	11～19階建	126	97	15	7	17	7	1	21	1
			77.0	11.9	5.6	13.5	5.6	0.8	16.7	0.8
	20階建以上	9	6	1	1	4	3	-	1	-
			66.7	11.1	11.1	44.4	33.3	-	11.1	-
	団地型	300	251	95	34	75	44	30	71	2
			83.7	31.7	11.3	25.0	14.7	10.0	23.7	0.7
		2～3棟	115	98	22	10	19	5	16	2
			85.2	19.1	8.7	16.5	12.2	4.3	13.9	1.7
		4～5棟	49	40	14	7	14	5	9	-
			81.6	28.6	14.3	28.6	14.3	10.2	18.4	-
		6～10棟	69	53	27	8	24	14	9	24
			76.8	39.1	11.6	34.8	20.3	13.0	34.8	-
	11～20棟	43	41	22	5	11	4	7	11	-
			95.3	51.2	11.6	25.6	9.3	16.3	25.6	-
	21～50棟	23	19	10	4	7	5	4	10	-
			82.6	43.5	17.4	30.4	21.7	17.4	43.5	-
	51棟以上	1	-	-	-	-	-	-	1	-
			-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不 明	9	7	1	-	1	1	-	1	1
			77.8	11.1	-	11.1	11.1	-	11.1	11.1
地域別	北海道	36	28	3	3	5	6	1	5	-
			77.8	8.3	8.3	13.9	16.7	2.8	13.9	-
	東 北	31	22	5	-	6	4	-	6	-
			71.0	16.1	-	19.4	12.9	-	19.4	-
	関 東	328	279	77	30	80	36	30	69	8
			85.1	23.5	9.1	24.4	11.0	9.1	21.0	2.4
	北陸・中部	66	52	7	6	7	7	1	6	3
			78.8	10.6	9.1	10.6	10.6	1.5	9.1	4.5
	近 畿	148	127	30	11	15	8	3	20	-
			85.8	20.3	7.4	10.1	5.4	2.0	13.5	-
都市圏別	中国・四国	41	36	2	1	9	2	-	4	-
			87.8	4.9	2.4	22.0	4.9	-	9.8	-
	九州・沖縄	45	36	8	6	5	6	3	11	-
			80.0	17.8	13.3	11.1	13.3	6.7	24.4	-
	不 明	9	7	3	1	1	1	2	1	1
			77.8	33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1
	東 京 圏	317	270	74	28	79	35	29	65	7
			85.2	23.3	8.8	24.9	11.0	9.1	20.5	2.2
	名古屋圏	34	29	3	2	2	3	1	3	-
			85.3	8.8	5.9	5.9	8.8	2.9	8.8	-
	京阪神圏	129	111	28	10	12	7	3	17	-
			86.0	21.7	7.8	9.3	5.4	2.3	13.2	-

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各委員会の設置率が高くなっており、「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」の割合は、単棟型が9.9%、団地型が31.7%、「コミュニティ形成に関する委員会」の割合は、単棟型が6.3%、団地型が14.7%となっている。

10 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及び居住者名簿がある	組合員名簿はあるが居住者名簿はない	組合員名簿はないが居住者名簿はある	いずれもない	不明
全 体		2,324	1,831	150	52	196	95
		100	78.8	6.5	2.2	8.4	4.1
完成年次別	昭和44年以前	39	35	2	1	—	1
		100	89.7	5.1	2.6	—	2.6
	～昭和49年	133	117	9	1	3	3
		100	88.0	6.8	0.8	2.3	2.3
	～昭和54年	147	125	8	3	8	3
		100	85.0	5.4	2.0	5.4	2.0
	～昭和59年	255	218	22	3	10	2
		100	85.5	8.6	1.2	3.9	0.8
	～平成元年	250	203	10	8	19	10
		100	81.2	4.0	3.2	7.6	4.0
	～平成6年	293	237	16	5	27	8
		100	80.9	5.5	1.7	9.2	2.7
	～平成11年	400	316	22	8	40	14
		100	79.0	5.5	2.0	10.0	3.5
	～平成16年	351	255	21	14	38	23
		100	72.6	6.0	4.0	10.8	6.6
総戸数規模別	～平成21年	258	193	27	8	24	6
		100	74.8	10.5	3.1	9.3	2.3
	平成22年以降	105	73	8	—	19	5
		100	69.5	7.6	—	18.1	4.8
	不 明	93	59	5	1	8	20
		100	63.4	5.4	1.1	8.6	21.5
	20戸以下	126	86	15	4	18	3
		100	68.3	11.9	3.2	14.3	2.4
	21～30戸	266	195	20	7	28	16
		100	73.3	7.5	2.6	10.5	6.0
	31～50戸	524	404	40	12	48	20
		100	77.1	7.6	2.3	9.2	3.8
	51～75戸	483	384	29	9	46	15
		100	79.5	6.0	1.9	9.5	3.1
	76～100戸	260	209	11	5	25	10
		100	80.4	4.2	1.9	9.6	3.8
	101～150戸	254	218	8	6	10	12
		100	85.8	3.1	2.4	3.9	4.7
	151～200戸	101	84	5	1	8	3
		100	83.2	5.0	1.0	7.9	3.0
	201～300戸	141	118	6	4	8	5
		100	83.7	4.3	2.8	5.7	3.5
	301～500戸	99	82	10	3	4	—
		100	82.8	10.1	3.0	4.0	—
	501戸以上	40	38	2	—	—	—
		100	95.0	5.0	—	—	—
	不 明	30	13	4	1	1	11
		100	43.3	13.3	3.3	3.3	36.7

本表は、組合員名簿及び居住者名簿の有無についてみたものである。

全体では、「組合員名簿及び居住者名簿がある」が78.8%、「いずれもない」が8.4%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「いずれもない」の割合が高くなる傾向にある。

10 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及 び居住者名簿 がある	組合員名簿は あるが居住者 名簿はない	組合員名簿は ないが居住者 名簿はある	いずれもない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,345	114	40	169	65
		100	77.6	6.6	2.3	9.8	3.8
	3階建以下	40	27	8	—	5	—
		100	67.5	20.0	—	12.5	—
	4～5階建	241	173	15	7	36	10
		100	71.8	6.2	2.9	14.9	4.1
	6～10階建	887	693	55	20	81	38
		100	78.1	6.2	2.3	9.1	4.3
	11～19階建	541	431	35	13	45	17
		100	79.7	6.5	2.4	8.3	3.1
	20階建以上	24	21	1	—	2	—
		100	87.5	4.2	—	8.3	—
	団地型	540	456	34	12	23	15
		100	84.4	6.3	2.2	4.3	2.8
	2～3棟	274	221	22	8	15	8
		100	80.7	8.0	2.9	5.5	2.9
	4～5棟	88	72	4	3	4	5
		100	81.8	4.5	3.4	4.5	5.7
	6～10棟	97	89	4	1	3	—
		100	91.8	4.1	1.0	3.1	—
	11～20棟	50	44	3	—	1	2
		100	88.0	6.0	—	2.0	4.0
	21～50棟	28	27	1	—	—	—
		100	96.4	3.6	—	—	—
	51棟以上	3	3	—	—	—	—
		100	100.0	—	—	—	—
	不 明	51	30	2	—	4	15
		100	58.8	3.9	—	7.8	29.4

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「組合員名簿及び居住者名簿がある」の割合は、単棟型が77.6%、団地型が84.4%で、団地型が高くなっており、「いずれもない」の割合は、単棟型が9.8%、団地型が4.3%で、単棟型が高くなっている。

10① 組合員名簿の閲覧（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		組合員名簿が ある組合合計	配布している ので閲覧の必 要はない	請求があれば 閲覧できる	総会招集のためなど、閲覧 理由が妥当な 場合は閲覧で きる	閲覧を認めて いない	不明
全 体		1,981	176	423	651	640	91
		100	8.9	21.4	32.9	32.3	4.6
完成 年次別	昭和44年以前	37	5	10	6	13	3
		100	13.5	27.0	16.2	35.1	8.1
	～昭和49年	126	22	28	34	34	8
		100	17.5	22.2	27.0	27.0	6.3
	～昭和54年	133	19	32	37	39	6
		100	14.3	24.1	27.8	29.3	4.5
	～昭和59年	240	30	55	59	87	9
		100	12.5	22.9	24.6	36.3	3.8
	～平成元年	213	19	46	75	63	10
		100	8.9	21.6	35.2	29.6	4.7
	～平成6年	253	23	42	102	78	8
		100	9.1	16.6	40.3	30.8	3.2
	～平成11年	338	27	61	122	117	11
		100	8.0	18.0	36.1	34.6	3.3
	～平成16年	276	14	64	92	96	10
		100	5.1	23.2	33.3	34.8	3.6
	～平成21年	220	11	43	79	74	13
		100	5.0	19.5	35.9	33.6	5.9
	平成22年以降	81	1	22	27	28	3
		100	1.2	27.2	33.3	34.6	3.7
	不 明	64	5	20	18	11	10
		100	7.8	31.3	28.1	17.2	15.6
総戸 数規 模別	20戸以下	101	22	26	32	18	3
		100	21.8	25.7	31.7	17.8	3.0
	21～30戸	215	30	56	74	49	6
		100	14.0	26.0	34.4	22.8	2.8
	31～50戸	444	38	109	163	110	24
		100	8.6	24.5	36.7	24.8	5.4
	51～75戸	413	38	89	139	130	17
		100	9.2	21.5	33.7	31.5	4.1
	76～100戸	220	18	44	72	72	14
		100	8.2	20.0	32.7	32.7	6.4
	101～150戸	226	13	37	76	90	10
		100	5.8	16.4	33.6	39.8	4.4
	151～200戸	89	6	8	32	41	2
		100	6.7	9.0	36.0	46.1	2.2
	201～300戸	124	8	27	27	58	4
		100	6.5	21.8	21.8	46.8	3.2
	301～500戸	92	1	12	22	52	5
		100	1.1	13.0	23.9	56.5	5.4
	501戸以上	40	1	8	10	19	2
		100	2.5	20.0	25.0	47.5	5.0
	不 明	17	1	7	4	1	4
		100	5.9	41.2	23.5	5.9	23.5

本表は、組合員名簿の閲覧についてみたものである。

全体では、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が32.9%、「請求があれば閲覧できる」が21.4%、「配布しているので閲覧の必要がない」が8.9%で、合計63.1%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は32.3%である。

10① 組合員名簿の閲覧（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		組合員名簿がある組合合計	配布しているので閲覧の必要はない	請求があれば閲覧できる	総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる	閲覧を認めていない	不明
形態別	単棟型	1,459	121	325	508	441	64
		100	8.3	22.3	34.8	30.2	4.4
	3階建以下	35	8	7	12	8	-
		100	22.9	20.0	34.3	22.9	-
	4～5階建	188	28	45	67	43	5
		100	14.9	23.9	35.6	22.9	2.7
	6～10階建	748	65	181	258	209	35
		100	8.7	24.2	34.5	27.9	4.7
	11～19階建	466	19	87	164	174	22
		100	4.1	18.7	35.2	37.3	4.7
	20階建以上	22	1	5	7	7	2
		100	4.5	22.7	31.8	31.8	9.1
	団地型	490	52	86	133	194	25
		100	10.6	17.6	27.1	39.6	5.1
	2～3棟	243	29	37	71	92	14
		100	11.9	15.2	29.2	37.9	5.8
	4～5棟	76	7	15	20	31	3
		100	9.2	19.7	26.3	40.8	3.9
	6～10棟	93	11	19	25	35	3
		100	11.8	20.4	26.9	37.6	3.2
	11～20棟	47	1	10	11	22	3
		100	2.1	21.3	23.4	46.8	6.4
	21～50棟	28	3	5	5	13	2
		100	10.7	17.9	17.9	46.4	7.1
	51棟以上	3	1	-	1	1	-
		100	33.3	-	33.3	33.3	-
	不明	32	3	12	10	5	2
		100	9.4	37.5	31.3	15.6	6.3

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「配布しているので閲覧の必要はない」の割合は、単棟型が8.3%、団地型が10.6%、「閲覧を認めていない」の割合は、単棟型が30.2%、団地型が39.6%で、ともに団地型が高く、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」の割合は、単棟型が34.8%、団地型が27.1%で、単棟型が高くなっている。

1 0 ② 組合員名簿の閲覧を認めない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿の閲覧 を認めてい ない組合員 計	個人情報に 該当するた め	閲覧に反対 する組合員 がいるため	今まで認め ていないた め	認めない理 由を考えた ことはない	組合員名簿 を各戸に配 布している ので閲覧の 必要がない	その他	不明
全 体		640	585	43	75	17	1	11	25
			91.4	6.7	11.7	2.7	0.2	1.7	3.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	13	12	1	5	-	-	1	-
			92.3	7.7	38.5	-	-	7.7	-
	～昭和49年	34	30	4	3	-	-	1	3
			88.2	11.8	8.8	-	-	2.9	8.8
	～昭和54年	39	35	2	4	1	-	1	4
			89.7	5.1	10.3	2.6	-	2.6	10.3
	～昭和59年	87	82	8	9	1	-	1	3
			94.3	9.2	10.3	1.1	-	1.1	3.4
	～平成元年	63	57	3	9	-	-	2	3
			90.5	4.8	14.3	-	-	3.2	4.8
	～平成6年	78	71	7	14	-	1	3	1
			91.0	9.0	17.9	-	1.3	3.8	1.3
	～平成11年	117	104	7	8	3	-	1	6
			88.9	6.0	6.8	2.6	-	0.9	5.1
総 戸 数 規 模 別	～平成16年	96	84	9	16	7	-	1	3
			87.5	9.4	16.7	7.3	-	1.0	3.1
	～平成21年	74	73	1	5	3	-	-	1
			98.6	1.4	6.8	4.1	-	-	1.4
	平成22年以降	28	27	1	1	1	-	-	-
			96.4	3.6	3.6	3.6	-	-	-
	不 明	11	10	-	1	1	-	-	1
			90.9	-	9.1	9.1	-	-	9.1
	20戸以下	18	17	2	1	-	-	-	-
			94.4	11.1	5.6	-	-	-	-
	21～30戸	49	42	2	3	1	-	2	4
			85.7	4.1	6.1	2.0	-	4.1	8.2
	31～50戸	110	99	6	16	3	-	2	6
			90.0	5.5	14.5	2.7	-	1.8	5.5
	51～75戸	130	119	12	17	5	-	2	1
			91.5	9.2	13.1	3.8	-	1.5	0.8
	76～100戸	72	66	6	6	3	-	1	4
			91.7	8.3	8.3	4.2	-	1.4	5.6
	101～150戸	90	86	3	14	2	1	1	3
			95.6	3.3	15.6	2.2	1.1	1.1	3.3
	151～200戸	41	37	1	2	2	-	1	1
			90.2	2.4	4.9	4.9	-	2.4	2.4
	201～300戸	58	52	5	7	1	-	1	4
			89.7	8.6	12.1	1.7	-	1.7	6.9
	301～500戸	52	48	3	7	-	-	1	1
			92.3	5.8	13.5	-	-	1.9	1.9
	501戸以上	19	18	3	2	-	-	-	1
			94.7	15.8	10.5	-	-	-	5.3
	不 明	1	1	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-

本表は、組合員名簿の閲覧を認めない理由についてみたものである。

全体では、「個人情報に該当するため」が91.4%と最も多く、次いで「今まで認めていないため」が11.7%となっている。

10② 組合員名簿の閲覧を認めない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿の閲覧 を認めてい ない組合員 計	個人情報に 該当するた め	閲覧に反対 する組合員 がいるため	今まで認め ていないた め	認めない理 由を考えた ことはない	組合員名簿 を各戸に配 布している ので閲覧の 必要がない	その他	不明
形態別	単棟型	441	407	30	52	14	-	9	11
			92.3	6.8	11.8	3.2	-	2.0	2.5
	3階建以下	8	8	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	43	37	3	2	1	-	1	2
			86.0	7.0	4.7	2.3	-	2.3	4.7
	6～10階建	209	189	17	31	9	-	5	6
			90.4	8.1	14.8	4.3	-	2.4	2.9
	11～19階建	174	167	9	18	4	-	2	3
			96.0	5.2	10.3	2.3	-	1.1	1.7
	20階建以上	7	6	1	1	-	-	1	-
			85.7	14.3	14.3	-	-	14.3	-
	団地型	194	174	13	23	3	1	2	13
			89.7	6.7	11.9	1.5	0.5	1.0	6.7
	2～3棟	92	79	6	10	3	1	1	7
			85.9	6.5	10.9	3.3	1.1	1.1	7.6
	4～5棟	31	30	3	3	-	-	1	1
			96.8	9.7	9.7	-	-	3.2	3.2
	6～10棟	35	31	2	5	-	-	-	3
			88.6	5.7	14.3	-	-	-	8.6
	11～20棟	22	21	1	2	-	-	-	1
			95.5	4.5	9.1	-	-	-	4.5
	21～50棟	13	12	1	3	-	-	-	1
			92.3	7.7	23.1	-	-	-	7.7
	51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-
	不明	5	4	-	-	-	-	-	1
			80.0	-	-	-	-	-	20.0

10③ 組合員名簿を作成しない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	名簿を作成 していない 組合合計	今まで作成 していない から	管理会社が 名簿を保有 している から	組合員の同 意が得られ ない	個人情報で ありその取 扱いに苦慮 するため	その他	不明
全 体	248	76 30.6	124 50.0	11 4.4	84 33.9	14 5.6	21 8.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1 —	— —	— —	1 100.0	— —	— —
	～昭和49年	4 50.0	2 25.0	1 —	1 25.0	1 25.0	— —
	～昭和54年	11 36.4	4 18.2	2 —	2 18.2	2 18.2	2 18.2
	～昭和59年	13 46.2	6 53.8	7 —	6 46.2	1 7.7	— —
	～平成元年	27 14.8	4 48.1	13 7.4	10 37.0	3 11.1	3 11.1
	～平成6年	32 31.3	10 56.3	18 —	10 31.3	1 3.1	4 12.5
	～平成11年	48 35.4	17 47.9	23 8.3	15 31.3	2 4.2	2 4.2
	～平成16年	52 32.7	17 55.8	29 5.8	22 42.3	2 3.8	4 7.7
	～平成21年	32 34.4	11 56.3	18 3.1	8 25.0	1 3.1	3 9.4
	平成22年以降	19 10.5	2 57.9	11 —	6 31.6	1 5.3	2 10.5
	不 明	9 33.3	3 22.2	2 11.1	3 33.3	— —	1 11.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	22 50.0	11 36.4	8 4.5	6 27.3	3 13.6	— —
	21～30戸	35 28.6	10 48.6	17 2.9	10 28.6	2 5.7	5 14.3
	31～50戸	60 31.7	19 53.3	32 5.0	23 38.3	— —	5 8.3
	51～75戸	55 25.5	14 54.5	30 3.6	15 27.3	4 7.3	6 10.9
	76～100戸	30 30.0	9 46.7	14 3.3	11 36.7	1 3.3	3 10.0
	101～150戸	16 18.8	3 43.8	7 6.3	7 43.8	2 12.5	— —
	151～200戸	9 33.3	3 55.6	5 —	1 11.1	1 11.1	— —
	201～300戸	12 33.3	4 41.7	5 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7
	301～500戸	7 28.6	2 71.4	5 14.3	5 71.4	— —	— —
	501戸以上	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	不 明	2 50.0	1 50.0	1 —	2 100.0	— —	— —

本表は、組合員名簿を作成しない理由についてみたものである。

全体では、「管理会社が名簿を保有しているから」が50.0％（不明を除くと54.6％）と最も多く、次いで「個人情報でありその取扱いに苦慮するため」が33.9％（不明を除くと37.0％）「今まで作成していないから」30.6％（不明を除くと33.5％）となっている。

10③ 組合員名簿を作成しない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿を作成 していない 組合合計	今まで作成 していない から	管理会社が 名簿を保有 しているか ら	組合員の同 意が得られ ない	個人情報で ありその取 扱いに苦慮 するため	その他	不明
形態別	単棟型	209	62	105	9	70	11	19
			29.7	50.2	4.3	33.5	5.3	9.1
	3階建以下	5	4	4	-	2	-	-
			80.0	80.0	-	40.0	-	-
	4～5階建	43	15	20	2	15	4	3
			34.9	46.5	4.7	34.9	9.3	7.0
	6～10階建	101	29	48	2	34	4	12
			28.7	47.5	2.0	33.7	4.0	11.9
	11～19階建	58	14	31	5	18	3	4
			24.1	53.4	8.6	31.0	5.2	6.9
	20階建以上	2	-	2	-	1	-	-
			-	100.0	-	50.0	-	-
	団地型	35	12	16	2	13	3	2
			34.3	45.7	5.7	37.1	8.6	5.7
	2～3棟	23	6	11	1	9	2	2
			26.1	47.8	4.3	39.1	8.7	8.7
	4～5棟	7	5	2	1	1	1	-
			71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	-
	6～10棟	4	1	3	-	2	-	-
			25.0	75.0	-	50.0	-	-
	11～20棟	1	-	-	-	1	-	-
			-	-	-	100.0	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
	不明	4	2	3	-	1	-	-
			50.0	75.0	-	25.0	-	-

1 1 締結している損害保険契約（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
全 体		2,324	1,360	698	156	118	1,003	963	1,039	169	36	122
			58.5	30.0	6.7	5.1	43.2	41.4	44.7	7.3	1.5	5.2
完成年次別	昭和44年以前	39	25	10	4	5	13	11	11	2	2	—
			64.1	25.6	10.3	12.8	33.3	28.2	28.2	5.1	5.1	—
	～昭和49年	133	86	37	8	7	56	62	51	8	5	2
			64.7	27.8	6.0	5.3	42.1	46.6	38.3	6.0	3.8	1.5
	～昭和54年	147	94	38	5	5	64	54	56	9	3	4
			63.9	25.9	3.4	3.4	43.5	36.7	38.1	6.1	2.0	2.7
	～昭和59年	255	137	86	13	11	94	115	109	16	4	10
			53.7	33.7	5.1	4.3	36.9	45.1	42.7	6.3	1.6	3.9
	～平成元年	250	152	78	22	12	122	106	118	19	1	6
			60.8	31.2	8.8	4.8	48.8	42.4	47.2	7.6	0.4	2.4
	～平成6年	293	189	78	32	9	141	118	132	26	2	11
			64.5	26.6	10.9	3.1	48.1	40.3	45.1	8.9	0.7	3.8
	～平成11年	400	232	134	30	27	191	171	196	34	9	19
			58.0	33.5	7.5	6.8	47.8	42.8	49.0	8.5	2.3	4.8
総戸数規模別	～平成16年	351	194	106	18	25	144	148	163	28	4	27
			55.3	30.2	5.1	7.1	41.0	42.2	46.4	8.0	1.1	7.7
	～平成21年	258	135	94	11	11	112	105	124	16	1	14
			52.3	36.4	4.3	4.3	43.4	40.7	48.1	6.2	0.4	5.4
	平成22年以降	105	73	21	9	5	40	47	50	6	2	8
			69.5	20.0	8.6	4.8	38.1	44.8	47.6	5.7	1.9	7.6
	不 明	93	43	16	4	1	26	26	29	5	3	21
			46.2	17.2	4.3	1.1	28.0	28.0	31.2	5.4	3.2	22.6
	20戸以下	126	86	25	5	3	48	46	53	6	5	5
			68.3	19.8	4.0	2.4	38.1	36.5	42.1	4.8	4.0	4.0
	21～30戸	266	162	83	18	13	108	94	109	15	1	13
			60.9	31.2	6.8	4.9	40.6	35.3	41.0	5.6	0.4	4.9
	31～50戸	524	321	150	41	25	255	226	256	40	6	19
			61.3	28.6	7.8	4.8	48.7	43.1	48.9	7.6	1.1	3.6
	51～75戸	483	286	146	34	25	223	198	223	37	5	30
			59.2	30.2	7.0	5.2	46.2	41.0	46.2	7.7	1.0	6.2
	76～100戸	260	138	89	10	17	122	112	116	26	7	10
			53.1	34.2	3.8	6.5	46.9	43.1	44.6	10.0	2.7	3.8
	101～150戸	254	134	87	22	16	112	99	97	19	6	15
			52.8	34.3	8.7	6.3	44.1	39.0	38.2	7.5	2.4	5.9
	151～200戸	101	62	30	11	9	41	44	55	2	3	1
			61.4	29.7	10.9	8.9	40.6	43.6	54.5	2.0	3.0	1.0
	201～300戸	141	72	44	5	4	48	67	62	13	1	10
			51.1	31.2	3.5	2.8	34.0	47.5	44.0	9.2	0.7	7.1
	301～500戸	99	58	31	5	2	33	45	44	9	1	4
			58.6	31.3	5.1	2.0	33.3	45.5	44.4	9.1	1.0	4.0
	501戸以上	40	30	11	3	2	5	28	21	1	—	—
			75.0	27.5	7.5	5.0	12.5	70.0	52.5	2.5	—	—
	不 明	30	11	2	2	2	8	4	3	1	1	15
			36.7	6.7	6.7	6.7	26.7	13.3	10.0	3.3	3.3	50.0

本表は、管理組合が締結している損害保険契約についてみたものである。

全体では、「掛け捨て型火災保険」が58.5%、「積み立て型火災保険」が30.0%で、合計88.6%が火災保険契約を締結している。

1 1 締結している損害保険契約（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,026	539	119	91	799	738	829	126	20	76
			59.2	31.1	6.9	5.3	46.1	42.6	47.8	7.3	1.2	4.4
	3階建以下	40	27	9	1	-	13	12	17	4	2	1
			67.5	22.5	2.5	-	32.5	30.0	42.5	10.0	5.0	2.5
	4～5階建	241	151	72	21	13	109	94	113	18	4	8
			62.7	29.9	8.7	5.4	45.2	39.0	46.9	7.5	1.7	3.3
	6～10階建	887	533	268	56	44	404	367	416	60	8	41
			60.1	30.2	6.3	5.0	45.5	41.4	46.9	6.8	0.9	4.6
	11～19階建	541	299	184	40	34	259	254	272	43	6	25
			55.3	34.0	7.4	6.3	47.9	47.0	50.3	7.9	1.1	4.6
	20階建以上	24	16	6	1	-	14	11	11	1	-	1
			66.7	25.0	4.2	-	58.3	45.8	45.8	4.2	-	4.2
	団地型	540	313	151	34	26	190	218	202	42	15	28
			58.0	28.0	6.3	4.8	35.2	40.4	37.4	7.8	2.8	5.2
	2～3棟	274	161	78	16	15	114	103	99	21	9	9
			58.8	28.5	5.8	5.5	41.6	37.6	36.1	7.7	3.3	3.3
	4～5棟	88	37	30	9	5	27	44	37	5	1	12
			42.0	34.1	10.2	5.7	30.7	50.0	42.0	5.7	1.1	13.6
	6～10棟	97	58	25	6	4	29	35	38	8	4	5
			59.8	25.8	6.2	4.1	29.9	36.1	39.2	8.2	4.1	5.2
	11～20棟	50	37	10	3	1	13	20	18	6	-	1
			74.0	20.0	6.0	2.0	26.0	40.0	36.0	12.0	-	2.0
	21～50棟	28	19	7	-	1	6	14	10	1	-	1
			67.9	25.0	-	3.6	21.4	50.0	35.7	3.6	-	3.6
	51棟以上	3	1	1	-	-	1	2	-	1	1	-
			33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-
	不 明	51	21	8	3	1	14	7	8	1	1	18
			41.2	15.7	5.9	2.0	27.5	13.7	15.7	2.0	2.0	35.3

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
全 体		2,324	433	875	626	204	583	442	318	193	91	679	93
			18.6	37.7	26.9	8.8	25.1	19.0	13.7	8.3	3.9	29.2	4.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	5	19	16	9	15	11	10	10	3	7	-
			12.8	48.7	41.0	23.1	38.5	28.2	25.6	25.6	7.7	17.9	-
	～昭和49年	133	24	60	37	16	45	40	23	19	4	40	2
			18.0	45.1	27.8	12.0	33.8	30.1	17.3	14.3	3.0	30.1	1.5
	～昭和54年	147	32	64	47	22	45	52	19	30	8	33	3
			21.8	43.5	32.0	15.0	30.6	35.4	12.9	20.4	5.4	22.4	2.0
	～昭和59年	255	49	101	73	34	76	74	45	30	9	70	6
			19.2	39.6	28.6	13.3	29.8	29.0	17.6	11.8	3.5	27.5	2.4
	～平成元年	250	37	87	64	29	66	57	40	29	13	74	7
			14.8	34.8	25.6	11.6	26.4	22.8	16.0	11.6	5.2	29.6	2.8
	～平成6年	293	46	92	79	20	70	51	43	20	6	107	7
			15.7	31.4	27.0	6.8	23.9	17.4	14.7	6.8	2.0	36.5	2.4
	～平成11年	400	69	136	78	17	88	54	40	15	13	138	13
			17.3	34.0	19.5	4.3	22.0	13.5	10.0	3.8	3.3	34.5	3.3
	～平成16年	351	82	146	93	28	94	54	39	18	15	98	19
			23.4	41.6	26.5	8.0	26.8	15.4	11.1	5.1	4.3	27.9	5.4
	～平成21年	258	56	109	80	17	50	28	31	15	8	68	10
			21.7	42.2	31.0	6.6	19.4	10.9	12.0	5.8	3.1	26.4	3.9
	平成22年以降	105	21	39	44	7	20	13	16	3	5	25	3
			20.0	37.1	41.9	6.7	19.0	12.4	15.2	2.9	4.8	23.8	2.9
	不 明	93	12	22	15	5	14	8	12	4	7	19	23
			12.9	23.7	16.1	5.4	15.1	8.6	12.9	4.3	7.5	20.4	24.7

本表は、大規模災害への対応状況についてみたものである。

全体では、「定期的に防災訓練を実施している」が37.7%最も多く、次に「特に何もしていない」が29.2%となっている。

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	災害時 の対応 マニュアルを 作成している	定期的 に防災を 訓練している	防災用 品を準備 している	非常食 を備蓄 している	災害時 の避難 場所を 周知している	自主防 災組織 を組織 している	ハザード マップ等、 防災・ 災害対 応策に 関する 情報を 収集・ 周知 している	高齢者 等が入 居する 住戸を 記した 防災用 名簿を 作成 している	その他	特に何 もして いない	不明
総戸数規模別	20戸以下	126	8	13	11	4	19	6	11	3	7	65	4
			6.3	10.3	8.7	3.2	15.1	4.8	8.7	2.4	5.6	51.6	3.2
	21～30戸	266	23	41	25	3	43	21	24	8	7	130	19
			8.6	15.4	9.4	1.1	16.2	7.9	9.0	3.0	2.6	48.9	7.1
	31～50戸	524	90	144	112	22	123	54	61	18	16	192	16
			17.2	27.5	21.4	4.2	23.5	10.3	11.6	3.4	3.1	36.6	3.1
	51～75戸	483	100	171	120	31	107	65	57	27	14	147	14
			20.7	35.4	24.8	6.4	22.2	13.5	11.8	5.6	2.9	30.4	2.9
	76～100戸	260	42	114	75	28	63	55	40	24	7	62	6
			16.2	43.8	28.8	10.8	24.2	21.2	15.4	9.2	2.7	23.8	2.3
	101～150戸	254	54	125	90	31	75	66	43	27	17	37	14
			21.3	49.2	35.4	12.2	29.5	26.0	16.9	10.6	6.7	14.6	5.5
	151～200戸	101	27	63	50	17	35	36	16	14	2	16	3
			26.7	62.4	49.5	16.8	34.7	35.6	15.8	13.9	2.0	15.8	3.0
	201～300戸	141	41	101	64	28	60	67	34	33	10	13	2
			29.1	71.6	45.4	19.9	42.6	47.5	24.1	23.4	7.1	9.2	1.4
	301～500戸	99	27	71	54	25	36	47	14	26	7	8	2
			27.3	71.7	54.5	25.3	36.4	47.5	14.1	26.3	7.1	8.1	2.0
	501戸以上	40	19	27	22	14	21	25	17	12	2	3	1
			47.5	67.5	55.0	35.0	52.5	62.5	42.5	30.0	5.0	7.5	2.5
	不 明	30	2	5	3	1	1	-	1	1	2	6	12
			6.7	16.7	10.0	3.3	3.3	-	3.3	3.3	6.7	20.0	40.0

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,733	290	549	383	97	375	219	205	93	63	580	67
			16.7	31.7	22.1	5.6	21.6	12.6	11.8	5.4	3.6	33.5	3.9
	3階建以下	40	5	9	10	4	11	4	3	1	1	16	1
			12.5	22.5	25.0	10.0	27.5	10.0	7.5	2.5	2.5	40.0	2.5
	4～5階建	241	31	49	40	9	54	24	19	10	11	99	10
			12.9	20.3	16.6	3.7	22.4	10.0	7.9	4.1	4.6	41.1	4.1
	6～10階建	887	154	273	192	44	189	98	105	48	34	297	38
			17.4	30.8	21.6	5.0	21.3	11.0	11.8	5.4	3.8	33.5	4.3
	11～19階建	541	89	199	127	36	108	85	71	27	16	167	16
			16.5	36.8	23.5	6.7	20.0	15.7	13.1	5.0	3.0	30.9	3.0
	20階建以上	24	11	19	14	4	13	8	7	7	1	1	2
			45.8	79.2	58.3	16.7	54.2	33.3	29.2	29.2	4.2	4.2	8.3
	団地型	540	137	314	235	102	198	220	108	96	25	86	11
			25.4	58.1	43.5	18.9	36.7	40.7	20.0	17.8	4.6	15.9	2.0
	2～3棟	274	67	148	101	44	95	90	48	34	8	57	4
			24.5	54.0	36.9	16.1	34.7	32.8	17.5	12.4	2.9	20.8	1.5
	4～5棟	88	23	57	42	18	32	32	18	16	9	8	3
			26.1	64.8	47.7	20.5	36.4	36.4	20.5	18.2	10.2	9.1	3.4
	6～10棟	97	23	58	50	18	37	56	18	23	2	13	3
			23.7	59.8	51.5	18.6	38.1	57.7	18.6	23.7	2.1	13.4	3.1
	11～20棟	50	15	31	27	11	24	29	13	14	3	4	-
			30.0	62.0	54.0	22.0	48.0	58.0	26.0	28.0	6.0	8.0	-
	21～50棟	28	9	19	14	11	10	13	11	9	2	3	1
			32.1	67.9	50.0	39.3	35.7	46.4	39.3	32.1	7.1	10.7	3.6
	51棟以上	3	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-
			-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-
	不 明	51	6	12	8	5	10	3	5	4	3	13	15
			11.8	23.5	15.7	9.8	19.6	5.9	9.8	7.8	5.9	25.5	29.4

形態別では、単棟型は、階数が高くなるほど「特に何もしていない」の割合が低くなる傾向があり、「定期的に防災訓練を実施している」の割合が高くなる傾向がある。

単棟型と団地型を比較すると、「特に何もしていない」の割合は、単棟型が33.5%、団地型が15.9%で、単棟型が高くなっている。

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その4）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
地域別	北海道	116	18	45	17	4	30	25	21	12	8	30	2
			15.5	38.8	14.7	3.4	25.9	21.6	18.1	10.3	6.9	25.9	1.7
	東 北	172	47	63	51	14	51	32	27	16	6	48	7
			27.3	36.6	29.7	8.1	29.7	18.6	15.7	9.3	3.5	27.9	4.1
	関 東	867	188	397	347	143	249	208	125	96	35	214	29
			21.7	45.8	40.0	16.5	28.7	24.0	14.4	11.1	4.0	24.7	3.3
	北陸・中部	278	47	75	67	19	68	39	39	16	12	86	7
			16.9	27.0	24.1	6.8	24.5	14.0	14.0	5.8	4.3	30.9	2.5
	近 畿	468	66	192	78	14	111	88	58	36	13	134	23
都市圏別			14.1	41.0	16.7	3.0	23.7	18.8	12.4	7.7	2.8	28.6	4.9
	中国・四国	208	34	41	39	4	40	27	23	8	10	81	8
			16.3	19.7	18.8	1.9	19.2	13.0	11.1	3.8	4.8	38.9	3.8
	九州・沖縄	186	29	57	22	3	31	18	23	7	5	78	9
			15.6	30.6	11.8	1.6	16.7	9.7	12.4	3.8	2.7	41.9	4.8
	不 明	29	4	5	5	3	3	5	2	2	2	8	8
			13.8	17.2	17.2	10.3	10.3	17.2	6.9	6.9	6.9	27.6	27.6
	東 京 圏	794	172	378	328	134	236	204	122	94	35	186	24
			21.7	47.6	41.3	16.9	29.7	25.7	15.4	11.8	4.4	23.4	3.0
都市圏別	名古屋圏	122	17	30	36	9	29	24	19	7	6	36	2
			13.9	24.6	29.5	7.4	23.8	19.7	15.6	5.7	4.9	29.5	1.6
	京阪神圏	397	56	154	63	11	89	73	48	31	11	123	16
			14.1	38.8	15.9	2.8	22.4	18.4	12.1	7.8	2.8	31.0	4.0

1 3 防犯対策の実施状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
全 体	2,324	1,675 72.1	341 14.7	316 13.6	188 8.1	232 10.0	41 1.8	136 5.9	299 12.9	71 3.1
完成年次別	昭和44年以前	39 35.9	14 15.4	6 33.3	13 15.4	6 28.2	11 -	5 12.8	6 15.4	- -
	～昭和49年	133 58.6	78 19.5	26 25.6	34 9.8	13 18.0	24 2.3	3 5.3	7 17.3	4 3.0
	～昭和54年	147 47.6	70 21.8	32 15.6	23 13.6	20 19.0	28 1.4	2 8.2	12 19.0	7 4.8
	～昭和59年	255 61.6	157 18.8	48 20.4	52 11.8	30 18.8	48 2.4	6 4.3	11 18.0	6 2.4
	～平成元年	250 66.8	167 15.2	38 12.8	32 7.6	19 10.0	25 1.6	4 7.2	18 17.2	4 1.6
	～平成6年	293 71.3	209 20.1	59 12.3	36 5.1	15 9.6	28 1.0	3 6.5	19 12.3	7 2.4
	～平成11年	400 79.8	319 23.3	93 11.0	44 8.0	32 5.0	20 1.8	7 6.5	26 11.5	5 1.3
	～平成16年	351 84.3	296 6.3	22 11.1	39 5.4	19 6.6	23 2.3	8 4.8	17 7.7	10 2.8
	～平成21年	258 86.0	222 2.7	7 9.3	24 7.4	19 5.0	13 1.6	4 4.7	12 7.0	7 2.7
	平成22年以降	105 81.9	86 1.9	2 10.5	11 9.5	10 6.7	7 3.8	4 3.8	12 11.4	5 4.8
	不 明	93 61.3	57 8.6	8 8.6	8 5.4	5 5.4	5 -	- 5.4	14 15.1	16 17.2
総戸数規模別	20戸以下	126 37.3	47 19.8	25 7.9	10 5.6	7 4.8	6 0.8	1 10.3	13 34.1	3 2.4
	21～30戸	266 60.9	162 16.9	45 9.4	25 5.3	14 4.9	13 1.9	5 6.4	17 20.7	9 3.4
	31～50戸	524 72.7	381 13.4	70 12.6	66 7.4	39 3.4	18 1.7	9 5.0	26 14.5	12 2.3
	51～75戸	483 81.8	395 12.6	61 13.7	66 4.6	22 4.8	23 0.8	4 4.1	20 9.9	11 2.3
	76～100戸	260 82.3	214 17.7	46 12.7	33 8.8	23 6.9	18 1.5	4 5.0	13 5.4	7 2.7
	101～150戸	254 77.6	197 12.6	32 10.2	26 11.0	28 9.8	25 1.6	4 7.9	20 8.3	10 3.9
	151～200戸	101 74.3	75 10.9	11 16.8	17 13.9	14 21.8	22 2.0	2 6.9	7 10.9	2 2.0
	201～300戸	141 74.5	105 15.6	22 21.3	30 12.8	18 29.8	42 6.4	9 6.4	12 8.5	4 2.8
	301～500戸	99 62.6	62 17.2	17 28.3	28 11.1	11 42.4	42 2.0	2 5.1	5 10.1	3 3.0
	501戸以上	40 62.5	25 25.0	10 32.5	13 25.0	10 57.5	23 2.5	1 10.0	4 7.5	- -
	不 明	30 40.0	12 6.7	2 6.7	2 6.7	2 -	- -	2 6.7	6 20.0	10 33.3

本表は、防災対策の実施状況についてみたものである。

全体では、「防犯カメラを設置した」が72.1%と最も多く、次いで「住戸の錠の交換を行った」14.7%、「最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知」が13.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が高くなる傾向にある。

1 3 防犯対策の実施状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,322	241	195	119	90	26	93	208	45
			76.3	13.9	11.3	6.9	5.2	1.5	5.4	12.0	2.6
	3階建以下	40	15	8	4	1	4	1	5	13	-
			37.5	20.0	10.0	2.5	10.0	2.5	12.5	32.5	-
	4～5階建	241	124	40	18	15	9	3	20	60	8
			51.5	16.6	7.5	6.2	3.7	1.2	8.3	24.9	3.3
	6～10階建	887	696	119	112	69	37	7	41	98	23
			78.5	13.4	12.6	7.8	4.2	0.8	4.6	11.0	2.6
	11～19階建	541	466	72	54	27	33	13	26	36	14
			86.1	13.3	10.0	5.0	6.1	2.4	4.8	6.7	2.6
	20階建以上	24	21	2	7	7	7	2	1	1	-
			87.5	8.3	29.2	29.2	29.2	8.3	4.2	4.2	-
	団地型	540	327	97	116	67	141	14	39	83	12
			60.6	18.0	21.5	12.4	26.1	2.6	7.2	15.4	2.2
	2～3棟	274	200	52	50	23	43	6	12	37	5
			73.0	19.0	18.2	8.4	15.7	2.2	4.4	13.5	1.8
	4～5棟	88	63	17	18	12	27	3	13	5	4
			71.6	19.3	20.5	13.6	30.7	3.4	14.8	5.7	4.5
	6～10棟	97	43	15	27	15	35	3	8	19	2
			44.3	15.5	27.8	15.5	36.1	3.1	8.2	19.6	2.1
	11～20棟	50	11	6	10	11	19	1	2	18	-
			22.0	12.0	20.0	22.0	38.0	2.0	4.0	36.0	-
	21～50棟	28	10	7	10	5	16	1	4	2	1
			35.7	25.0	35.7	17.9	57.1	3.6	14.3	7.1	3.6
	51棟以上	3	-	-	1	1	1	-	-	2	-
			-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	-
	不 明	51	26	3	5	2	1	1	4	8	14
			51.0	5.9	9.8	3.9	2.0	2.0	7.8	15.7	27.5

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が高くなっている。団地型は、棟数が多くなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が低くなる傾向がある。

単棟型と団地型を比較すると、「防犯カメラを設置した」の割合は、単棟型が76.3%、団地型が60.6%で、単棟型が高くなっており、「定期的な防犯パトロールの実施」の割合は、単棟型が5.2%、団地型が26.1%で、団地型が高くなっている。

1 3 防犯対策の実施状況（重複回答）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
地域別	北海道	116	71	9	15	15	14	2	6	21	5
			61.2	7.8	12.9	12.9	12.1	1.7	5.2	18.1	4.3
	東 北	172	122	19	37	16	12	2	12	21	4
			70.9	11.0	21.5	9.3	7.0	1.2	7.0	12.2	2.3
	関 東	867	607	155	124	81	106	16	57	117	21
			70.0	17.9	14.3	9.3	12.2	1.8	6.6	13.5	2.4
	北陸・中部	278	196	41	36	21	19	4	13	41	7
			70.5	14.7	12.9	7.6	6.8	1.4	4.7	14.7	2.5
	近 畿	468	356	57	58	36	50	15	29	54	18
都市圏別			76.1	12.2	12.4	7.7	10.7	3.2	6.2	11.5	3.8
	中国・四国	208	168	32	19	6	9	-	7	20	4
			80.8	15.4	9.1	2.9	4.3	-	3.4	9.6	1.9
	九州・沖縄	186	138	21	25	12	21	2	10	24	6
			74.2	11.3	13.4	6.5	11.3	1.1	5.4	12.9	3.2
	不 明	29	17	7	2	1	1	-	2	1	6
			58.6	24.1	6.9	3.4	3.4	-	6.9	3.4	20.7
	東 京 圏	794	553	148	117	77	104	16	52	104	19
			69.6	18.6	14.7	9.7	13.1	2.0	6.5	13.1	2.4
都市圏別	名古屋圏	122	83	18	8	10	9	2	7	17	3
			68.0	14.8	6.6	8.2	7.4	1.6	5.7	13.9	2.5
	京阪神圏	397	298	43	46	35	49	13	27	51	14
			75.1	10.8	11.6	8.8	12.3	3.3	6.8	12.8	3.5

1 4 専門家の活用状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	弁護士	建築士	マンション 管理士	公認会 計士	税理士	司法書 士	その他	活用し たこと がない	不明
全 体		2,324	435	566	382	40	60	107	99	1,055	151
			18.7	24.4	16.4	1.7	2.6	4.6	4.3	45.4	6.5
完成年次別	昭和44年以前	39	16	16	9	1	3	6	5	4	4
			41.0	41.0	23.1	2.6	7.7	15.4	12.8	10.3	10.3
	～昭和49年	133	48	57	46	11	13	18	7	27	3
			36.1	42.9	34.6	8.3	9.8	13.5	5.3	20.3	2.3
	～昭和54年	147	50	58	47	1	9	13	4	32	5
			34.0	39.5	32.0	0.7	6.1	8.8	2.7	21.8	3.4
	～昭和59年	255	74	89	61	13	10	17	14	67	13
			29.0	34.9	23.9	5.1	3.9	6.7	5.5	26.3	5.1
	～平成元年	250	53	51	31	5	7	10	17	122	11
			21.2	20.4	12.4	2.0	2.8	4.0	6.8	48.8	4.4
	～平成6年	293	73	69	49	1	4	8	9	130	16
			24.9	23.5	16.7	0.3	1.4	2.7	3.1	44.4	5.5
総戸数規模別	～平成11年	400	53	114	56	3	6	15	20	179	24
			13.3	28.5	14.0	0.8	1.5	3.8	5.0	44.8	6.0
	～平成16年	351	31	74	45	4	2	10	11	188	30
			8.8	21.1	12.8	1.1	0.6	2.8	3.1	53.6	8.5
	～平成21年	258	20	25	21	－	3	6	7	183	12
			7.8	9.7	8.1	－	1.2	2.3	2.7	70.9	4.7
	平成22年以降	105	2	2	5	1	－	2	1	85	10
			1.9	1.9	4.8	1.0	－	1.9	1.0	81.0	9.5
	不 明	93	15	11	12	－	3	2	4	38	23
			16.1	11.8	12.9	－	3.2	2.2	4.3	40.9	24.7
	20戸以下	126	14	30	15	3	3	2	6	69	4
総戸数規模別			11.1	23.8	11.9	2.4	2.4	1.6	4.8	54.8	3.2
	21～30戸	266	26	49	27	7	6	11	11	145	22
			9.8	18.4	10.2	2.6	2.3	4.1	4.1	54.5	8.3
	31～50戸	524	76	103	77	5	12	21	11	288	30
			14.5	19.7	14.7	1.0	2.3	4.0	2.1	55.0	5.7
	51～75戸	483	81	117	64	6	14	23	23	238	25
			16.8	24.2	13.3	1.2	2.9	4.8	4.8	49.3	5.2
	76～100戸	260	41	61	50	3	8	11	16	111	18
			15.8	23.5	19.2	1.2	3.1	4.2	6.2	42.7	6.9
	101～150戸	254	52	69	53	3	5	15	11	90	26
			20.5	27.2	20.9	1.2	2.0	5.9	4.3	35.4	10.2
	151～200戸	101	29	29	20	5	5	4	6	38	4
総戸数規模別			28.7	28.7	19.8	5.0	5.0	4.0	5.9	37.6	4.0
	201～300戸	141	45	48	27	6	4	8	7	40	8
			31.9	34.0	19.1	4.3	2.8	5.7	5.0	28.4	5.7
	301～500戸	99	44	40	34	2	2	4	6	21	1
			44.4	40.4	34.3	2.0	2.0	4.0	6.1	21.2	1.0
	501戸以上	40	23	15	12	－	1	5	1	10	－
			57.5	37.5	30.0	－	2.5	12.5	2.5	25.0	－
	不 明	30	4	5	3	－	－	3	1	5	13
			13.3	16.7	10.0	－	－	10.0	3.3	16.7	43.3

本表は、専門家の活用状況（活用したことがある専門家の種類）についてみたものである。

全体では、「建築士」が24.4％と最も多く、次いで「弁護士」が18.7％、「マンション管理士」が16.4％となっている。「活用したことがない」は45.4％である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「活用したことがない」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「活用したことがない」の割合が低くなる傾向にある。

1 4 専門家の活用状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	弁護士	建築士	マンション 管理士	公認会 計士	税理士	司法書 士	その他	活用し たこと がない	不明
形態別	単棟型	1,733	272	379	238	26	45	71	70	871	112
			15.7	21.9	13.7	1.5	2.6	4.1	4.0	50.3	6.5
	3階建以下	40	3	6	3	-	1	1	1	27	-
			7.5	15.0	7.5	-	2.5	2.5	2.5	67.5	-
	4～5階建	241	24	54	23	6	9	10	8	135	13
			10.0	22.4	9.5	2.5	3.7	4.1	3.3	56.0	5.4
	6～10階建	887	147	202	135	8	18	39	40	423	59
			16.6	22.8	15.2	0.9	2.0	4.4	4.5	47.7	6.7
	11～19階建	541	93	110	74	11	17	20	21	275	37
			17.2	20.3	13.7	2.0	3.1	3.7	3.9	50.8	6.8
	20階建以上	24	5	7	3	1	-	1	-	11	3
			20.8	29.2	12.5	4.2	-	4.2	-	45.8	12.5
	団地型	540	154	178	136	14	13	34	27	172	23
			28.5	33.0	25.2	2.6	2.4	6.3	5.0	31.9	4.3
	2～3棟	274	63	84	65	6	7	16	13	104	8
			23.0	30.7	23.7	2.2	2.6	5.8	4.7	38.0	2.9
	4～5棟	88	29	25	20	2	4	7	4	23	10
			33.0	28.4	22.7	2.3	4.5	8.0	4.5	26.1	11.4
	6～10棟	97	33	36	23	3	1	6	6	26	4
			34.0	37.1	23.7	3.1	1.0	6.2	6.2	26.8	4.1
	11～20棟	50	14	19	18	1	-	1	1	16	1
			28.0	38.0	36.0	2.0	-	2.0	2.0	32.0	2.0
	21～50棟	28	14	13	9	1	1	4	3	3	-
			50.0	46.4	32.1	3.6	3.6	14.3	10.7	10.7	-
	51棟以上	3	1	1	1	1	-	-	-	-	-
			33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
	不 明	51	9	9	8	-	2	2	2	12	16
			17.6	17.6	15.7	-	3.9	3.9	3.9	23.5	31.4
地域別	北海道	116	23	36	24	4	5	4	5	45	5
			19.8	31.0	20.7	3.4	4.3	3.4	4.3	38.8	4.3
	東 北	172	32	38	37	3	3	9	7	82	12
			18.6	22.1	21.5	1.7	1.7	5.2	4.1	47.7	7.0
	関 東	867	186	221	167	18	27	45	35	374	43
			21.5	25.5	19.3	2.1	3.1	5.2	4.0	43.1	5.0
	北陸・中部	278	51	58	36	3	6	16	7	139	19
			18.3	20.9	12.9	1.1	2.2	5.8	2.5	50.0	6.8
	近 畿	468	86	130	69	6	9	16	24	193	39
			18.4	27.8	14.7	1.3	1.9	3.4	5.1	41.2	8.3
	中国・四国	208	27	40	20	3	6	7	9	119	14
			13.0	19.2	9.6	1.4	2.9	3.4	4.3	57.2	6.7
	九州・沖縄	186	24	39	27	3	3	6	10	93	10
			12.9	21.0	14.5	1.6	1.6	3.2	5.4	50.0	5.4
	不 明	29	6	4	2	-	1	4	2	10	9
			20.7	13.8	6.9	-	3.4	13.8	6.9	34.5	31.0
都市圏別	東 京 圏	794	176	202	157	18	24	39	32	333	40
			22.2	25.4	19.8	2.3	3.0	4.9	4.0	41.9	5.0
	名古屋圏	122	20	28	18	2	2	5	5	63	6
			16.4	23.0	14.8	1.6	1.6	4.1	4.1	51.6	4.9
	京阪神圏	397	73	114	61	5	9	13	19	161	32
			18.4	28.7	15.4	1.3	2.3	3.3	4.8	40.6	8.1

1 4 ① マンション管理士の活用方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士活用 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	不明
全 体		382	80	9	8	207	57	21
		100	20.9	2.4	2.1	54.2	14.9	5.5
完成年次別	昭和44年以前	9	1	1	-	4	2	1
		100	11.1	11.1	-	44.4	22.2	11.1
	～昭和49年	46	9	1	1	29	4	2
		100	19.6	2.2	2.2	63.0	8.7	4.3
	～昭和54年	47	10	-	-	21	12	4
		100	21.3	-	-	44.7	25.5	8.5
	～昭和59年	61	14	4	2	31	8	2
		100	23.0	6.6	3.3	50.8	13.1	3.3
	～平成元年	31	5	-	-	23	2	1
		100	16.1	-	-	74.2	6.5	3.2
	～平成6年	49	10	-	1	25	12	1
		100	20.4	-	2.0	51.0	24.5	2.0
	～平成11年	56	8	3	1	32	9	3
		100	14.3	5.4	1.8	57.1	16.1	5.4
	～平成16年	45	13	-	2	21	5	4
		100	28.9	-	4.4	46.7	11.1	8.9
	～平成21年	21	4	-	1	14	1	1
		100	19.0	-	4.8	66.7	4.8	4.8
	平成22年以降	5	-	-	-	5	-	-
		100	-	-	-	100.0	-	-
	不 明	12	6	-	-	2	2	2
		100	50.0	-	-	16.7	16.7	16.7
総戸数規模別	20戸以下	15	2	-	-	6	3	4
		100	13.3	-	-	40.0	20.0	26.7
	21～30戸	27	6	-	-	18	3	-
		100	22.2	-	-	66.7	11.1	-
	31～50戸	77	16	2	1	43	7	8
		100	20.8	2.6	1.3	55.8	9.1	10.4
	51～75戸	64	11	2	2	35	10	4
		100	17.2	3.1	3.1	54.7	15.6	6.3
	76～100戸	50	10	1	-	26	13	-
		100	20.0	2.0	-	52.0	26.0	-
	101～150戸	53	11	2	-	32	7	1
		100	20.8	3.8	-	60.4	13.2	1.9
	151～200戸	20	5	-	2	10	2	1
		100	25.0	-	10.0	50.0	10.0	5.0
	201～300戸	27	6	-	2	12	5	2
		100	22.2	-	7.4	44.4	18.5	7.4
	301～500戸	34	10	1	-	17	6	-
		100	29.4	2.9	-	50.0	17.6	-
	501戸以上	12	1	1	1	8	1	-
		100	8.3	8.3	8.3	66.7	8.3	-
	不 明	3	2	-	-	-	-	1
		100	66.7	-	-	-	-	33.3

本表は、マンション管理士の活用方法についてみたものである。

全体では、「必要に応じ個々に相談」が54.2%（不明を除くと57.3%）と最も多く、次いで「管理組合の顧問」が20.9%（不明を除くと22.2%）となっている。

1 4 ① マンション管理士の活用方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士活用 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	不明
形態別	単棟型	238	56	4	4	125	38	11
		100	23.5	1.7	1.7	52.5	16.0	4.6
	3階建以下	3	-	-	-	2	1	-
		100	-	-	-	66.7	33.3	-
	4～5階建	23	7	-	-	12	2	2
		100	30.4	-	-	52.2	8.7	8.7
	6～10階建	135	28	3	1	69	30	4
		100	20.7	2.2	0.7	51.1	22.2	3.0
	11～19階建	74	20	1	3	40	5	5
		100	27.0	1.4	4.1	54.1	6.8	6.8
	20階建以上	3	1	-	-	2	-	-
		100	33.3	-	-	66.7	-	-
	団地型	136	22	5	4	79	19	7
		100	16.2	3.7	2.9	58.1	14.0	5.1
	2～3棟	65	10	3	1	38	8	5
		100	15.4	4.6	1.5	58.5	12.3	7.7
	4～5棟	20	2	1	-	13	3	1
		100	10.0	5.0	-	65.0	15.0	5.0
	6～10棟	23	5	-	2	10	6	-
		100	21.7	-	8.7	43.5	26.1	-
	11～20棟	18	3	-	-	12	2	1
		100	16.7	-	-	66.7	11.1	5.6
	21～50棟	9	2	1	1	5	-	-
		100	22.2	11.1	11.1	55.6	-	-
	51棟以上	1	-	-	-	1	-	-
		100	-	-	-	100.0	-	-
	不 明	8	2	-	-	3	-	3
		100	25.0	-	-	37.5	-	37.5
地域別	北海道	24	2	1	1	15	4	1
		100	8.3	4.2	4.2	62.5	16.7	4.2
	東 北	37	7	-	-	23	4	3
		100	18.9	-	-	62.2	10.8	8.1
	関 東	167	40	2	5	83	27	10
		100	24.0	1.2	3.0	49.7	16.2	6.0
	北陸・中部	36	6	1	1	20	6	2
		100	16.7	2.8	2.8	55.6	16.7	5.6
	近 畿	69	12	4	-	41	9	3
		100	17.4	5.8	-	59.4	13.0	4.3
	中国・四国	20	3	1	1	11	3	1
		100	15.0	5.0	5.0	55.0	15.0	5.0
	九州・沖縄	27	9	-	-	13	4	1
		100	33.3	-	-	48.1	14.8	3.7
	不 明	2	1	-	-	1	-	-
		100	50.0	-	-	50.0	-	-
都市圏別	東 京 圏	157	39	2	5	76	26	9
		100	24.8	1.3	3.2	48.4	16.6	5.7
	名古屋圏	18	3	1	-	8	5	1
		100	16.7	5.6	-	44.4	27.8	5.6
	京阪神圏	61	12	3	-	34	9	3
		100	19.7	4.9	-	55.7	14.8	4.9

単棟型と団地型を比較すると、「管理組合の顧問」の割合は、単棟型が23.5%、団地型が16.2%で、単棟型が高くなっている。

14② マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況（その1）
（上段：回答数、下段：％）

	マンション管理士 を活用したことがな い組合合計	知っている	知らない	不明
全 体	1,942 100	770 39.6	727 37.4	445 22.9
完成年次別	昭和44年以前	30 100	21 70.0	5 16.7
	～昭和49年	87 100	55 63.2	17 19.5
	～昭和54年	100 100	70 70.0	15 15.0
	～昭和59年	194 100	102 52.6	59 30.4
	～平成元年	219 100	108 49.3	68 31.1
	～平成6年	244 100	86 35.2	93 38.1
	～平成11年	344 100	122 35.5	140 40.7
	～平成16年	306 100	89 29.1	136 44.4
	～平成21年	237 100	65 27.4	118 49.8
	平成22年以降	100 100	29 29.0	50 50.0
	不 明	81 100	23 28.4	26 32.1
総戸数規模別	20戸以下	111 100	39 35.1	50 45.0
	21～30戸	239 100	70 29.3	103 43.1
	31～50戸	447 100	156 34.9	195 43.6
	51～75戸	419 100	165 39.4	159 37.9
	76～100戸	210 100	92 43.8	74 35.2
	101～150戸	201 100	90 44.8	54 26.9
	151～200戸	81 100	38 46.9	28 34.6
	201～300戸	114 100	62 54.4	40 35.1
	301～500戸	65 100	37 56.9	12 18.5
	501戸以上	28 100	18 64.3	4 14.3
	不 明	27 100	3 11.1	8 29.6

本表は、マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況についてみたものである。

全体では、「知っている」が39.6％（不明を除くと51.4％）、「知らない」が37.4％（不明を除くと48.6％）となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほどマンション管理士の認知度が低くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほどマンション管理士の認知度が高くなる傾向にある。

14② マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況（その2）
（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理士 を活用したことがない 組合合計	知っている	知らない	不明
形態別	単棟型	1,495	560	596	339
		100	37.5	39.9	22.7
	3階建以下	37	14	19	4
		100	37.8	51.4	10.8
	4～5階建	218	77	84	57
		100	35.3	38.5	26.1
	6～10階建	752	276	299	177
		100	36.7	39.8	23.5
	11～19階建	467	185	187	95
		100	39.6	40.0	20.3
	20階建以上	21	8	7	6
		100	38.1	33.3	28.6
	団地型	404	202	119	83
		100	50.0	29.5	20.5
	2～3棟	209	95	68	46
		100	45.5	32.5	22.0
	4～5棟	68	32	20	16
		100	47.1	29.4	23.5
	6～10棟	74	41	21	12
		100	55.4	28.4	16.2
地域別	北海道	32	21	7	4
		100	65.6	21.9	12.5
	東北	19	12	2	5
		100	63.2	10.5	26.3
	関東	2	1	1	-
		100	50.0	50.0	-
	北陸・中部	43	8	12	23
		100	18.6	27.9	53.5
	近畿	92	50	31	11
		100	54.3	33.7	12.0
	中国・四国	135	51	58	26
		100	37.8	43.0	19.3
	九州・沖縄	700	296	243	161
		100	42.3	34.7	23.0
	不明	242	83	96	63
		100	34.3	39.7	26.0
	不明	399	145	160	94
		100	36.3	40.1	23.6
都市圏別	東京圏	188	68	79	41
		100	36.2	42.0	21.8
	名古屋圏	159	66	55	38
		100	41.5	34.6	23.9
	京阪神圏	27	11	5	11
		100	40.7	18.5	40.7
	不明	637	276	219	142
		100	43.3	34.4	22.3

単棟型と団地型を比較すると、「マンション管理士を知っている」の割合は、単棟型が37.5%、団地型が50.0%で、団地型が高くなっている。

14③ マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の
マンション管理士の活用意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士を 活用したこ とはないが 知っている 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	活用するこ とは考えて いない	不明
全 体		770	89	12	5	356	34	238	36
		100	11.6	1.6	0.6	46.2	4.4	30.9	4.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	4	-	-	7	2	7	1
		100	19.0	-	-	33.3	9.5	33.3	4.8
	～昭和49年	55	5	-	-	31	2	16	1
		100	9.1	-	-	56.4	3.6	29.1	1.8
	～昭和54年	70	7	2	-	36	-	22	3
		100	10.0	2.9	-	51.4	-	31.4	4.3
	～昭和59年	102	13	1	2	40	5	38	3
		100	12.7	1.0	2.0	39.2	4.9	37.3	2.9
	～平成元年	108	16	2	1	47	7	31	4
		100	14.8	1.9	0.9	43.5	6.5	28.7	3.7
	～平成6年	86	9	2	-	38	4	29	4
		100	10.5	2.3	-	44.2	4.7	33.7	4.7
	～平成11年	122	15	2	2	60	2	35	6
		100	12.3	1.6	1.6	49.2	1.6	28.7	4.9
	～平成16年	89	9	1	-	42	3	29	5
		100	10.1	1.1	-	47.2	3.4	32.6	5.6
	～平成21年	65	8	1	-	31	2	18	5
		100	12.3	1.5	-	47.7	3.1	27.7	7.7
	平成22年以降	29	3	-	-	13	3	9	1
		100	10.3	-	-	44.8	10.3	31.0	3.4
	不 明	23	-	1	-	11	4	4	3
		100	-	4.3	-	47.8	17.4	17.4	13.0
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	39	2	-	-	19	4	12	2
		100	5.1	-	-	48.7	10.3	30.8	5.1
	21～30戸	70	5	1	-	35	3	21	5
		100	7.1	1.4	-	50.0	4.3	30.0	7.1
	31～50戸	156	17	2	-	74	5	54	4
		100	10.9	1.3	-	47.4	3.2	34.6	2.6
	51～75戸	165	18	2	2	78	7	48	10
		100	10.9	1.2	1.2	47.3	4.2	29.1	6.1
	76～100戸	92	11	2	1	40	6	29	3
		100	12.0	2.2	1.1	43.5	6.5	31.5	3.3
	101～150戸	90	14	1	-	42	4	27	2
		100	15.6	1.1	-	46.7	4.4	30.0	2.2
	151～200戸	38	5	1	2	18	-	9	3
		100	13.2	2.6	5.3	47.4	-	23.7	7.9
	201～300戸	62	8	3	-	24	4	19	4
		100	12.9	4.8	-	38.7	6.5	30.6	6.5
	301～500戸	37	6	-	-	17	1	11	2
		100	16.2	-	-	45.9	2.7	29.7	5.4
	501戸以上	18	2	-	-	8	-	7	1
		100	11.1	-	-	44.4	-	38.9	5.6
	不 明	3	1	-	-	1	-	1	-
		100	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-

本表は、マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合のマンション管理士の活用意向についてみたものである。

全体では、「必要に応じ個々に相談」が46.2%と最も多く、次いで「活用することは考えていない」が30.9%となっている。

14③ マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の
マンション管理士の活用意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士を 活用したこ とはないが 知っている 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	活用するこ とは考えて いない	不明
形態別	単棟型	560	58	6	4	261	24	181	26
		100	10.4	1.1	0.7	46.6	4.3	32.3	4.6
	3階建以下	14	-	-	-	7	-	6	1
		100	-	-	-	50.0	-	42.9	7.1
	4～5階建	77	6	-	1	40	3	23	4
		100	7.8	-	1.3	51.9	3.9	29.9	5.2
	6～10階建	276	32	4	2	125	16	86	11
		100	11.6	1.4	0.7	45.3	5.8	31.2	4.0
	11～19階建	185	19	2	1	86	4	64	9
		100	10.3	1.1	0.5	46.5	2.2	34.6	4.9
	20階建以上	8	1	-	-	3	1	2	1
		100	12.5	-	-	37.5	12.5	25.0	12.5
	団地型	202	30	6	1	93	7	56	9
		100	14.9	3.0	0.5	46.0	3.5	27.7	4.5
	2～3棟	95	14	2	1	45	4	26	3
		100	14.7	2.1	1.1	47.4	4.2	27.4	3.2
	4～5棟	32	7	-	-	14	3	6	2
		100	21.9	-	-	43.8	9.4	18.8	6.3
	6～10棟	41	6	4	-	17	-	12	2
		100	14.6	9.8	-	41.5	-	29.3	4.9
	11～20棟	21	3	-	-	9	-	7	2
		100	14.3	-	-	42.9	-	33.3	9.5
	21～50棟	12	-	-	-	7	-	5	-
		100	-	-	-	58.3	-	41.7	-
	51棟以上	1	-	-	-	1	-	-	-
		100	-	-	-	100.0	-	-	-
	不 明	8	1	-	-	2	3	1	1
		100	12.5	-	-	25.0	37.5	12.5	12.5
地域別	北海道	50	3	3	-	28	1	14	1
		100	6.0	6.0	-	56.0	2.0	28.0	2.0
	東 北	51	6	-	1	22	5	14	3
		100	11.8	-	2.0	43.1	9.8	27.5	5.9
	関 東	296	34	5	3	140	10	88	16
		100	11.5	1.7	1.0	47.3	3.4	29.7	5.4
	北陸・中部	83	9	1	1	46	1	24	1
		100	10.8	1.2	1.2	55.4	1.2	28.9	1.2
	近 畿	145	20	-	-	60	8	48	9
		100	13.8	-	-	41.4	5.5	33.1	6.2
	中国・四国	68	6	-	-	29	4	23	6
		100	8.8	-	-	42.6	5.9	33.8	8.8
	九州・沖縄	66	10	2	-	25	3	26	-
		100	15.2	3.0	-	37.9	4.5	39.4	-
	不 明	11	1	1	-	6	2	1	-
		100	9.1	9.1	-	54.5	18.2	9.1	-
都市圏別	東 京 圏	276	33	5	3	127	9	85	14
		100	12.0	1.8	1.1	46.0	3.3	30.8	5.1
	名古屋圏	33	3	-	-	22	-	8	-
		100	9.1	-	-	66.7	-	24.2	-
	京阪神圏	130	17	-	-	52	8	45	8
		100	13.1	-	-	40.0	6.2	34.6	6.2